

# わが国スポーツ産業の経済規模推計

～日本版スポーツサテライトアカウント 2020～  
2011～2018年推計，新型コロナ影響度調査

スポーツ庁 経済産業省 監修

2021年8月

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部



## 目次

巻頭挨拶	2
前文	3
スポーツ産業経済規模調査検討委員会	4
I. SSA2020 推計結果	5
1. 結果	6
1-1. スポーツ産業経済規模の年次推計（2011～2018年）	6
1-2. 欧州 SSA 分類に基づく部門別比較	7
2. 解説	9
2-1. SSA とは	9
2-2. 日本版 SSA の作成手順	11
3. 推計詳細	13
3-1. SSA2020 の推計フロー	13
3-2. SSA 推計に使用したデータ	15
[コラム]	67
II. 新型コロナ影響度調査	68
1. 新型コロナ影響度速報値	69
1-1. 実施概要	69
1-2. 試算結果	71
2. 社会調査による新型コロナ感染拡大前後比較	72
2-1. 実施概要	72
2-2. アンケート結果	72
3. 新型コロナ影響度アンケート	77
3-1. 実施概要	77
3-2. アンケート結果	78
III. 総括	100
謝辞	104

注) 本報告書では、「新型コロナウイルス」を「新型コロナ」もしくは「コロナ」と表記することがある。

## 巻頭挨拶

東京大学 名誉教授 / 学習院大学 国際社会科学部 教授  
伊藤 元重

今般の「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2020～」調査報告書の公表にあたり、調査委員会の顧問として一言ご挨拶申し上げます。

私自身は、日本政策投資銀行からの依頼を受け、2018年3月に公表されました「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント～」におきまして顧問をお引き受けさせて頂いて以来、本推計調査とのご縁を頂いております。

スポーツにおいては、2015年10月にスポーツ庁が発足し、2016年の政府の成長戦略「日本再興戦略2016」にて、「官民戦略プロジェクト10」の一つに「スポーツの成長産業化」が掲げられ、市場規模を5.5兆円（2012年）から15兆円（2025年）へ伸長するというKPIが設定されました。

政府からの成長産業化としての上記メッセージ等も受け、バスケットボールや卓球といったプロスポーツリーグが誕生し、全国各地に数十ものスタジアム・アリーナ整備構想が持ち上がり、様々な企業がスポーツ産業へ参入し始め、コロナ禍までスポーツ産業は順調に成長しておりました。これは本調査報告書でもスポーツ産業の経済規模（スポーツGDP）という観点から明らかになっておりますので、詳細は本調査報告書をご一読下さいますと幸いです。

このように順調に成長が進んでいましたスポーツ産業ですが、昨年のコロナ禍によりその様相は一変してしまいました。

政府からの緊急事態宣言の発令を受け、不要不急の外出は自粛することとなり、スポーツクラブは休業し、プロ野球やJリーグといったプロスポーツの試合は無観客ないしは上限観客数付での開催を余儀なくされる等、スポーツ分野における経済活動は縮小を余儀なくされることになりました。

しかし、そのような経済環境下でも、スタジアム・アリーナの整備計画は途絶えることなく進んでおり、オンラインやテクノロジーを活かした新たなスポーツビジネスの取り組みも芽生えています。また、スポーツ産業は、単なるビジネスとしてだけではなく、地域活性化や社会課題解決にも貢献する産業としても引き続き期待できます。

政府におきましても、2021年6月18日公表の成長戦略フォローアップにおきまして、「ウィズコロナ、ポストコロナにおけるスポーツの成長産業化」として、コロナ禍においても収益につながる新たな取り組みに対する支援を行うことや、ウィズコロナ、ポストコロナにおけるスポーツ産業の自律的な成長に向けた戦略を策定すること等を明記しています。

本調査が、足元のコロナ禍におけるスポーツ産業への影響分析や今後のポストコロナ時代に向けたスポーツ産業の新たなビジョン戦略に貢献することを期待しています。



## 前文

同志社大学スポーツ健康科学部 准教授

庄子 博人

スポーツ産業は、わが国の基幹産業として重要な役割を果たすことが期待されています。日本再興戦略 2016 においては「スポーツの成長産業化」が謳われ、2025 年にスポーツ産業規模を 15 兆円にする KPI が掲げられました。さらに未来投資戦略 2018 では、「(株) 日本政策投資銀行の協力を得て、スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法を検討する。」と明記され、2019 年に閣議決定された成長戦略フォローアップでもその内容は同様に明示されています。

これまでスポーツ産業経済規模検討委員会は、スポーツ産業の成長産業化にとって基礎となる経済指標の開発と推計に取り組んできました。スポーツ産業の経済統計は、国内外問わずこれまで多くの研究の蓄積がありますが、2007 年に欧州委員会のスポーツ白書においてスポーツサテライトアカウントという考え方が採択されています。サテライトアカウントとは、従来の経済計算で把握できない分野やテーマについて対応するための勘定体系であり、これまで欧州 28 ヶ国のスポーツ産業経済規模を公表するなど、各国共通の指標として使われています。本委員会は、2017 年度に株式会社日本政策投資銀行の主導のもと「日本版スポーツサテライトアカウント」を開発し、2011 年度～2014 年度の推計値を公表致しました。本レポートは、2020 年度におけるスポーツサテライトである「スポーツサテライトアカウント 2020 (SSA2020)」の結果を掲載しています。SSA2020 は、これまでの数値の改訂も含めて、2011 年から 2018 年までのスポーツ経済規模の推計を実施しています。

SSA 2020 は、2020 年に実施した調査であります。既存の経済統計を使用する制約があるため、最新の推計対象年次は 2 年前の 2018 年となります。しかし、2020 年には、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)の影響によって、スポーツ産業は、する・みる・支えるスポーツを問わず、甚大なマイナス影響を受けていると考えられます。本委員会では、新型コロナによるスポーツ産業への影響を分析する必要があると考え、2020 年を対象とした完全な形式での推計値の公表は後年にならざるをえないものの、今年度に調査し分析できる内容を「II 新型コロナ影響度調査」として本レポートに掲載しています。この新型コロナ影響度調査は、現段階で推計可能な一部の品目のみに限定した 2020 年度のスポーツ産業の経済規模暫定値と、新型コロナがスポーツ産業に関する住民への意識にどのような影響を与えたのかを分析した住民調査からなっています。

これまで継続して「日本版スポーツサテライトアカウント」の開発と推計ができてきているのは、監修いただいたスポーツ庁、経済産業省をはじめとした、多くの関係者の皆様のご支援ゆえです。欧州スポーツサテライトアカウントの開発をした Sport Industry Research Centre, Sheffield Hallam University の Themis Kokolakakis 氏にも、折に触れアドバイスをいただいています。また、国内においては、多数の統計の専門家の方々からも助言をいただきました。とくに内閣府経済社会総合研究所には、GDP に関する経済統計の詳細データの提供をいただきました。その他のご協力いただいた関係者の皆様を含めまして、ここに感謝の意を述べたいと思います。ありがとうございました。

日本版スポーツサテライトアカウントが、わが国スポーツ産業成長の一助になれば幸いです。

## スポーツ産業経済規模調査検討委員会

### (1) 検討委員会名簿（五十音順、敬称略、2021年3月時点）

顧問	伊藤 元重	東京大学名誉教授・学習院大学教授
座長	庄子 博人	同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授
委員	浅野 大介	経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 課長
	荒木 重雄	株式会社スポーツマーケティングラボラトリー 代表取締役
	井上 洋	一般財団法人ダイバーシティ研究所 参与
	大河 正明	大阪成蹊大学 スポーツイノベーション研究所長
	小川 高志	未来社会産業研究所 代表
	桂田 隆行	株式会社日本政策投資銀行 地域企画部（現 地域調査部） 課長
	川島 啓	釧路公立大学 経済学部 准教授
	笹井 裕子	ぴあ株式会社 共創マーケティング室 室長
	遠山 宏樹	株式会社電通 スポーツビジネスマネジメント室 スポーツビジネスプロデュース部長
	水野 利昭	大阪成蹊大学 経営学部 スポーツマネジメント学科 教授
	吉田 智彦	公益財団法人笹川スポーツ財団 チームリーダー （スポーツ政策研究所 政策ディレクター）
	渡辺 隆史	スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）

### (2) 委員会開催

2021年3月2日（火）10:00～12:00

議題：SSA2020 結果概要（試算値）、新型コロナ影響度調査に関して

### (3) 研究・調査主体

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部

株式会社日本経済研究所 地域本部

同志社大学

釧路公立大学

### (4) 監修

スポーツ庁

経済産業省

### (5) 調査協力

Sport Industry Research Centre, Sheffield Hallam University

フロム・シェフ株式会社 代表取締役 青井一真

# **I . SSA2020 推計結果**

# 1. 結果

## 1-1. スポーツ産業経済規模の年次推計（2011～2018年）

本レポートは、欧州委員会で開発されたスポーツサテライトアカウント（Sport Satellite Accounts; 以下 SSA）の考え方にに基づき、日本版 SSA を開発することで、わが国のスポーツ産業の経済規模を推計するものである。

スポーツ産業経済規模は、欧州の SSA で用いられている「スポーツ GDP」を指標とした。このスポーツ GDP は、スポーツ部門、流通部門、投入部門の付加価値の合計として定義した。また付加価値を示すスポーツ GDP に加えて、スポーツ市場全体の額として「スポーツ市場規模」という考え方を採用した。スポーツ市場規模は、スポーツ生産額とスポーツ輸入額の合計として定義し、スポーツ産業の総供給と一致する指標である。なお、スポーツ生産額は、スポーツ部門と流通部門の生産額の合計値であり、スポーツ輸入額は、スポーツ生産額に関税を考慮した輸入率を乗じて計算した。

2011～2018年の推計結果は、図表 1-1 のとおりである。スポーツ GDP は、2011 年約 6.9 兆円から 2018 年約 8.7 兆円と、7 年間で約 1.8 兆円のプラス成長であった。また、スポーツ生産額は、2011 年約 9.1 兆円から 2018 年約 11.4 兆円と、7 年間で約 2.3 兆円のプラス成長であり、スポーツ市場規模は、2011 年約 9.6 兆円から 2018 年約 12.3 兆円と約 2.7 兆円のプラス成長であった。いずれの指標も右肩上がりに増加している。国全体の名目 GDP に占めるスポーツ GDP の割合（スポーツ GDP/名目 GDP）は、2011 年は 1.40%であったが、2018 年には 1.57%となった。スポーツ GDP の対前年増減率は、継続してプラス水準を維持しており、安定的に成長していることがわかる。

図表 1-1. スポーツ生産額とスポーツ GDP 2011～2018年（単位：億円）

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
市場規模	スポーツ部門	76,825	78,566	80,812	84,713	86,639	87,720	92,558	94,830
	流通部門	14,038	13,901	15,252	16,348	16,799	16,577	18,036	18,909
	スポーツ生産額 合計	90,863	92,467	96,065	101,061	103,438	104,297	110,594	113,739
	スポーツ輸入額	4,783	5,213	6,326	7,696	8,314	7,327	9,207	9,621
	スポーツ市場規模 合計	95,646	97,680	102,391	108,757	111,753	111,624	119,801	123,360
経済規模	スポーツ部門	49,187	50,357	51,443	52,829	54,271	54,974	57,168	58,451
	投入部門	11,282	11,301	11,645	12,856	13,402	13,961	14,965	16,301
	流通部門	8,986	8,899	9,764	10,465	10,914	10,835	11,759	12,328
	スポーツGDP 合計	69,456	70,557	72,852	76,151	78,586	79,770	83,892	87,080
名目GDP	4,974,489	5,004,747	5,087,006	5,188,110	5,380,323	5,443,646	5,530,730	5,561,896	
スポーツGDP/名目GDP	1.40%	1.41%	1.43%	1.47%	1.46%	1.47%	1.52%	1.57%	
スポーツGDP対前年増減率	-	1.59%	3.25%	4.53%	3.20%	1.51%	5.17%	3.80%	

注 1) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

注 2) 国内総生産は、内閣府の 2011 年基準の名目 GDP の値である

## 1-2. 欧州 SSA 分類に基づく部門別比較

2011～2018年のスポーツ GDP を 26 部門別に整理したものが図表 1-2-1 である。この分類は、英国の SSA レポート<sup>1</sup>の部門分類をもとに作成されており、各部門はさらなる内訳品目の積み上げから構成されている。

2018年の数値をみると、「スポーツ活動」がスポーツ GDP 約 2.7 兆円、構成割合 30.5%と最も大きな部門である。次いで「商業・輸送」がスポーツ GDP 約 1.8 兆円、構成割合 20.6%、「教育」がスポーツ GDP 約 1.4 兆円、構成割合 16.6%の順に規模が大きい。

2011～2018年におけるスポーツ GDP の成長率は全体で 25.4%と、7年間でプラス成長となった。特に、「医薬品」「建設」「各種金属製品」「農業」「健康」の分野は 100%を超える成長を示している。一方、「金融仲介」や「スポーツ用品」などマイナス成長となった部門もある。

図表 1-2-1. 2011～2018年 SSA 分類別のスポーツ GDP (降順) と成長率 (単位: 億円)

部門	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		2011年～2018年比較	
								割合 (%)	増減	成長率 (%)	
スポーツ活動	23,839	24,827	25,451	25,630	26,067	25,811	25,993	26,520	30.5	2,681	11.2
スポーツ施設提供業	11,847	12,478	13,095	12,843	12,925	12,389	11,460	11,157	12.8	▲ 690	▲ 5.8
競輪・競馬等の競走場・競技団	7,341	7,513	7,522	7,686	7,997	8,288	9,002	9,438	10.8	2,097	28.6
興行場 (映画館を除く)・興行団	2,258	2,363	2,184	2,334	2,503	2,539	2,620	2,912	3.3	654	28.9
スポーツ・健康教授業	2,102	2,177	2,279	2,385	2,360	2,280	2,406	2,511	2.9	409	19.4
その他の個人サービス (スポーツ振興く)	290	296	371	383	282	316	506	502	0.6	212	73.1
商業・輸送	13,267	13,364	14,400	15,638	16,164	16,115	17,477	17,953	20.6	4,686	35.3
教育	13,358	13,988	13,867	13,555	13,904	14,174	14,275	14,444	16.6	1,086	8.1
情報通信	2,247	2,113	2,122	2,923	2,893	2,932	3,157	3,326	3.8	1,079	48.0
建設	906	955	1,156	1,274	1,278	1,577	2,182	2,193	2.5	1,287	142.1
健康	1,018	1,032	1,082	1,708	1,721	1,845	2,219	2,132	2.4	1,114	109.4
ホテル・レストラン	1,524	1,421	1,598	1,620	1,673	1,967	2,007	2,066	2.4	542	35.6
食品飲料	1,390	1,410	1,517	1,410	1,447	1,510	1,605	1,966	2.3	576	41.4
電力・ガス・水道等	956	860	924	1,047	1,235	1,308	1,345	1,379	1.6	423	44.2
スポーツ用品	1,290	1,104	1,091	1,148	1,282	1,392	1,217	1,262	1.4	▲ 27	▲ 2.1
輸送用機械	898	672	749	896	1,105	897	903	1,053	1.2	155	17.3
機械設備のレンタル	492	547	748	542	644	673	570	608	0.7	116	23.7
出版サービス	456	449	470	472	454	442	510	575	0.7	119	26.1
農業	228	237	242	269	304	347	398	503	0.6	274	120.2
研究開発	481	478	477	498	506	501	495	495	0.6	14	2.8
金融仲介	646	572	535	504	495	478	484	494	0.6	▲ 152	▲ 23.5
アパレル	299	298	272	317	377	345	375	421	0.5	121	40.5
医薬品	88	86	86	262	297	300	292	316	0.4	228	258.6
各種金属製品	136	145	169	181	191	227	262	309	0.4	174	128.2
広告、ビジネス活動	167	173	140	147	143	168	247	248	0.3	82	48.9
保険	152	174	205	216	221	223	234	241	0.3	89	58.3
機械設備	110	109	118	136	148	162	167	199	0.2	89	80.5
繊維	56	63	57	63	76	75	80	98	0.1	42	76.0
ゴム製品	39	39	39	47	56	56	65	77	0.1	38	98.5
石炭・石油	2	1	2	2	2	2	2	7	0.0	5	316.0
その他	5,412	5,441	5,335	5,646	5,905	6,241	7,331	8,196	9.4	2,784	51.4
合計	69,456	70,557	72,852	76,151	78,586	79,770	83,892	87,080	100.0	17,625	25.4

注) 四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある

1 Department for Culture Media and Sport, UK Sport Satellite Account, 2011 and 2012, July 2015, [https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/450258/UK\\_Sport\\_Satellite\\_Account\\_2011\\_and\\_2012.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/450258/UK_Sport_Satellite_Account_2011_and_2012.pdf), [Accessed 3rd June 2019]

なお、図表1-2-1で示したスポーツ GDP は生産者価格で算出されたものであり、流通部門の GDP はすべて「商業・輸送」に含まれている。

一方、購入者側の観点では、スポーツにおける各部門でも生産物が流通する際に伴う付加価値 (GDP) が発生していると考えられる。そのため、流通部門 GDP を「商業・輸送」以外の部門に配分した場合 (購入者目線の価格) の参考値として、スポーツ GDP を 26 部門別に整理したものが図表1-2-2である。「スポーツ用品」「アパレル」「情報通信」といった産業も、相応の経済規模を持つと考えられる。

ただし、厳密に「購入者価格」を計算する場合は、スポーツ部門、投入部門、流通部門の各部門の GDP に加えて、投入部門に対する商業・輸送マージンを計算したうえで、GDP に加算する必要がある。そのため当図表は「購入者価格表」ではなく、あくまで経済規模比較の参考とされたい。

図表1-2-2. SSA 分類別のスポーツ GDP 推移 (参考: 流通部門を各部門に配分した価格) (単位: 億円)

部門	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		2011年～2018年比較	
								割合 (%)	増減	成長率 (%)	
スポーツ活動	23,839	24,827	25,451	25,630	26,067	25,811	25,993	26,520	30.5	2,681	11.2
スポーツ施設提供業	11,847	12,478	13,095	12,843	12,925	12,389	11,460	11,157	12.8	▲ 690	▲ 5.8
競輪・競馬等の競走場・競技団	7,341	7,513	7,522	7,686	7,997	8,288	9,002	9,438	10.8	2,097	28.6
興行場 (映画館を除く)・興行団	2,258	2,363	2,184	2,334	2,503	2,539	2,620	2,912	3.3	654	28.9
スポーツ・健康教授業	2,102	2,177	2,279	2,385	2,360	2,280	2,406	2,511	2.9	409	19.4
その他の個人サービス (スポーツ振興くじ)	290	296	371	383	282	316	506	502	0.6	212	73.1
教育	13,358	13,988	13,867	13,555	13,904	14,174	14,275	14,444	16.6	1,086	8.1
スポーツ用品	5,731	5,259	5,676	5,722	6,190	6,525	6,117	6,223	7.1	492	8.6
商業・輸送	4,281	4,465	4,636	5,172	5,250	5,280	5,718	5,625	6.5	1,344	31.4
アパレル	2,820	2,988	3,308	3,896	4,059	3,723	4,534	4,926	5.7	2,106	74.7
情報通信	2,886	2,759	2,747	3,542	3,446	3,488	3,818	3,922	4.5	1,036	35.9
食品飲料	2,342	2,397	2,587	2,336	2,380	2,468	2,735	3,178	3.6	836	35.7
健康	1,020	1,034	1,084	1,712	1,723	1,847	2,220	2,241	2.6	1,221	119.8
建設	906	955	1,156	1,274	1,278	1,577	2,182	2,193	2.5	1,287	142.1
ホテル・レストラン	1,524	1,421	1,598	1,620	1,673	1,967	2,007	2,066	2.4	542	35.6
輸送用機械	1,139	886	976	1,265	1,491	1,234	1,280	1,463	1.7	325	28.5
電力・ガス・水道等	956	860	924	1,047	1,235	1,308	1,345	1,379	1.6	423	44.2
農業	314	334	347	385	434	485	563	664	0.8	349	111.0
機械設備のレンタル	492	547	748	542	644	673	570	608	0.7	116	23.7
出版サービス	460	454	475	477	459	448	518	584	0.7	124	26.9
医薬品	149	147	147	447	510	515	498	531	0.6	382	256.2
研究開発	481	478	477	498	506	501	495	495	0.6	14	2.8
金融仲介	646	572	535	504	495	478	484	494	0.6	▲ 152	▲ 23.5
各種金属製品	136	145	169	181	191	227	262	309	0.4	174	128.2
広告、ビジネス活動	167	173	140	147	143	168	247	248	0.3	82	48.9
保険	152	174	205	216	221	223	234	241	0.3	89	58.3
ゴム製品	70	73	78	126	149	162	211	220	0.3	150	216.3
機械設備	110	109	118	136	148	162	167	199	0.2	89	80.5
繊維	56	63	57	63	76	75	80	98	0.1	42	76.0
石炭・石油	2	1	2	2	2	2	2	7	0.0	5	316.0
その他	5,421	5,448	5,343	5,655	5,912	6,248	7,337	8,202	9.4	2,782	51.3
合計	69,456	70,557	72,852	76,151	78,586	79,770	83,892	87,080	100.0	17,625	25.4

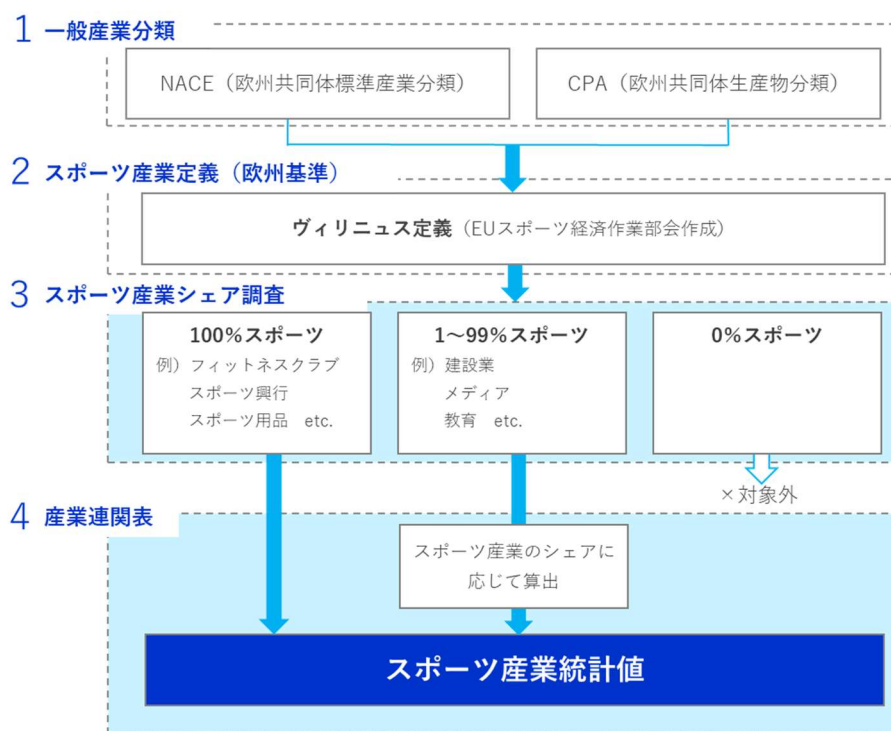
## 2. 解説

### 2-1. SSA とは

本章では、SSA (Sports Satellite Account [スポーツサテライトアカウント]) の仕組みと推計方法を解説する。欧州では、欧州委員会が SSA を開発し、各国共通の方法でスポーツ産業の経済規模を推計している。サテライトアカウントとは従来の経済計算では把握できないテーマや分野に適用するための勘定体系のことである。

欧州委員会の EU スポーツ経済作業部会 (EU Working Group on Sport & Economics) は 2007 年 10 月の会議で、スポーツ産業統計の定義としてヴィリニウス定義 (The Vilnius Definition of Sport) の合意に達した。ヴィリニウス定義を核とした欧州 SSA の推計手順を図表 1-3 に示した。SSA は、産業横断的にスポーツ産業が存在することを前提とし、欧州共同体標準産業分類 NACE (以下、「NACE」という。) および欧州共同体生産物分類 CPA (以下、「CPA」という。) を基に、ヴィリニウス定義としてスポーツ産業に該当する財・サービスを定義している。さらにヴィリニウス定義に関する財・サービスのスポーツ産業のシェアを調査し、その後、産業連関表を用いて付加価値、雇用者数、消費支出などを推計している。

図表 1-3. 欧州スポーツサテライトアカウントの推計手順



出所: Methodological Manual for a Sport Satellite Account<sup>2</sup>を参考に作成

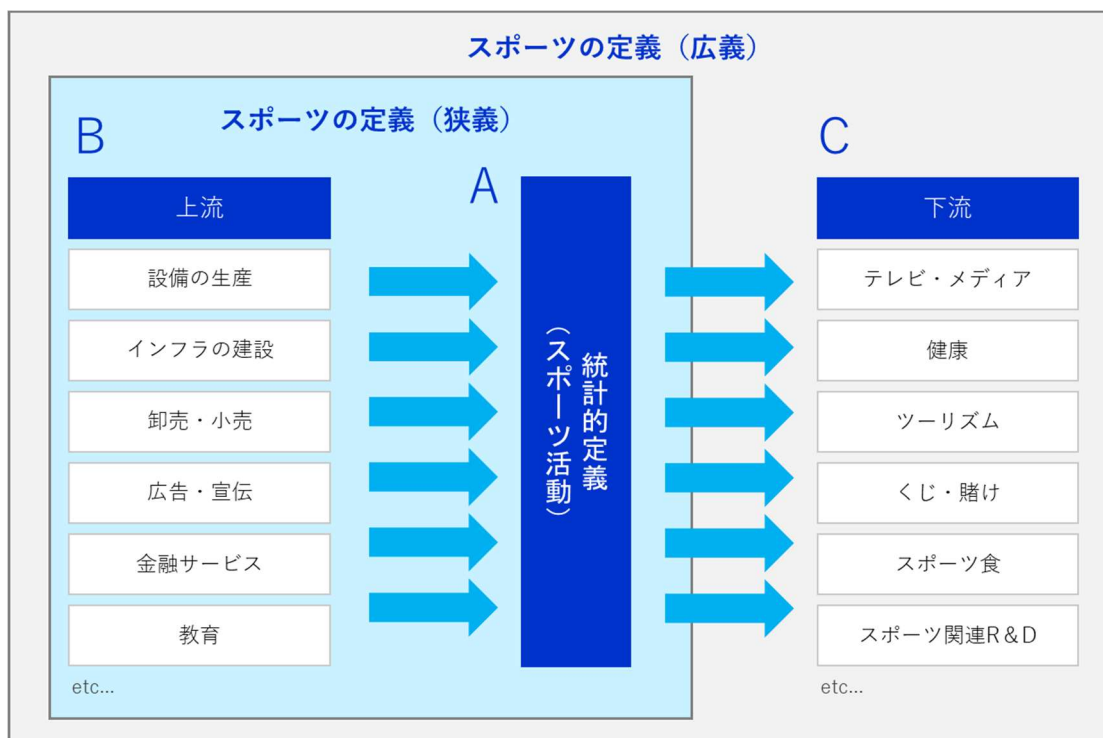
2 Statistics Netherlands, Methodological Manual for a Sport Satellite Account, 2012.

図表1-4にヴィリニウス定義の考え方を示した。SSAの作成は、スポーツ産業統計の定義であるヴィリニウス定義が基盤となる。ヴィリニウス定義は、NACEおよびCPAに基づき、各国委員の検討を経てスポーツに関連する財・サービスが定められており、統計的定義(Statistical Definition)、狭義の定義(Narrow Definition)、広義の定義(Broad Definition)の3層で構成される。統計的定義は、NACEでスポーツ活動として存在する、スポーツの財・サービスそのものであり、狭義の定義はスポーツ活動のために必要な財・サービス(アウトプットとしてスポーツを生成する財・サービス)を含み、そして広義の定義は、スポーツ活動のために必須ではないもののスポーツに関連して存在する財・サービス(インプットとしてスポーツを利用する財・サービス)を含む。

<ヴィリニウス定義(The Vilnius Definition of Sport)>

① 統計的定義 (Statistical Definition)	A
スポーツの財・サービスそのもの	
② 狭義の定義 (Narrow Definition)	A+B
スポーツに必要な財・サービスを含む	
③ 広義の定義 (Broad Definition)	A+B+C
スポーツに必要なではないが関連して生み出される財・サービスを含む	

図表1-4. ヴィリニウス定義の考え方



出所: Sport Satellite Accounts European Project : New results (2013)<sup>3</sup>より作成

3 European Commission, Sport Satellite Accounts, A European Project: New Results, July 2013.



## 2-2. 日本版 SSA の作成手順

第1に、SSA 作成は、ヴィリニウス定義の統計的定義、狭義の定義、広義の定義に対して、どのような品目が該当するかを検討した。統計的定義は、スポーツの財・サービスそのものである。例えば、運動用品や運動施設業（体育館、ゴルフ場など）、スポーツ・健康教授業などが該当する。狭義の定義（上流）とは、スポーツに必須な財・サービスである。例えば、スポーツ施設に必要な建設資材、生産されたスポーツ用品を消費者に届けるために必要な商業（小売・卸）、物流などが該当する。広義の定義（下流）とは、スポーツに必須ではないが関連して生み出される財・サービスである。例えば、スポーツメディアやスポーツツーリズムなどは、スポーツという財・サービスを利用することで生み出された財・サービスである。

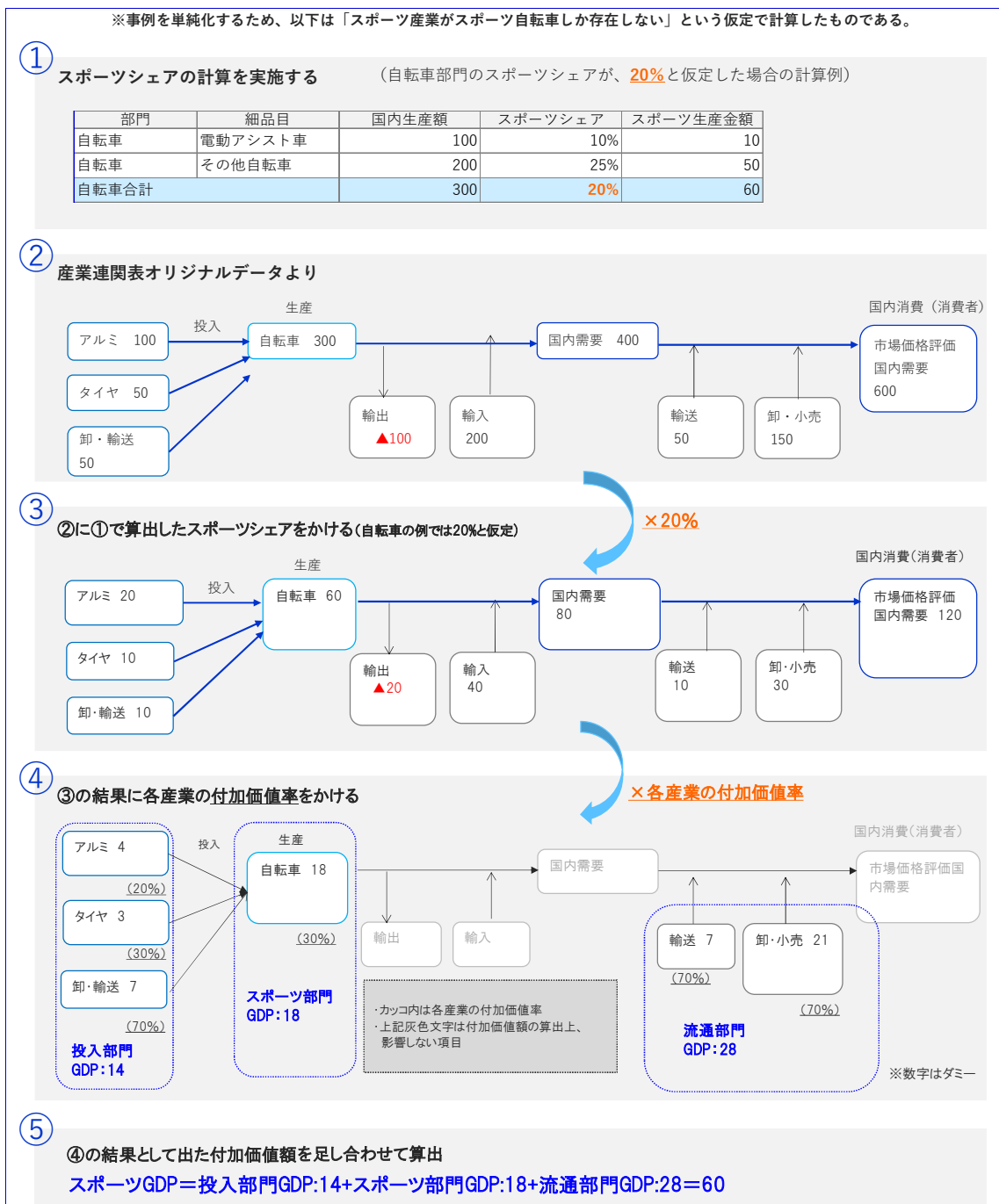
第2に、スポーツシェアの推計である。スポーツシェアの計算方法については、政府統計、民間統計、独自調査（社会調査）によって当該品目がスポーツに寄与しているかのシェアを推計する。なお、欧州にてスポーツシェア計算に用いられているのは、政府統計や企業の財務データ、調査機関のデータ、企業へのアンケート結果などである。

第3に、上記で述べた定義やスポーツシェアを用いて、スポーツ GDP を推計するための経済計算である。スポーツ GDP 推計にあたっては、3つの計算ステップがある。第1はスポーツシェアを基にしたスポーツ部門の GDP 推計であり、第2はスポーツ部門への投入部門の GDP 推計、第3がスポーツ産業の財を消費者に送り届けるために必要な商業マージン（卸・小売）と国内貨物運賃（運輸）を合せた流通部門の GDP 推計である。この3つの合計値をスポーツ GDP と定義した。

スポーツ GDP の具体的な計算事例を図表 1-5 に示す。ここでは、「自転車」における計算手順を例示した。自転車(コモ 6 桁分類)は、電動アシスト車とその他自転車という 2 つの細品目から構成される。第 1 に、各品目のスポーツシェアを計算し、自転車部門の全体のスポーツシェアを確定させる (①)。第 2 に、産業連関表より生産から消費者に届くまでに②のフローであるとする、それに①で計算したスポーツシェアを乗じる (③)。第 3 に③の結果に各産業の付加価値率を乗じることで、スポーツ部門、投入部門、流通部門の GDP をそれぞれ計算することができる (④)。第 4 に、各部門の GDP を足し合わせることで、スポーツ GDP の推計となる (⑤)。

なお、「自転車」は図表 1-2 の分類においては、「輸送用機械」部門に含まれている。

図表 1-5. スポーツ GDP の計算事例 (自転車、数字はダミー)



### 3. 推計詳細

#### 3-1. SSA2020 の推計フロー

次に SSA2020 における推計フローを、図表 1-6 に示す。

まずは、ヴィリニウス定義によりスポーツ産業に該当する品目を確定したうえで、該当品目の生産額を推計する。品目については、総務省産業連関表における細品目相当（以下、「細品目」）を対象としているが、付加価値算出にあたって使用する SNA 産業連関表（【A-5】、以下【A-1】以降でも同様）では細品目の生産額はないため、独自に推計を行っている。推計にあたっては、内閣府経済社会総合研究所（以降、ESRI という）より受領した資料「財貨・サービスの供給と需要（名目）」、「経済活動別の国内総生産・要素所得」、「経済活動別財貨・サービス産出表（名目）」などの統計を活用している（【A-1】）。そして、該当品目の中で実際にスポーツ用途のものがどの程度含まれているのかを推計し（【A-2】）、スポーツシェアの算出を行う。なお、各品目についての根拠資料は、図表 1-7 に示した（例、馬：公益社団法人 日本馬事協会「馬関係資料」、自転車：一般財団法人 自転車産業振興協会「国内販売動向調査」、保険：公益財団法人 スポーツ安全協会「スポーツ安全保険の加入者および各種事故の統計データ」など）。

その上で、細品目の生産額（【A-3】）とスポーツシェアを乗じることでスポーツ部門生産額を算出する（例えば、スポーツ・機能的飲料など、スポーツシェアが 100% と定義できる品目に関しては、直接スポーツ部門生産額を算出している）。なお、細品目とコモ 6 桁コード、SNA 産業連関表 96 部門はそれぞれ対応関係があるため、各細品目のスポーツ部門生産額を集計することで（【A-4】）、細品目別、コモ 6 桁コード別、SNA 産業連関表 96 部門別のスポーツシェアを求めることができる（【A-6】）。

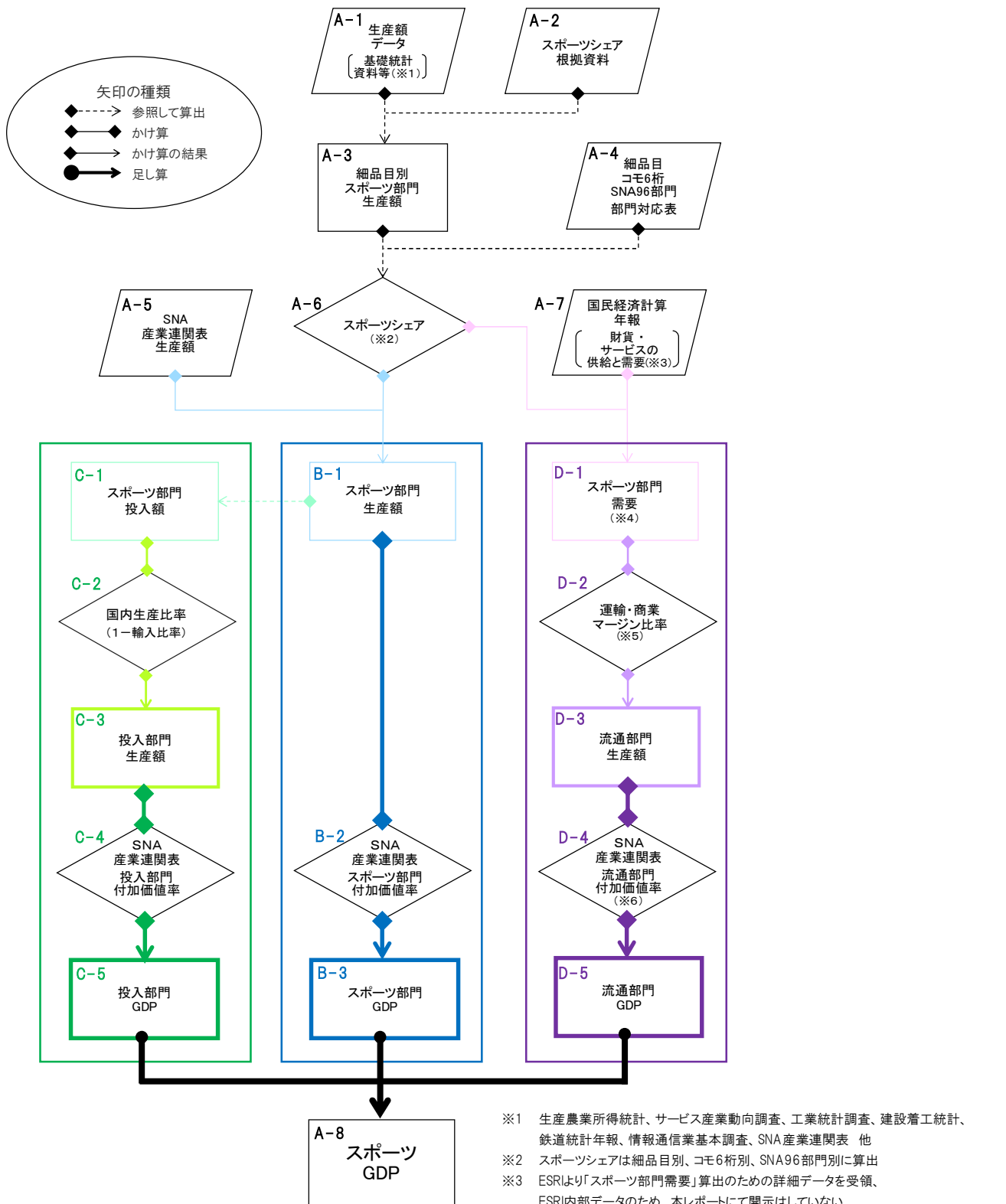
スポーツ部門 GDP 算出においては、前で求めた SNA 産業連関表 96 部門別のスポーツ部門生産額（【B-1】）に各産業の付加価値率を乗じて（【B-2】）、それを合計することで求めることができる（【B-3】）。

投入部門 GDP 算出においては、SNA 産業連関表 96 部門別のスポーツ部門生産額と投入係数表を用いることでスポーツ部門への投入額が分かる（【C-1】）。投入額の中には輸入部門も含まれるため、国内生産比率を乗じることで（【C-2】）投入部門生産額を求める（【C-3】）。さらにこれに付加価値率（【C-4】）を乗じて、それを合計する投入部門の GDP を求めることができる（【C-5】）。

流通部門 GDP 算出においては、財貨・サービスの供給と需要の一覧表（【A-7】）およびコモ 6 桁コード別のスポーツシェアを乗じることで（【A-6】）、スポーツ部門の需要（＝生産額＋輸入額＋運輸・商業マージン額）を算出する（【D-1】）。さらに、需要の中で運輸・商業マージンが占める比率を乗じることで（【D-2】）流通部門の生産額が分かる（【D-3】）。流通部門は卸、小売や運輸といった複数の産業の合計であるため、該当する産業の付加価値率の加重平均値を求め（【D-4】）、これを生産額に乗じることで流通部門 GDP を求めることができる（【D-5】）。

そして、スポーツ部門 GDP と投入部門 GDP と流通部門 GDP 全てを足した合わせたものがスポーツ GDP となる（【A-8】）。

図表1-6. SSA2020の推計フロー



- ※1 生産農業所得統計、サービス産業動向調査、工業統計調査、建設着工統計、鉄道統計年報、情報通信業基本調査、SNA産業連関表 他
- ※2 スポーツシェアは細品目別、コモ6桁別、SNA96部門別に算出
- ※3 ESRIより「スポーツ部門需要」算出のための詳細データを受領、ESRI内部データのため、本レポートにて開示はしていない
- ※4 需要=生産額+輸入額+運輸・商業マージン額
- ※5 運輸・商業マージン比率=運輸・商業マージン額÷需要(コモ6桁別に算出)
- ※6 運輸・商業は複数の産業に跨るため、該当産業の付加価値率の加重平均値を使用

### 3-2. SSA 推計に使用したデータ

#### 推計フロー【A-2】

図表1-7. スポーツシェア根拠資料（シェア推計データ）

細品目名称	産業連関表 (I/O) 96部門 I/O No.	備考 (シェアの考え方など)
馬	3 畜産	乗用馬とばんえい競馬用農用馬の頭数割合（公益社団法人日本馬事協会「馬関係資料」）
軽種馬	3 畜産	100%スポーツ
獣医薬	82 獣医薬	獣医師数統計のうち競馬関連医師数の割合（農林水産省「獣医師の届出状況」）
栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）	14 その他の食料品	社会調査アンケート（栄養補助食品）
スポーツ・機能性飲料	15 飲料	100%スポーツ
織物製衣服	20 衣服・身回品	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート（アパレル）
スポーツ用衣服	20 衣服・身回品	100%スポーツ
ニット製織物	20 衣服・身回品	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート（アパレル）
スポーツ上衣	20 衣服・身回品	100%スポーツ
スポーツ用ズボン・スカート	20 衣服・身回品	100%スポーツ
海水着・海水パンツ・海浜着	20 衣服・身回品	100%スポーツ
ソックス	20 衣服・身回品	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート（アパレル）
医療用ガーゼ、包帯	20 衣服・身回品	社会調査アンケート（医療）
タオル（ハンカチーフを除く）	20 衣服・身回品	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート（アパレル）
医薬品製品・部外品	23 その他の化学製品	社会調査アンケート（医薬品）
動物用医薬品・医薬部外品	23 その他の化学製品	畜産業におけるスポーツシェア
ガソリン	24 石油製品	トラック・二輪含む自動車におけるスポーツシェア
医療・衛生用プラスチック製品	48 プラスチック製品	社会調査アンケート（医療）
二輪自動車用（タイヤ）	47 ゴム製品	二輪自動車におけるスポーツシェア
特殊車両・航空機用（タイヤ）	47 ゴム製品	特殊車両・航空機におけるスポーツシェア
更生タイヤ	47 ゴム製品	輸送用機械におけるスポーツシェア
ゴム製・プラスチック製履物	47 ゴム製品	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート（アパレル）
運動用革靴	46 皮革・皮革製品・毛皮製品	100%スポーツ
その他の革製靴	46 皮革・皮革製品・毛皮製品	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート（アパレル）
その他の革製履物	46 皮革・皮革製品・毛皮製品	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート（アパレル）
スポーツ用革手袋（合成皮革製を含む）	46 皮革・皮革製品・毛皮製品	100%スポーツ
合成皮革製ケース	46 皮革・皮革製品・毛皮製品	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート（アパレル）
その他のかばん類	46 皮革・皮革製品・毛皮製品	スポーツシェア100%を除く社会調査アンケート（アパレル）
その他のサービス用機械器具	33 業務用機械	東京オリンピック・パラリンピック・体育施設における投資額およびフィットネス機器市場規模、SSA2019のスポーツ生産額をESRI「財貨・サービスの供給と需要」を基に延長推計
医療用品	33 業務用機械	社会調査アンケート（医療）

細品目名称	産業連関表 (I/O) 96部門 I/O No.	備考 (シェアの考え方など)
特殊自動車	40 自動車	各競技大会の参加台数より推計、SSA2019のスポーツ生産額をESRI「財貨・サービスの供給と需要」を基に延長推計
トレーラ	40 自動車	EUシェア、SSA2019のスポーツ生産額をESRI「財貨・サービスの供給と需要」を基に延長推計
二輪自動車	40 自動車	各競技大会の参加台数より推計、SSA2019のスポーツ生産額をESRI「財貨・サービスの供給と需要」を基に延長推計
船用ディーゼル機関	41 船舶・同修理	国内船外機出荷額（一般社団法人日本マリン事業協会「マリン業界の出荷及び市場動向」）および輸出額（財務省「貿易統計」）
飛行機	42 その他の輸送用機械・同修理	EUシェア
自転車	42 その他の輸送用機械・同修理	スポーツ車の売上シェア（一般財団法人自転車産業振興協会「自転車国内販売動向調査」）
車いす（手動式）	42 その他の輸送用機械・同修理	競技用車いすの販売台数推計、SSA2019のスポーツ生産額を経済産業省「工業統計品目別統計表」を基に延長推計
運動用品	49 その他の製造工業製品	100%スポーツ
ウォッチ（ムーブメントを含む）	49 その他の製造工業製品	社会調査アンケート（時計）
眼鏡	49 その他の製造工業製品	社会調査アンケート（眼鏡）
眼鏡枠	49 その他の製造工業製品	社会調査アンケート（眼鏡）
眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）	49 その他の製造工業製品	社会調査アンケート（眼鏡）
眼鏡の部分品	49 その他の製造工業製品	社会調査アンケート（眼鏡）
木造（非住宅建築-事業所・その他）	56 建築	事業所数におけるスポーツ関連産業のシェア（SSA2019と同じスポーツシェア）
鉄骨・鉄筋コンクリート造（非住宅建築-事業所・その他）	56 建築	事業所数シェアおよび体育施設建設費を合算（SSA2019と同じスポーツシェア）
鉄筋コンクリート造（非住宅建築-事業所・その他）	56 建築	事業所数シェアおよび東京オリンピック・パラリンピック建設費用（SSA2019と同じスポーツシェア）
その他（非住宅建築-事業所・その他）	56 建築	事業所数におけるスポーツ関連産業のシェア（SSA2019と同じスポーツシェア）
公園	57 土木	社会調査アンケート（公園）
損害保険	74 保険	損害保険生産額に占めるスポーツ安全保険の保険料（公益財団法人スポーツ安全協会「スポーツ安全保険加入者および各種事故統計データ」（平成23年度～令和元年度（平成31年度））、および独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）の「決算報告書」災害給付事業の事業費を基に算出）
不動産賃貸業	77 不動産賃貸料	東京オリンピック・パラリンピック関連費用
定期外（JR）	60 鉄道輸送	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合、SSA2019のスポーツ生産額を国土交通省「鉄道統計年報」を基に延長推計
定期外（JRを除く）	60 鉄道輸送	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合、SSA2019のスポーツ生産額を国土交通省「鉄道統計年報」を基に延長推計
索道	60 鉄道輸送	特殊索道の収入に占める割合、SSA2019のスポーツ生産額を国土交通省「鉄道統計年報」を基に延長推計

細品目名称	産業連関表 (I/O) 96部門 I/O No.	備考 (シェアの考え方など)
バス	61 道路輸送	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合、SSA2019のスポーツ生産額を国土交通省「自動車輸送統計年報」を基に延長推計
道路貨物輸送 (自家輸送を除く)	61 道路輸送	東京オリンピック・パラリンピック関連費用
国内航空旅客輸送	63 航空輸送	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合、SSA2019のスポーツ生産額を国土交通省「航空輸送統計調査」を基に延長推計
旅行業	64 その他の運輸	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合、SSA2019のスポーツ生産額を総務省「サービス産業動向調査」を基に延長推計
観光協会	64 その他の運輸	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合、SSA2019のスポーツ生産額をESRI「財貨・サービスの供給と需要」を基に延長推計
公共放送	70 放送	社会調査アンケート (放送)
民間放送	70 放送	社会調査アンケート (放送)
有線放送	70 放送	社会調査アンケート (放送)
ゲームソフトウェア	71 情報サービス	ゲームソフト販売におけるスポーツゲームの割合、SSA2019のスポーツ生産額を経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」を基に延長推計
インターネット附随サービス	69 通信・インターネット附随サービス	EUシェア+ネット動画配信、SSA2019のスポーツ生産額を一般財団法人デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書」を基に延長推計
新聞販売	72 映像・音声・文字情報制作	スポーツ紙面割合、SSA2019のスポーツ生産額を一般社団法人日本新聞協会「新聞の発行部数と世帯数の推移」を基に延長推計
その他の新聞業	72 映像・音声・文字情報制作	スポーツ紙面割合、SSA2019のスポーツ生産額を一般社団法人日本新聞協会「新聞の発行部数と世帯数の推移」を基に延長推計
出版	72 映像・音声・文字情報制作	社会調査アンケート (雑誌)
公務 (中央)	84 (政府) 公務	スポーツ庁人件費
公務 (地方)	84 (政府) 公務	体育施設人件費 (文部科学省「地方教育費調査」における体育施設の人件費を基に算出)
小学校 (国公立)	86 (政府・非営利) 教育	授業時間の割合、SSA2019のスポーツ生産額を文部科学省「学校基本調査」を基に延長推計
中学校 (国公立)		
高等学校 (国公立)		
中等教育学校 (国公立)		
特別支援学校 (国公立)		
大学 (国公立)		
短期大学 (国公立)		
高等専門学校 (国公立)		
専修学校 (国公立)		
各種学校 (国公立)		
小学校 (私立)		
中学校 (私立)		
高等学校 (私立)		
中等教育学校 (私立)		
特別支援学校 (私立)		
大学 (私立)		
短期大学 (私立)		
高等専門学校 (私立)		
専修学校 (私立)		
各種学校 (私立)		

細品目名称	産業連関表 (I/O) 96部門 I/O No.	備考 (シェアの考え方など)
学校研究機関 (国公立)	83 (政府・非営利) 学術研究、研究機関	大学のスポーツ学部学生数割合、SSA2019のスポーツ生産額を文部科学省「学校基本調査」を基に延長推計
自然科学研究機関 (産業)	78 研究開発サービス	
人文科学研究機関 (産業)	78 研究開発サービス	
医療 (入院診療)	87 医療・保健	社会調査アンケート (医療)
医療 (入院外診療)	87 医療・保健	社会調査アンケート (医療)
医療 (歯科診療)	87 医療・保健	社会調査アンケート (歯科)
医療 (調剤)	87 医療・保健	社会調査アンケート (医療)
医療 (その他の医療サービス)	87 医療・保健	社会調査アンケート (マッサージ)
対家計民間非営利団体	91 会員制企業団体	中央競技団体の収入額 (公益社団法人笹川スポーツ財団「中央競技団体現況調査」) およびスポーツイベント消費 (東京マラソン財団「決算書」の正味財産増減計算書を基に算出)
スポーツ・娯楽用品賃貸業	80 物品賃貸サービス (不動産業を除く)	100%スポーツ
広告	79 広告	東京オリンピック・パラリンピック関連費用
法律事務所、特許事務所	81 その他の対事業所サービス	事業所数におけるスポーツ関連産業のシェア (SSA2019と同じスポーツシェア)
公認会計士事務所、税理士事務所	81 その他の対事業所サービス	事業所数におけるスポーツ関連産業のシェア (SSA2019と同じスポーツシェア)
その他の対事業所サービス	81 その他の対事業所サービス	東京オリンピック・パラリンピック関連費用
宿泊業	68 宿泊業	旅行先現地活動に占めるスポーツ活動の割合、SSA2019のスポーツ生産額を観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に延長推計
飲食サービス	67 飲食サービス	興行場、興行団およびスポーツ施設提供業における飲食サービスの売上データ、SSA2019のスポーツ生産額を一般社団法人日本フードサービス協会「JF外食産業動向調査」を基に延長推計
興行場 (映画館を除く)・興行団	92 娯楽	SSA2017算出値 (興行場、興行団のスポーツ関連売上) から総務省「家計調査」を基に延長推計
競輪・競馬等の競走場・競技団	92 娯楽	100%スポーツ
スポーツ施設提供業	92 娯楽	100%スポーツ
スポーツ・健康教授業	94 その他の対個人サービス	100%スポーツ
その他の対個人サービス	94 その他の対個人サービス	スポーツ振興くじ (独立行政法人日本スポーツ振興センター (JSC) 決算報告書のスポーツ振興くじ事業費を基に算出)



スポーツシェア算出に際して、スポーツ利用以外にも一般的な利用が考えられる品目（例えば、栄養補助食品など）について、社会調査（インターネットアンケート、n=4,000、20～60代まで年代で層化抽出）によってスポーツシェアを算出した（図表1－8）。

今回使用した調査結果は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）による影響を受けていないと考えられる2020年1月に実施したものであり、スポーツシェアは直近1年間で購入・利用したことがある人の中で、スポーツ目的の購入・利用割合を回答してもらい、その平均値を採用している。なお、当アンケートによるスポーツシェアは、スポーツ購入率（設問への回答の平均値）×アンケート回答率（スポーツ目的購入者数÷対象サンプル数）で算出される。

図表1－8. 社会調査の結果

品目	購入者率・利用者率 (%)	スポーツシェア (%)	シェアの考え方
栄養補助食品	37.3	20.2	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツのための疲労回復や体力向上」のために、購入した割合
衣料品	82.0	10.8	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツに使用する」ために、購入した割合
医薬品・医薬部外品（市販）	63.0	6.6	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツのための疲労回復や体力向上」のために、購入した割合
時計	12.5	16.1	費用全体を100%としたとき主に「運動やスポーツに使用する」ために購入した割合
眼鏡・コンタクトレンズ	28.2	8.9	費用全体を100%としたとき、運動やスポーツに使用するために購入した割合
公園	45.8	15.8	利用した回数全体を100%としたとき、主に「運動やスポーツをする」ために、利用した割合
医療	56.0	6.3	治療費全体を100%としたとき主に「運動やスポーツによる怪我の治療やパフォーマンス向上」のために、使用した治療費の割合
歯科	48.2	4.8	治療費全体を100%としたとき主に「運動やスポーツによる怪我の治療やパフォーマンス向上」のために、使用した治療費の割合
マッサージ・ストレッチ・接骨院	17.1	19.6	治療費全体を100%としたとき主に「運動やスポーツによる怪我の治療やパフォーマンス向上」のために、使用した治療費の割合
テレビ	93.5	17.2	視聴した時間全体を100%としたとき主に「スポーツ観戦やスポーツニュースなどスポーツを利用したコンテンツを観る」ために、視聴した時間の割合
インターネット動画	71.0	11.6	視聴した時間全体を100%としたとき主に「スポーツ観戦やスポーツニュースなどスポーツを利用したコンテンツを観る」ために、視聴した時間の割合
新聞	40.2	17.5	新聞購読にかかる時間全体を100%としたとき「スポーツ記事を読む」時間の割合
雑誌・書籍	51.8	8.1	購入金額を100%としたとき「スポーツ関連の雑誌・書籍」の購入金額割合

■ (補足) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用

東京オリンピック・パラリンピック関連費用は組織委員会が公表している総支出（組織委員会、東京都、国が負担）を基に部門別、期間別に配分している。2018年分に計上したのは建設など既に活動が行われているもののみを対象としている。考え方の詳細は図表1-9を参照されたい。

図表1-9. 東京オリンピック・パラリンピック関連費用（単位：億円）

項目	産業分類(96部門)	総費用 (億円)	期間配分					考え方
			2016	2017	2018	2019	2020	
恒久施設	56建築	3,460	321	643	643	643		2016年後半開始、2019年終了 期間均等配分
	33業務用機械		173	346	346	346		
仮設等	80物品賃貸サービス (不動産業を除く。)	3,163				1,581	1,581	2019年から2年均等配分
エネルギーインフラ	35産業用電気機器	511				256	256	2019年から2年均等配分
テクノロジー	34電子部品・デバイス	1,096				548	548	2019年から2年均等配分
輸送	61道路輸送	724		181	181	181	181	2017年から4年均等配分
セキュリティ	81その他の対事業所サービス	867					867	2020年のみ費用発生
オペレーション	81その他の対事業所サービス	1,357		339	339	339	339	2017年から4年均等配分
管理・広報	77不動産賃貸料	663		166	166	166	166	2017年から4年均等配分
マーケティング	79広告	1,275		319	319	319	319	2017年から4年均等配分
その他	81その他の対事業所サービス	184		46	46	46	46	2017年から4年均等配分
選手村	56建築	540		180	180	180		2017年開始、2019年終了 期間均等配分
合計		13,840	494	2,219	2,219	4,604	4,303	

推計フロー【A-3】

図表1-10. 細品目別計算結果（スポーツ生産額）（単位：億円）

細品目名称	スポーツ生産額			
	2011	2012	2013	2014
馬	17	19	22	24
軽種馬	253	272	286	338
獣医業	54	55	55	54
栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）	204	214	222	205
スポーツ・機能性飲料	2,202	2,240	2,516	2,304
織物製衣服	114	101	94	185
スポーツ用衣服	156	113	87	93
ニット製織物	49	46	43	80
スポーツ上衣	231	250	237	217
スポーツ用ズボン・スカート	130	105	105	102
海水着・海水パンツ・海浜着	31	43	40	44
ソックス	25	22	21	39
医療用ガーゼ、包帯	4	4	4	1
タオル（ハンカチーフを除く）	6	6	6	12
医薬品製品・部外品	196	187	186	599
動物用医薬品・医薬部外品	4	4	4	5
ガソリン	29	27	28	30
医療・衛生用プラスチック製品	3	3	4	7
二輪自動車用（タイヤ）	1	1	1	1
特殊車両・航空機用（タイヤ）	7	7	6	6
更生タイヤ	0	0	0	0
ゴム製・プラスチック製履物	9	10	10	19
運動用革靴	46	51	52	50
その他の革製靴	0	0	0	0
その他の革製履物	0	0	0	1
スポーツ用革手袋（合成皮革製を含む）	28	46	51	40
合成皮革製ケース	0	0	0	1
その他のかばん類	3	3	3	7
その他のサービス用機械器具	760	715	764	871
医療用品	5	5	5	10

細品目名称	スポーツ生産額			
	2015	2016	2017	2018
馬	24	21	23	20
軽種馬	370	405	478	482
獣医業	56	58	65	70
栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）	264	279	619	642
スポーツ・機能性飲料	2,222	2,204	2,148	2,467
織物製衣服	239	280	312	297
スポーツ用衣服	121	78	130	116
ニット製織物	98	117	156	145
スポーツ上衣	243	202	195	197
スポーツ用ズボン・スカート	100	101	93	99
海水着・海水パンツ・海浜着	27	29	29	38
ソックス	46	53	64	63
医療用ガーゼ、包帯	0	1	0	0
タオル（ハンカチーフを除く）	14	18	26	24
医薬品製品・部外品	659	637	623	676
動物用医薬品・医薬部外品	5	5	6	5
ガソリン	24	22	22	23
医療・衛生用プラスチック製品	7	7	4	5
二輪自動車用（タイヤ）	1	1	1	1
特殊車両・航空機用（タイヤ）	7	5	5	6
更生タイヤ	0	0	0	0
ゴム製・プラスチック製履物	20	26	42	32
運動用革靴	45	43	22	22
その他の革製靴	0	0	0	0
その他の革製履物	0	1	1	1
スポーツ用革手袋（合成皮革製を含む）	41	44	43	47
合成皮革製ケース	1	1	1	1
その他のかばん類	8	9	13	12
その他のサービス用機械器具	823	984	1,217	995
医療用品	6	5	3	4

細品目名称	スポーツ生産額			
	2011	2012	2013	2014
特殊自動車	36	36	36	36
トレーラ	3	7	8	8
二輪自動車用（タイヤ）	30	33	34	40
船用ディーゼル機関	1,459	1,437	1,674	1,882
飛行機	3	3	2	2
自転車	641	479	474	1,049
車いす（手動式）	1	1	1	1
運動用品	3,223	2,698	2,730	2,838
ウォッチ（ムーブメントを含む）	88	72	75	52
眼鏡	1	0	1	1
眼鏡枠	5	5	5	10
眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）	7	7	7	13
眼鏡の部分品	1	1	1	2
木造（非住宅建築-事業所・その他）	45	48	52	61
鉄骨・鉄筋コンクリート造（非住宅建築-事業所・その他）	662	780	1,107	1,204
鉄筋コンクリート造（非住宅建築-事業所・その他）	195	169	157	195
その他（非住宅建築-事業所・その他）	316	303	383	422
公園	58	75	110	129
損害保険	48	48	48	47
不動産賃貸業	0	0	0	0
定期外（JR）	952	1,001	1,026	1,046
定期外（JRを除く）	438	450	461	459
索道	474	467	473	482
バス	460	475	475	485
道路貨物輸送（自家輸送を除く）	0	0	0	0
国内航空旅客輸送	439	447	451	454
旅行業	300	320	330	337
観光協会	10	11	11	11
公共放送	195	189	186	453
民間放送	624	631	638	1,504
有線放送	201	200	203	514
ゲームソフトウェア	149	154	177	180
インターネット附随サービス	149	160	193	210
新聞販売	1,202	1,202	1,179	1,167
その他の新聞業	182	212	210	207
出版	791	766	760	870
公務（中央）	0	0	0	0
公務（地方）	347	339	316	311

細品目名称	スポーツ生産額			
	2015	2016	2017	2018
特殊自動車	36	36	36	36
トレーラ	9	11	12	12
二輪自動車用（タイヤ）	36	37	32	37
船用ディーゼル機関	1,986	2,058	2,221	2,507
飛行機	2	3	3	3
自転車	1,104	958	1,057	1,276
車いす（手動式）	1	1	1	1
運動用品	3,284	3,505	2,854	2,969
ウォッチ（ムーブメントを含む）	59	40	138	133
眼鏡	1	1	4	7
眼鏡枠	11	11	33	37
眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）	16	15	55	52
眼鏡の部分品	2	2	6	6
木造（非住宅建築-事業所・その他）	61	64	63	69
鉄骨・鉄筋コンクリート造（非住宅建築-事業所・その他）	1,125	1,237	1,345	1,302
鉄筋コンクリート造（非住宅建築-事業所・その他）	139	486	995	986
その他（非住宅建築-事業所・その他）	487	525	507	596
公園	130	219	831	715
損害保険	46	46	49	52
不動産賃貸業	0	0	166	166
定期外（JR）	1,142	1,097	1,155	1,152
定期外（JRを除く）	488	472	497	496
索道	411	434	450	449
バス	511	486	514	519
道路貨物輸送（自家輸送を除く）	0	0	181	181
国内航空旅客輸送	475	449	485	492
旅行業	356	329	341	332
観光協会	12	11	12	11
公共放送	463	472	482	505
民間放送	1,503	1,521	1,462	1,532
有線放送	526	524	532	557
ゲームソフトウェア	189	210	284	322
インターネット附随サービス	253	269	296	352
新聞販売	1,071	1,047	1,009	923
その他の新聞業	212	201	181	166
出版	722	714	1,209	1,136
公務（中央）	0	18	18	18
公務（地方）	320	306	306	295

細品目名称	スポーツ生産額			
	2011	2012	2013	2014
小学校（国公立）	5,499	5,676	5,648	5,560
中学校（国公立）	2,800	2,926	2,926	2,860
高等学校（国公立）	2,184	2,244	2,219	2,204
中等教育学校（国公立）	15	17	17	16
特別支援学校（国公立）	772	873	885	827
大学（国公立）	1,013	1,081	1,082	1,048
短期大学（国公立）	8	9	9	8
高等専門学校（国公立）	42	48	48	45
専修学校（国公立）	25	28	28	27
各種学校（国公立）	0	0	0	0
小学校（私立）	70	72	72	70
中学校（私立）	224	234	234	229
高等学校（私立）	893	917	907	901
中等教育学校（私立）	6	7	7	6
特別支援学校（私立）	3	3	3	3
大学（私立）	1,761	1,878	1,880	1,822
短期大学（私立）	119	135	137	128
高等専門学校（私立）	2	2	2	2
専修学校（私立）	349	394	400	374
各種学校（私立）	56	63	64	60
学校研究機関（国公立）	543	538	539	561
自然科学研究機関（産業）	158	147	141	168
人文科学研究機関（産業）	2	2	1	2
医療（入院診療）	260	267	271	830
医療（入院外診療）	517	531	540	778
医療（歯科診療）	64	65	66	67
医療（調剤）	169	174	177	350
医療（その他の医療サービス）	87	89	92	149
対家計民間非営利団体	2,082	2,155	2,067	1,979
スポーツ・娯楽用品賃貸業	432	432	632	367
広告	0	0	0	0
法律事務所、特許事務所	69	70	72	77
公認会計士事務所、税理士事務所	133	127	122	134
その他の対事業所サービス	0	0	0	0
宿泊業	1,432	1,516	1,580	1,624
飲食サービス	1,165	1,125	1,262	1,378
興行場（映画館を除く）・興行団	3,374	3,520	3,251	3,468
競輪・競馬等の競走場・競技団	10,966	11,194	11,193	11,422
スポーツ施設提供業	17,697	18,591	19,486	19,085
スポーツ・健康教授業	3,102	3,206	3,358	3,498
その他の対個人サービス	428	436	547	561
合計	76,825	78,566	80,812	84,713

細品目名称	スポーツ生産額			
	2015	2016	2017	2018
小学校（国公立）	5,702	5,768	5,826	5,898
中学校（国公立）	2,927	2,942	2,936	2,972
高等学校（国公立）	2,253	2,277	2,283	2,311
中等教育学校（国公立）	17	18	18	18
特別支援学校（国公立）	861	895	924	935
大学（国公立）	1,082	1,102	1,113	1,124
短期大学（国公立）	9	9	9	9
高等専門学校（国公立）	47	49	51	51
専修学校（国公立）	28	29	30	30
各種学校（国公立）	0	0	1	1
小学校（私立）	72	73	74	75
中学校（私立）	234	236	235	238
高等学校（私立）	921	931	933	945
中等教育学校（私立）	7	7	7	7
特別支援学校（私立）	3	3	3	3
大学（私立）	1,880	1,915	1,935	1,954
短期大学（私立）	133	138	143	144
高等専門学校（私立）	2	2	2	2
専修学校（私立）	389	404	417	422
各種学校（私立）	62	65	67	68
学校研究機関（国公立）	571	555	546	546
自然科学研究機関（産業）	184	186	181	181
人文科学研究機関（産業）	2	2	2	2
医療（入院診療）	854	866	534	541
医療（入院外診療）	800	812	500	507
医療（歯科診療）	69	71	1,045	1,058
医療（調剤）	360	365	225	228
医療（その他の医療サービス）	152	155	413	419
対家計民間非営利団体	1,926	2,005	2,479	2,894
スポーツ・娯楽用品賃貸業	502	502	351	352
広告	0	0	319	319
法律事務所、特許事務所	65	70	69	67
公認会計士事務所、税理士事務所	139	157	145	147
その他の対事業所サービス	0	0	385	385
宿泊業	1,785	1,764	1,852	1,955
飲食サービス	1,273	1,627	1,551	1,551
興行場（映画館を除く）・興行団	3,706	3,761	3,922	4,359
競輪・競馬等の競走場・競技団	11,841	12,275	13,477	14,129
スポーツ施設提供業	19,138	18,349	17,156	16,703
スポーツ・健康教授業	3,437	3,312	3,503	3,655
その他の対個人サービス	549	571	736	731
合計	86,639	87,720	92,558	94,830

注）四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある



図表 1 - 11. 細品目別計算結果（スポーツシェア）

細品目名称	スポーツシェア			
	2011	2012	2013	2014
馬	44.0%	45.6%	47.0%	47.4%
軽種馬	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
獣医業	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%
栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）	12.9%	11.2%	11.5%	9.7%
スポーツ・機能性飲料	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
織物製衣服	1.5%	1.5%	1.5%	2.9%
スポーツ用衣服	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ニット製織物	1.5%	1.5%	1.5%	2.9%
スポーツ上衣	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
スポーツ用ズボン・スカート	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
海水着・海水パンツ・海浜着	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ソックス	1.5%	1.5%	1.5%	2.9%
医療用ガーゼ、包帯	2.7%	2.7%	2.7%	0.5%
タオル（ハンカチーフを除く）	1.5%	1.5%	1.5%	2.9%
医薬品製品・部外品	0.3%	0.3%	0.3%	0.9%
動物用医薬品・医薬部外品	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%
ガソリン	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・衛生用プラスチック製品	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%
二輪自動車用（タイヤ）	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
特殊車両・航空機用（タイヤ）	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%
更生タイヤ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製・プラスチック製履物	1.5%	1.5%	1.5%	2.9%
運動用革靴	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他の革製靴	1.5%	1.5%	1.5%	2.9%
その他の革製履物	1.5%	1.5%	1.5%	2.9%
スポーツ用革手袋（合成皮革製を含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合成皮革製ケース	1.5%	1.5%	1.5%	2.9%
その他のかばん類	1.5%	1.5%	1.5%	2.9%
その他のサービス用機械器具	4.3%	3.8%	4.3%	4.5%
医療用品	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%

細品目名称	スポーツシェア			
	2015	2016	2017	2018
馬	46.6%	46.6%	46.6%	46.6%
軽種馬	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
獣医業	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）	9.7%	9.7%	20.2%	20.2%
スポーツ・機能性飲料	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
織物製衣服	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%
スポーツ用衣服	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ニット製織物	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%
スポーツ上衣	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
スポーツ用ズボン・スカート	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
海水着・海水パンツ・海浜着	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ソックス	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%
医療用ガーゼ、包帯	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%
タオル（ハンカチーフを除く）	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%
医薬品製品・部外品	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
動物用医薬品・医薬部外品	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%
ガソリン	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・衛生用プラスチック製品	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%
二輪自動車用（タイヤ）	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
特殊車両・航空機用（タイヤ）	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
更生タイヤ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製・プラスチック製履物	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%
運動用革靴	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他の革製靴	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%
その他の革製履物	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%
スポーツ用革手袋（合成皮革製を含む）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合成皮革製ケース	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%
その他のかばん類	3.2%	3.9%	5.2%	5.2%
その他のサービス用機械器具	4.5%	6.1%	8.3%	8.3%
医療用品	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%

細品目名称	スポーツシェア			
	2011	2012	2013	2014
特殊自動車	7.4%	7.4%	7.4%	7.4%
トレーラ	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
二輪自動車用（タイヤ）	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
船用ディーゼル機関	17.2%	24.6%	27.1%	35.8%
飛行機	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
自転車	29.8%	26.9%	27.4%	49.8%
車いす（手動式）	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
運動用品	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ウォッチ（ムーブメントを含む）	6.0%	6.0%	6.0%	4.0%
眼鏡	1.5%	1.5%	1.5%	3.0%
眼鏡枠	1.5%	1.5%	1.5%	3.0%
眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）	1.5%	1.5%	1.5%	3.0%
眼鏡の部分品	1.5%	1.5%	1.5%	3.0%
木造（非住宅建築-事業所・その他）	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
鉄骨・鉄筋コンクリート造（非住宅建築-事業所・その他）	11.1%	17.4%	13.2%	15.0%
鉄筋コンクリート造（非住宅建築-事業所・その他）	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
その他（非住宅建築-事業所・その他）	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
公園	3.6%	3.6%	3.6%	4.0%
損害保険	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
不動産賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
定期外（JR）	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
定期外（JRを除く）	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
索道	67.2%	66.7%	67.2%	66.3%
バス	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
道路貨物輸送（自家輸送を除く）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国内航空旅客輸送	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
旅行業	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
観光協会	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
公共放送	2.9%	2.9%	2.9%	6.9%
民間放送	2.9%	2.9%	2.9%	6.9%
有線放送	2.9%	2.9%	2.9%	6.9%
ゲームソフトウェア	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%
インターネット附随サービス	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
新聞販売	12.6%	12.6%	12.6%	12.6%
その他の新聞業	12.6%	12.6%	12.6%	12.6%
出版	4.4%	4.4%	4.4%	5.1%
公務（中央）	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A
公務（地方）	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A

細品目名称	スポーツシェア			
	2015	2016	2017	2018
特殊自動車	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%
トレーラ	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
二輪自動車用（タイヤ）	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
船用ディーゼル機関	35.4%	33.8%	45.7%	45.7%
飛行機	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
自転車	48.3%	42.6%	45.9%	45.9%
車いす（手動式）	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
運動用品	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ウォッチ（ムーブメントを含む）	4.0%	4.0%	16.1%	16.1%
眼鏡	3.0%	3.0%	8.9%	8.9%
眼鏡枠	3.0%	3.0%	8.9%	8.9%
眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）	3.0%	3.0%	8.9%	8.9%
眼鏡の部分品	3.0%	3.0%	8.9%	8.9%
木造（非住宅建築-事業所・その他）	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
鉄骨・鉄筋コンクリート造（非住宅建築-事業所・その他）	20.0%	21.0%	21.0%	21.0%
鉄筋コンクリート造（非住宅建築-事業所・その他）	0.9%	2.8%	5.5%	5.5%
その他（非住宅建築-事業所・その他）	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
公園	4.0%	4.0%	15.8%	15.8%
損害保険	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
不動産賃貸業	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
定期外（JR）	3.2%	3.1%	3.2%	3.2%
定期外（JRを除く）	3.2%	3.1%	3.2%	3.2%
索道	64.1%	63.0%	63.0%	63.0%
バス	3.2%	3.1%	3.2%	3.2%
道路貨物輸送（自家輸送を除く）	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
国内航空旅客輸送	3.2%	3.1%	3.2%	3.2%
旅行業	3.2%	3.1%	3.2%	3.2%
観光協会	3.2%	3.1%	3.2%	3.2%
公共放送	6.9%	6.9%	6.9%	6.9%
民間放送	6.9%	6.9%	6.9%	6.9%
有線放送	6.9%	6.9%	6.9%	6.9%
ゲームソフトウェア	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%
インターネット附随サービス	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
新聞販売	12.6%	12.6%	12.6%	12.6%
その他の新聞業	12.6%	12.6%	12.6%	12.6%
出版	4.1%	4.3%	8.1%	8.1%
公務（中央）	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A
公務（地方）	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A

細品目名称	スポーツシェア			
	2011	2012	2013	2014
小学校（国公立）	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%
中学校（国公立）	9.2%	9.2%	9.2%	9.2%
高等学校（国公立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
中等教育学校（国公立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
特別支援学校（国公立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
大学（国公立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
短期大学（国公立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
高等専門学校（国公立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
専修学校（国公立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
各種学校（国公立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
小学校（私立）	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%
中学校（私立）	9.2%	9.2%	9.2%	9.2%
高等学校（私立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
中等教育学校（私立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
特別支援学校（私立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
大学（私立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
短期大学（私立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
高等専門学校（私立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
専修学校（私立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
各種学校（私立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
学校研究機関（国公立）	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
自然科学研究機関（産業）	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
人文科学研究機関（産業）	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
医療（入院診療）	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%
医療（入院外診療）	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%
医療（歯科診療）	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
医療（調剤）	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%
医療（その他の医療サービス）	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%
対家計民間非営利団体	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A
スポーツ・娯楽用品賃貸業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
広告	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
法律事務所、特許事務所	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
公認会計士事務所、税理士事務所	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
その他の対事業所サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
飲食サービス	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%
興行場（映画館を除く）・興行団	26.6%	26.6%	33.2%	34.5%
競輪・競馬等の競走場・競技団	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
スポーツ施設提供業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
スポーツ・健康教授業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他の対個人サービス	2.3%	2.4%	3.0%	2.9%

細品目名称	スポーツシェア			
	2015	2016	2017	2018
小学校（国公立）	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%
中学校（国公立）	9.2%	9.2%	9.2%	9.2%
高等学校（国公立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
中等教育学校（国公立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
特別支援学校（国公立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
大学（国公立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
短期大学（国公立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
高等専門学校（国公立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
専修学校（国公立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
各種学校（国公立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
小学校（私立）	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%
中学校（私立）	9.2%	9.2%	9.2%	9.2%
高等学校（私立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
中等教育学校（私立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
特別支援学校（私立）	8.9%	8.9%	8.9%	8.9%
大学（私立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
短期大学（私立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
高等専門学校（私立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
専修学校（私立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
各種学校（私立）	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
学校研究機関（国公立）	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
自然科学研究機関（産業）	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
人文科学研究機関（産業）	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
医療（入院診療）	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%
医療（入院外診療）	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%
医療（歯科診療）	0.2%	0.2%	2.9%	2.9%
医療（調剤）	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%
医療（その他の医療サービス）	0.6%	0.6%	1.7%	1.7%
対家計民間非営利団体	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A
スポーツ・娯楽用品賃貸業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
広告	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%
法律事務所、特許事務所	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
公認会計士事務所、税理士事務所	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
その他の対事業所サービス	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
宿泊業	3.2%	3.1%	3.2%	3.2%
飲食サービス	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%
興行場（映画館を除く）・興行団	35.3%	33.2%	29.8%	29.8%
競輪・競馬等の競走場・競技団	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
スポーツ施設提供業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
スポーツ・健康教授業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他の対個人サービス	2.8%	3.0%	3.7%	3.7%

注) N/Aとした細品目は「公務（中央）」「公務（地方）」「対家計民間非営利団体」である。これらは細品目ベースではスポーツシェアから計算ができない分類である。

推計フロー【A-4】

図表1-12. 部門別対応表（SNA産業連関表 内生96部門別）

96部門	分類		
	スポーツ部門	投入部門	流通部門
1 米麦	農業	農業	商業・輸送
2 その他の耕種農業	農業	農業	商業・輸送
3 畜産	農業	農業	商業・輸送
4 農業サービス	農業	農業	商業・輸送
5 林業	その他	その他	商業・輸送
6 漁業	その他	その他	商業・輸送
7 石炭・原油・天然ガス	石炭・石油	石炭・石油	商業・輸送
8 金属鉱物	石炭・石油	石炭・石油	商業・輸送
9 砂利・碎石	石炭・石油	石炭・石油	商業・輸送
10 非金属鉱物	石炭・石油	石炭・石油	商業・輸送
11 畜産食料品	食品飲料	食品飲料	商業・輸送
12 水産食料品	食品飲料	食品飲料	商業・輸送
13 精穀・製粉	食品飲料	食品飲料	商業・輸送
14 その他の食料品	食品飲料	食品飲料	商業・輸送
15 飲料	食品飲料	食品飲料	商業・輸送
16 たばこ	食品飲料	食品飲料	商業・輸送
17 化学繊維	その他	その他	商業・輸送
18 紡績	繊維	繊維	商業・輸送
19 織物・その他の繊維製品	繊維	繊維	商業・輸送
20 衣服・身回品	アパレル	アパレル	商業・輸送
21 パルプ・紙・紙加工品	その他	その他	商業・輸送
22 基礎化学製品	その他	その他	商業・輸送
23 その他の化学製品	医薬品	その他	商業・輸送
24 石油製品	その他	その他	商業・輸送
25 石炭製品	その他	その他	商業・輸送
26 窯業・土石製品	その他	その他	商業・輸送
27 製鉄	その他	その他	商業・輸送
28 その他の鉄鋼	その他	その他	商業・輸送
29 非鉄金属	その他	その他	商業・輸送
30 金属製品	各種金属製品	各種金属製品	商業・輸送
31 はん用機械	機械設備	機械設備	商業・輸送
32 生産用機械	機械設備	機械設備	商業・輸送
33 業務用機械	健康	機械設備	商業・輸送
34 電子部品・デバイス	その他	その他	商業・輸送
35 産業用電気機器	その他	その他	商業・輸送
36 民生用電気機器	機械設備	機械設備	商業・輸送
37 その他の電気機械	機械設備	機械設備	商業・輸送
38 通信機械・同関連機器	機械設備	機械設備	商業・輸送
39 電子計算機・同附属装置	機械設備	機械設備	商業・輸送
40 自動車	輸送用機械	輸送用機械	商業・輸送
41 船舶・同修理	輸送用機械	輸送用機械	商業・輸送
42 その他の輸送用機械・同修理	輸送用機械	輸送用機械	商業・輸送
43 印刷・製版・製本	出版サービス	出版サービス	商業・輸送
44 木材・木製品	その他	その他	商業・輸送
45 家具・装備品	その他	その他	商業・輸送
46 皮革・皮革製品・毛皮製品	アパレル	その他	商業・輸送
47 ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	商業・輸送
48 プラスチック製品	その他	その他	商業・輸送
49 その他の製造工業製品	スポーツ用品	その他	商業・輸送
50 電気	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	商業・輸送

96部門	分類		
	スポーツ部門	投入部門	流通部門
51 ガス・熱供給	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	商業・輸送
52 上水道	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	商業・輸送
53 工業用水道	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	商業・輸送
54 廃棄物処理	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	商業・輸送
55 (政府) 下水道、廃棄物処理	電力・ガス・水道等	電力・ガス・水道等	商業・輸送
56 建築	建設	建設	商業・輸送
57 土木	建設	建設	商業・輸送
58 卸売	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
59 小売	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
60 鉄道輸送	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
61 道路輸送	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
62 水運	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
63 航空輸送	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
64 その他の運輸	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
65 郵便・信書便	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
66 (政府) 水運・空港施設管理	商業・輸送	商業・輸送	商業・輸送
67 飲食サービス	ホテル・レストラン	ホテル・レストラン	商業・輸送
68 宿泊業	ホテル・レストラン	ホテル・レストラン	商業・輸送
69 通信・インターネット附随サービス	情報通信	情報通信	商業・輸送
70 放送	情報通信	情報通信	商業・輸送
71 情報サービス	出版サービス	情報通信	商業・輸送
72 映像・音声・文字情報制作	情報通信	情報通信	商業・輸送
73 金融	金融仲介	金融仲介	商業・輸送
74 保険	保険	保険	商業・輸送
75 住宅賃貸料	その他	その他	商業・輸送
76 不動産仲介料	その他	その他	商業・輸送
77 不動産賃貸料	その他	その他	商業・輸送
78 研究開発サービス	研究開発	研究開発	商業・輸送
79 広告	広告、ビジネス活動	広告、ビジネス活動	商業・輸送
80 物品賃貸サービス(不動産業を除く)	機械設備のレンタル	機械設備のレンタル	商業・輸送
81 その他の対事業所サービス	その他	その他	商業・輸送
82 獣医業	農業	農業	商業・輸送
83 (政府・非営利) 学術研究、研究機関	研究開発	研究開発	商業・輸送
84 (政府) 公務	その他	その他	商業・輸送
85 (市場生産) 教育	教育	教育	商業・輸送
86 (政府・非営利) 教育	教育	教育	商業・輸送
87 医療・保健	健康	健康	商業・輸送
88 介護	その他	その他	商業・輸送
89 (政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	その他	その他	商業・輸送
90 自動車整備・機械修理	その他	その他	商業・輸送
91 会員制企業団体	その他	その他	商業・輸送
92 娯楽	スポーツ活動	その他	商業・輸送
93 洗濯・理容・美容・浴場業	その他	その他	商業・輸送
94 その他の対個人サービス	スポーツ活動	その他	商業・輸送
95 (政府・非営利) 社会教育・その他	その他	その他	商業・輸送
96 分類不明	その他	その他	商業・輸送



推計フロー【A-5】以降

図表1-13-A. 各計算結果表（SNA産業連関表 内生96部門別） 計算過程表

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【A-5】							
		SNA産業連関表生産額（単位：億円、6桁コードベース別）							
Nb.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	19,798	23,703	24,229	21,001	18,061	20,253	21,514	21,514
2	その他の耕種農業	40,673	41,019	41,384	41,568	43,815	46,513	43,423	43,423
3	畜産	29,575	29,531	31,418	34,362	36,581	37,968	38,394	38,394
4	農業サービス	4,661	4,818	4,785	4,727	4,972	5,007	5,180	5,180
5	林業	4,948	4,647	4,984	5,221	5,034	5,105	5,274	5,274
6	漁業	14,395	14,229	14,447	15,144	15,939	14,873	16,244	16,244
7	石炭・原油・天然ガス	1,959	1,998	1,922	2,028	1,776	1,490	1,652	1,652
8	金属鉱物	312	292	315	324	352	261	260	260
9	砂利・碎石	4,229	4,262	4,635	4,874	4,711	4,647	4,606	4,606
10	非金属鉱物	1,117	1,148	1,243	1,279	1,250	1,222	1,234	1,234
11	畜産食料品	46,973	46,037	49,297	52,490	58,458	58,869	58,202	58,202
12	水産食料品	27,661	26,790	26,793	27,572	30,832	29,639	29,422	29,422
13	精穀・製粉	28,434	32,048	32,062	30,602	29,022	29,298	30,520	30,520
14	その他の食料品	158,259	161,277	164,833	171,071	183,744	187,460	183,286	183,286
15	飲料	67,081	69,023	68,125	69,084	70,630	71,507	68,839	68,839
16	たばこ	21,124	22,080	22,481	23,151	21,570	22,297	19,860	19,860
17	化学繊維	4,371	4,679	4,771	5,155	5,282	4,846	5,036	5,036
18	紡績	1,297	1,235	1,139	1,251	1,258	1,157	1,045	1,045
19	織物・その他の繊維製品	11,742	12,021	11,323	11,588	12,724	12,278	12,036	12,036
20	衣服・身回品	20,467	18,416	17,544	17,445	19,326	18,641	16,855	16,855
21	パルプ・紙・紙加工品	74,282	70,925	71,335	73,880	76,714	76,200	77,479	77,479
22	基礎化学製品	133,904	134,334	148,528	149,859	137,410	120,815	125,653	125,653
23	その他の化学製品	136,619	131,416	132,701	134,382	145,798	141,492	147,612	147,612
24	石油製品	177,647	191,445	207,198	214,263	162,751	137,064	158,134	158,134
25	石炭製品	20,826	18,470	18,110	17,859	15,223	11,997	18,124	18,124
26	窯業・土石製品	64,220	60,076	61,017	62,687	63,397	61,164	62,161	62,161
27	製鉄	111,783	114,085	109,451	114,281	100,874	91,715	102,671	102,671
28	その他の鉄鋼	192,071	183,923	184,031	194,014	176,558	170,558	181,266	181,266
29	非鉄金属	90,063	84,278	83,252	90,867	92,161	84,067	88,188	88,188
30	金属製品	100,757	106,419	106,659	112,749	115,919	113,026	115,714	115,714
31	はん用機械	94,020	97,868	94,427	98,999	107,300	107,026	116,871	116,871
32	生産用機械	141,864	139,089	135,630	149,249	162,022	167,594	177,203	177,203
33	業務用機械	64,069	65,656	61,632	64,466	68,224	64,589	60,955	60,955
34	電子部品・デバイス	133,421	108,656	106,513	117,126	123,091	117,273	128,358	128,358
35	産業用電気機器	71,193	70,245	71,209	77,653	78,211	76,041	81,882	81,882
36	民生用電気機器	25,745	29,272	30,968	34,575	33,195	35,551	35,022	35,022
37	その他の電気機械	52,257	53,236	54,026	58,327	59,300	54,294	53,673	53,673
38	通信機械・同関連機器	52,467	40,337	36,564	36,019	36,610	33,244	33,301	33,301
39	電子計算機・同附属装置	26,000	19,360	18,369	19,154	18,292	17,505	14,197	14,197
40	自動車	386,306	427,054	439,809	458,202	482,322	483,397	502,224	502,224
41	船舶・同修理	31,831	26,101	24,097	24,321	27,830	32,333	25,763	25,763
42	その他の輸送用機械・同修理	33,887	34,601	36,798	40,314	44,395	42,295	45,125	45,125
43	印刷・製版・製本	51,055	49,123	49,620	49,592	48,768	47,413	45,102	45,102
44	木材・木製品	19,297	19,724	21,166	21,808	23,638	24,800	23,526	23,526
45	家具・装備品	17,322	17,109	17,985	18,677	19,064	19,184	17,789	17,789
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	3,337	3,181	3,124	3,209	3,260	3,256	3,145	3,145
47	ゴム製品	29,126	29,406	29,168	30,117	33,140	31,919	29,636	29,636
48	プラスチック製品	99,508	99,155	99,789	102,742	106,504	107,488	108,906	108,906
49	その他の製造工業製品	33,284	32,273	31,311	32,668	35,614	36,494	34,100	34,100
50	電気	172,007	179,414	190,949	205,594	198,103	181,341	189,835	189,835

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【A-5】							
		SNA産業連関表生産額（単位：億円、6桁コードベース別）							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	39,866	45,244	47,021	51,777	47,586	37,191	37,913	37,913
52	上水道	29,034	28,880	28,801	28,971	29,095	29,046	29,432	29,432
53	工業用水道	1,302	1,297	1,279	1,299	1,309	1,303	1,334	1,334
54	廃棄物処理	28,427	27,926	28,033	29,802	30,591	32,441	35,302	35,302
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	48,024	47,511	47,392	47,991	49,075	49,080	49,311	49,311
56	建築	334,367	343,669	372,962	384,864	396,406	407,063	427,226	427,226
57	土木	190,778	199,783	231,762	246,595	246,492	238,917	251,767	251,767
58	卸売	574,285	578,786	595,168	571,879	569,808	569,041	589,757	589,757
59	小売	381,465	391,871	403,178	404,408	403,633	400,603	400,333	400,333
60	鉄道輸送	63,307	65,038	66,648	68,469	71,026	72,082	73,618	73,618
61	道路輸送	154,491	156,961	152,509	157,457	153,457	154,097	158,202	158,202
62	水運	52,832	55,428	60,095	68,142	68,235	56,103	60,960	60,960
63	航空輸送	25,709	25,851	27,378	29,097	30,035	29,497	31,502	31,502
64	その他の運輸	83,993	87,285	89,618	95,330	98,898	99,438	102,082	102,082
65	郵便・信書便	14,050	13,958	14,242	14,575	15,111	15,302	15,869	15,869
66	(政府) 水運・空港施設管理	4,479	4,332	4,286	4,389	4,368	4,323	4,325	4,325
67	飲食サービス	252,564	254,131	252,845	259,721	266,201	267,735	270,458	270,458
68	宿泊業	45,815	48,486	50,559	51,963	55,331	57,389	57,192	57,192
69	通信・インターネット附随サービス	195,727	197,333	202,050	204,695	210,305	215,872	217,582	217,582
70	放送	35,608	35,637	35,859	36,041	36,341	36,719	36,112	36,112
71	情報サービス	181,966	187,576	192,505	196,467	201,438	203,658	206,539	206,539
72	映像・音声・文字情報制作	61,944	62,198	60,854	60,607	62,697	60,804	59,505	59,505
73	金融	231,720	215,966	219,471	214,647	219,836	214,701	213,664	213,664
74	保険	113,486	119,093	124,957	128,124	135,559	133,792	136,660	136,660
75	住宅賃貸料	625,441	627,244	629,864	632,252	633,929	634,664	635,756	635,756
76	不動産仲介料	35,087	34,070	34,324	35,154	35,629	37,601	36,281	36,281
77	不動産賃貸料	87,673	85,908	85,031	85,658	85,235	89,427	90,446	90,446
78	研究開発サービス	133,151	133,289	135,195	145,176	149,407	150,618	153,040	153,040
79	広告	60,780	63,842	65,179	67,340	68,858	70,718	70,563	70,563
80	物品賃貸サービス（不動産業を除く。）	75,635	78,284	84,103	96,105	102,054	99,786	104,898	104,898
81	その他の対事業所サービス	378,133	373,240	383,868	388,838	402,362	413,821	421,943	421,943
82	獣医業	3,852	3,798	3,743	4,116	4,244	4,510	4,826	4,826
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	48,681	48,296	48,365	50,298	51,251	49,748	48,946	48,946
84	(政府) 公務	381,008	376,741	381,309	386,630	387,996	391,938	390,154	390,154
85	(市場生産) 教育	11,352	11,523	11,534	12,251	12,898	12,681	13,231	13,231
86	(政府・非営利) 教育	196,084	195,815	195,337	200,328	204,190	206,700	207,965	207,965
87	医療・保健	443,607	455,887	464,417	472,918	489,037	499,734	505,505	505,505
88	介護	82,383	88,001	92,256	96,499	99,131	101,391	105,113	105,113
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	79,280	84,273	86,277	85,692	91,269	95,696	97,092	97,092
90	自動車整備・機械修理	125,889	125,901	126,167	130,782	130,001	136,002	141,208	141,208
91	会員制企業団体	11,431	12,639	10,815	10,305	11,270	11,567	10,893	10,893
92	娯楽	89,383	93,348	94,695	93,787	92,798	88,347	87,885	87,885
93	洗濯・理容・美容・浴場業	58,511	59,455	59,717	60,791	60,354	59,470	57,910	57,910
94	その他の対個人サービス	81,255	81,481	81,376	82,280	83,072	82,229	84,096	84,096
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	49,067	49,208	49,089	47,500	45,365	42,792	46,053	46,053
96	分類不明	50,103	50,629	51,844	53,213	53,867	53,398	54,584	54,584
	計	9,402,268	9,482,593	9,687,142	9,942,809	10,058,079	9,983,500	10,201,531	10,201,531

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【A-6】							
		スポーツシェア							
Nb.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
2	その他の耕種農業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
3	畜産	0.91%	0.99%	0.98%	1.05%	1.08%	1.12%	1.30%	1.31%
4	農業サービス	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
5	林業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
6	漁業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
7	石炭・原油・天然ガス	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
8	金属鉱物	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
9	砂利・碎石	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	非金属鉱物	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
11	畜産食料品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
12	水産食料品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
13	精穀・製粉	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
14	その他の食料品	0.13%	0.13%	0.13%	0.12%	0.14%	0.15%	0.34%	0.35%
15	飲料	3.28%	3.24%	3.69%	3.34%	3.15%	3.08%	3.12%	3.58%
16	たばこ	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
17	化学繊維	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
18	紡績	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
19	織物・その他の繊維製品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
20	衣服・身回品	3.65%	3.74%	3.63%	4.42%	4.60%	4.71%	5.97%	5.81%
21	パルプ・紙・紙加工品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
22	基礎化学製品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
23	その他の化学製品	0.15%	0.15%	0.14%	0.45%	0.46%	0.45%	0.43%	0.46%
24	石油製品	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%
25	石炭製品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
26	窯業・土石製品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
27	製鉄	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
28	その他の鉄鋼	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
29	非鉄金属	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
30	金属製品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
31	はん用機械	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
32	生産用機械	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
33	業務用機械	1.19%	1.10%	1.25%	1.37%	1.22%	1.53%	2.00%	1.64%
34	電子部品・デバイス	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
35	産業用電気機器	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
36	民生用電気機器	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
37	その他の電気機械	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
38	通信機械・同関連機器	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
39	電子計算機・同附属装置	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
40	自動車	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
41	船舶・同修理	4.58%	5.51%	6.95%	7.74%	7.14%	6.37%	8.62%	9.73%
42	その他の輸送用機械・同修理	1.90%	1.39%	1.30%	2.61%	2.49%	2.27%	2.35%	2.84%
43	印刷・製版・製本	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
44	木材・木製品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
45	家具・装備品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	2.35%	3.15%	3.39%	3.05%	2.90%	3.02%	2.53%	2.62%
47	ゴム製品	0.06%	0.06%	0.06%	0.09%	0.09%	0.10%	0.16%	0.13%
48	プラスチック製品	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%
49	その他の製造工業製品	9.99%	8.62%	9.00%	8.93%	9.47%	9.79%	9.06%	9.40%
50	電気	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【A-6】							
		スポーツシェア							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
52	上水道	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
53	工業用水道	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
54	廃棄物処理	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
56	建築	0.38%	0.40%	0.48%	0.52%	0.49%	0.62%	0.88%	0.69%
57	土木	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.28%
58	卸売	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
59	小売	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
60	鉄道輸送	2.94%	2.95%	2.94%	2.90%	2.87%	2.78%	2.86%	2.85%
61	道路輸送	0.30%	0.30%	0.31%	0.31%	0.33%	0.32%	0.44%	0.44%
62	水運	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
63	航空輸送	1.71%	1.73%	1.65%	1.56%	1.58%	1.52%	1.54%	1.56%
64	その他の運輸	0.37%	0.38%	0.38%	0.37%	0.37%	0.34%	0.34%	0.34%
65	郵便・信書便	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
66	(政府) 水運・空港施設管理	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
67	飲食サービス	0.46%	0.44%	0.50%	0.53%	0.48%	0.61%	0.57%	0.57%
68	宿泊業	3.13%	3.13%	3.13%	3.13%	3.23%	3.07%	3.24%	3.42%
69	通信・インターネット附随サービス	0.08%	0.08%	0.10%	0.10%	0.12%	0.12%	0.14%	0.16%
70	放送	2.86%	2.86%	2.86%	6.86%	6.86%	6.86%	6.86%	7.18%
71	情報サービス	0.08%	0.08%	0.09%	0.09%	0.09%	0.10%	0.14%	0.16%
72	映像・音声・文字情報制作	3.51%	3.50%	3.53%	3.70%	3.20%	3.23%	4.03%	3.74%
73	金融	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
74	保険	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.04%	0.04%
75	住宅賃貸料	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
76	不動産仲介料	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
77	不動産賃貸料	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.18%	0.18%
78	研究開発サービス	0.12%	0.11%	0.11%	0.12%	0.12%	0.13%	0.12%	0.12%
79	広告	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.45%	0.45%
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	0.57%	0.55%	0.75%	0.38%	0.49%	0.50%	0.33%	0.34%
81	その他の対事業所サービス	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.14%	0.14%
82	獣医薬業	1.40%	1.44%	1.47%	1.31%	1.31%	1.28%	1.35%	1.45%
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	1.11%	1.11%	1.11%	1.11%	1.11%	1.11%	1.11%	1.11%
84	(政府) 公務	0.09%	0.09%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%
85	(市場生産) 教育	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
86	(政府・非営利) 教育	8.08%	8.48%	8.48%	8.08%	8.14%	8.16%	8.18%	8.27%
87	医療・保健	0.25%	0.25%	0.25%	0.46%	0.46%	0.45%	0.54%	0.54%
88	介護	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
90	自動車整備・機械修理	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
91	会員制企業団体	4.11%	3.76%	4.50%	4.84%	4.83%	5.10%	6.21%	6.99%
92	娯楽	35.84%	35.68%	35.83%	36.23%	37.38%	38.92%	39.32%	40.04%
93	洗濯・理容・美容・浴場業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
94	その他の対個人サービス	4.34%	4.47%	4.80%	4.93%	4.80%	4.72%	5.04%	5.22%
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	3.29%	3.42%	3.22%	3.12%	3.04%	3.31%	3.92%	4.63%
96	分類不明	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	計	0.82%	0.83%	0.83%	0.85%	0.86%	0.88%	0.91%	0.93%

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

図表 1 - 13 - B. 各計算結果表 (SNA 産業連関表 内生 96 部門別) 計算過程

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B-1】							
		スポーツ部門生産額 (単位：億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	0	0	0	0	0	0	0	0
2	その他の耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0
3	畜産	270	291	308	362	394	426	501	502
4	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
5	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
6	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0
8	金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
9	砂利・砕石	0	0	0	0	0	0	0	0
10	非金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
11	畜産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
12	水産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
13	精穀・製粉	0	0	0	0	0	0	0	0
14	その他の食料品	204	214	222	205	264	279	619	642
15	飲料	2,202	2,240	2,516	2,304	2,222	2,204	2,148	2,467
16	たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0
17	化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0
18	紡績	0	0	0	0	0	0	0	0
19	織物・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0
20	衣服・身回品	747	689	638	772	889	879	1,006	980
21	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0
22	基礎化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0
23	その他の化学製品	200	192	191	604	664	642	629	681
24	石油製品	29	27	28	30	24	22	22	23
25	石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
26	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0
27	製鉄	0	0	0	0	0	0	0	0
28	その他の鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
29	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
30	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
31	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
32	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
33	業務用機械	765	720	770	881	829	989	1,220	999
34	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0
35	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0
36	民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0
37	その他の電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0
38	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0
39	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0
40	自動車	70	76	77	84	81	84	80	85
41	船舶・同修理	1,459	1,437	1,674	1,882	1,986	2,058	2,221	2,507
42	その他の輸送用機械・同修理	645	483	478	1,052	1,107	962	1,060	1,280
43	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0
44	木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0
45	家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	78	100	106	98	95	98	80	82
47	ゴム製品	18	18	18	26	28	33	48	39
48	プラスチック製品	3	3	4	7	7	7	4	5
49	その他の製造工業製品	3,324	2,783	2,818	2,917	3,373	3,574	3,089	3,204
50	電気	0	0	0	0	0	0	0	0

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B-1】							
		スポーツ部門生産額 (単位：億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
52	上水道	0	0	0	0	0	0	0	0
53	工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0
54	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
56	建築	1,276	1,375	1,809	2,011	1,941	2,532	3,740	2,952
57	土木	0	0	0	0	0	0	0	715
58	卸売	0	0	0	0	0	0	0	0
59	小売	0	0	0	0	0	0	0	0
60	鉄道輸送	1,863	1,918	1,959	1,987	2,040	2,003	2,102	2,097
61	道路輸送	460	475	475	485	511	486	695	700
62	水運	0	0	0	0	0	0	0	0
63	航空輸送	439	447	451	454	475	449	485	492
64	その他の運輸	310	331	341	349	368	340	352	343
65	郵便・信書便	0	0	0	0	0	0	0	0
66	(政府) 水運・空港施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0
67	飲食サービス	1,165	1,125	1,262	1,378	1,273	1,627	1,551	1,551
68	宿泊業	1,432	1,516	1,580	1,624	1,785	1,764	1,852	1,955
69	通信・インターネット附随サービス	149	160	193	210	253	269	296	352
70	放送	1,019	1,020	1,027	2,471	2,492	2,518	2,476	2,594
71	情報サービス	149	154	177	180	189	210	284	322
72	映像・音声・文字情報制作	2,174	2,179	2,150	2,243	2,006	1,961	2,399	2,225
73	金融	0	0	0	0	0	0	0	0
74	保険	48	48	48	47	46	46	49	52
75	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
76	不動産仲介料	0	0	0	0	0	0	0	0
77	不動産賃貸料	0	0	0	0	0	0	166	166
78	研究開発サービス	159	148	142	169	186	188	183	183
79	広告	0	0	0	0	0	0	319	319
80	物品賃貸サービス (不動産業を除く。)	432	432	632	367	502	502	351	352
81	その他の対事業所サービス	202	198	194	212	204	227	600	600
82	獣医業	54	55	55	54	56	58	65	70
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	543	538	539	561	571	555	546	546
84	(政府) 公務	347	339	316	311	320	324	324	313
85	(市場生産) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0
86	(政府・非営利) 教育	15,842	16,607	16,568	16,190	16,628	16,863	17,006	17,208
87	医療・保健	1,097	1,125	1,146	2,175	2,235	2,269	2,718	2,754
88	介護	0	0	0	0	0	0	0	0
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
90	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0
91	会員制企業団体	470	475	487	498	544	590	676	761
92	娯楽	32,036	33,305	33,930	33,976	34,685	34,385	34,555	35,192
93	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0
94	その他の对个人サービス	3,530	3,642	3,904	4,059	3,985	3,883	4,239	4,386
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	1,612	1,680	1,581	1,481	1,381	1,415	1,803	2,132
96	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	76,825	78,566	80,812	84,713	86,639	87,720	92,558	94,830

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B-2】							
		付加価値率							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	58.5%	62.5%	56.9%	43.8%	49.3%	51.7%	55.2%	55.2%
2	その他の耕種農業	53.4%	54.1%	53.0%	53.0%	54.0%	55.1%	56.0%	56.0%
3	畜産	24.7%	25.5%	25.9%	29.0%	32.3%	32.9%	36.8%	36.8%
4	農業サービス	59.2%	59.6%	59.5%	59.6%	59.9%	60.0%	59.6%	59.6%
5	林業	46.7%	46.6%	46.8%	47.3%	48.2%	48.5%	47.7%	47.7%
6	漁業	47.8%	48.4%	45.1%	47.0%	51.1%	51.7%	52.1%	52.1%
7	石炭・原油・天然ガス	57.4%	57.9%	57.3%	57.6%	57.7%	57.3%	49.8%	49.8%
8	金属鉱物	55.1%	55.2%	55.0%	55.1%	55.3%	55.8%	81.1%	81.1%
9	砂利・碎石	32.0%	23.1%	27.5%	27.9%	29.5%	30.0%	27.3%	27.3%
10	非金属鉱物	36.6%	37.9%	37.4%	37.7%	38.1%	38.2%	49.0%	49.0%
11	畜産食料品	20.5%	19.6%	17.2%	17.0%	19.9%	18.7%	17.9%	17.9%
12	水産食料品	26.3%	27.3%	25.7%	25.8%	27.3%	27.8%	23.9%	23.9%
13	精穀・製粉	9.3%	0.0%	1.0%	0.4%	3.5%	-0.8%	0.7%	0.7%
14	その他の食料品	35.2%	35.7%	34.8%	34.4%	35.8%	37.6%	36.7%	36.7%
15	飲料	50.0%	50.0%	48.3%	48.0%	50.3%	52.0%	51.6%	51.6%
16	たばこ	88.6%	88.9%	88.8%	88.7%	89.1%	88.1%	87.5%	87.5%
17	化学繊維	36.6%	40.8%	37.2%	35.7%	42.0%	45.1%	43.1%	43.1%
18	紡績	36.8%	40.2%	38.6%	39.8%	42.8%	45.6%	43.7%	43.7%
19	織物・その他の繊維製品	33.6%	37.4%	37.0%	35.7%	38.0%	37.8%	37.3%	37.3%
20	衣服・身回品	33.9%	35.2%	34.1%	34.2%	35.7%	35.8%	32.9%	32.9%
21	パルプ・紙・紙加工品	28.2%	26.4%	25.2%	23.1%	25.8%	27.6%	27.7%	27.7%
22	基礎化学製品	19.1%	19.5%	16.3%	15.6%	26.2%	29.6%	27.0%	27.0%
23	その他の化学製品	44.1%	44.7%	45.2%	43.4%	44.8%	46.9%	46.4%	46.4%
24	石油製品	23.2%	20.5%	19.0%	15.1%	23.3%	35.1%	28.7%	28.7%
25	石炭製品	11.8%	5.5%	20.1%	21.8%	19.2%	23.8%	17.8%	17.8%
26	窯業・土石製品	45.1%	43.4%	43.2%	42.4%	44.8%	47.1%	45.7%	45.7%
27	製鉄	19.4%	21.7%	23.7%	24.5%	28.6%	31.1%	28.2%	28.2%
28	その他の鉄鋼	18.2%	20.3%	19.5%	21.7%	20.5%	20.4%	22.3%	22.3%
29	非鉄金属	23.4%	24.1%	20.1%	21.8%	23.0%	27.2%	23.7%	23.7%
30	金属製品	38.1%	38.9%	40.0%	38.7%	43.0%	45.4%	42.7%	42.7%
31	はん用機械	41.8%	43.7%	43.3%	41.1%	43.6%	45.5%	42.9%	42.9%
32	生産用機械	45.6%	45.3%	45.6%	45.1%	46.3%	46.7%	47.4%	47.4%
33	業務用機械	44.4%	45.7%	47.9%	47.8%	49.0%	51.4%	49.1%	49.1%
34	電子部品・デバイス	34.9%	37.4%	37.8%	37.3%	38.1%	38.0%	39.0%	39.0%
35	産業用電気機器	40.4%	38.7%	38.8%	39.6%	39.3%	41.5%	39.6%	39.6%
36	民生用電気機器	33.2%	36.9%	37.1%	37.6%	38.0%	39.6%	39.8%	39.8%
37	その他の電気機械	38.2%	34.9%	34.2%	33.9%	37.0%	37.6%	37.0%	37.0%
38	通信機械・同関連機器	45.9%	48.5%	51.3%	49.6%	51.2%	52.8%	48.7%	48.7%
39	電子計算機・同附属装置	40.0%	37.4%	37.9%	42.3%	43.7%	44.8%	46.4%	46.4%
40	自動車	25.9%	28.4%	27.9%	28.2%	28.9%	29.1%	29.4%	29.4%
41	船舶・同修理	31.8%	26.1%	26.9%	20.4%	24.8%	25.9%	13.1%	13.1%
42	その他の輸送用機械・同修理	38.0%	31.6%	31.2%	31.0%	39.0%	40.2%	37.4%	37.4%
43	印刷・製版・製本	48.0%	46.9%	47.6%	47.9%	47.4%	48.3%	46.9%	46.9%
44	木材・木製品	38.0%	35.8%	33.9%	34.3%	37.3%	39.6%	37.3%	37.3%
45	家具・装備品	34.6%	34.8%	36.7%	37.6%	38.8%	40.6%	36.2%	36.2%
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	39.5%	40.5%	39.4%	40.7%	42.8%	45.4%	38.6%	38.6%
47	ゴム製品	40.2%	41.7%	42.6%	43.7%	46.2%	48.2%	47.5%	47.5%
48	プラスチック製品	30.4%	32.1%	31.7%	30.4%	31.2%	33.3%	32.2%	32.2%
49	その他の製造工業製品	38.8%	39.6%	38.7%	39.4%	38.0%	39.0%	39.4%	39.4%
50	電気	21.1%	14.4%	17.8%	23.6%	33.8%	40.0%	34.9%	34.9%

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B-2】							
		付加価値率							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	27.1%	25.7%	23.9%	24.2%	32.5%	36.7%	27.9%	27.9%
52	上水道	59.8%	59.2%	59.0%	58.3%	58.0%	58.5%	56.8%	56.8%
53	工業用水道	81.6%	80.1%	79.7%	79.6%	80.0%	79.6%	78.4%	78.4%
54	廃棄物処理	73.5%	72.7%	70.9%	69.1%	68.3%	68.5%	67.9%	67.9%
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	52.8%	52.4%	51.7%	50.8%	51.1%	50.5%	50.4%	50.4%
56	建築	44.3%	43.3%	42.4%	43.2%	44.0%	44.5%	45.2%	45.2%
57	土木	49.1%	48.8%	47.9%	48.7%	49.1%	50.3%	50.0%	50.0%
58	卸売	68.9%	70.2%	70.1%	70.8%	72.5%	72.3%	72.5%	72.5%
59	小売	59.2%	60.0%	59.1%	59.1%	59.7%	60.1%	60.1%	60.1%
60	鉄道輸送	67.8%	68.9%	68.9%	70.1%	70.0%	70.0%	69.1%	69.1%
61	道路輸送	72.0%	73.1%	71.3%	72.4%	73.8%	73.4%	73.0%	73.0%
62	水運	28.6%	29.3%	29.6%	29.6%	29.2%	31.1%	30.9%	30.9%
63	航空輸送	28.1%	27.4%	32.9%	30.5%	30.2%	29.9%	25.7%	25.7%
64	その他の運輸	60.3%	60.5%	60.6%	60.8%	60.9%	60.9%	60.8%	60.8%
65	郵便・信書便	78.1%	78.0%	78.5%	78.3%	78.1%	78.3%	78.1%	78.1%
66	(政府) 水運・空港施設管理	83.3%	83.1%	82.7%	82.5%	82.0%	81.5%	81.5%	81.5%
67	飲食サービス	42.1%	40.1%	41.2%	42.0%	38.8%	39.2%	41.0%	41.0%
68	宿泊業	45.7%	39.9%	43.9%	39.5%	45.5%	51.9%	50.1%	50.1%
69	通信・インターネット附随サービス	51.4%	51.1%	50.6%	49.6%	49.1%	48.2%	46.9%	46.9%
70	放送	40.4%	41.0%	41.0%	41.4%	41.7%	43.1%	42.4%	42.4%
71	情報サービス	63.1%	63.6%	64.0%	64.3%	64.5%	64.4%	64.2%	64.2%
72	映像・音声・文字情報制作	38.4%	31.8%	31.0%	31.4%	30.8%	31.1%	31.4%	31.4%
73	金融	67.7%	66.7%	66.3%	65.0%	62.8%	62.5%	61.5%	61.5%
74	保険	64.6%	66.8%	67.4%	68.5%	68.4%	67.2%	67.3%	67.3%
75	住宅賃貸料	82.5%	82.3%	82.6%	82.5%	83.2%	83.5%	83.3%	83.3%
76	不動産仲介料	57.0%	57.4%	57.8%	58.1%	58.1%	58.4%	58.2%	58.2%
77	不動産賃貸料	67.7%	67.6%	69.3%	69.1%	69.2%	69.4%	72.3%	72.3%
78	研究開発サービス	40.3%	41.1%	41.5%	40.6%	41.6%	42.8%	42.1%	42.1%
79	広告	26.0%	24.6%	19.6%	19.5%	19.6%	20.1%	22.5%	22.5%
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	65.3%	71.0%	76.1%	73.1%	73.2%	72.9%	76.0%	76.0%
81	その他の対事業所サービス	72.4%	72.2%	72.5%	72.5%	72.5%	72.8%	73.2%	73.2%
82	獣医薬	66.9%	66.1%	65.1%	65.6%	64.7%	64.8%	67.1%	67.1%
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	76.8%	77.4%	77.6%	76.5%	75.3%	76.1%	76.5%	76.5%
84	(政府) 公務	69.0%	68.8%	67.3%	68.1%	68.3%	68.1%	68.4%	68.4%
85	(市場生産) 教育	75.2%	75.4%	75.3%	75.5%	75.8%	76.0%	75.2%	75.2%
86	(政府・非営利) 教育	84.2%	84.1%	83.5%	83.5%	83.7%	84.0%	83.7%	83.7%
87	医療・保健	56.8%	57.4%	57.2%	55.6%	54.8%	56.0%	56.1%	56.1%
88	介護	73.9%	73.9%	73.8%	73.3%	73.2%	73.4%	73.2%	73.2%
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	64.2%	65.6%	64.6%	64.2%	64.9%	65.9%	65.8%	65.8%
90	自動車整備・機械修理	35.8%	35.8%	36.0%	36.2%	35.3%	35.1%	36.7%	36.7%
91	会員制企業団体	38.2%	34.2%	25.6%	27.2%	33.8%	34.9%	33.3%	33.3%
92	娯楽	66.9%	67.1%	67.2%	67.3%	67.5%	67.5%	66.8%	66.8%
93	洗濯・理容・美容・浴場業	65.2%	64.1%	63.8%	65.0%	65.6%	65.8%	65.4%	65.4%
94	その他の对个人サービス	67.8%	67.9%	67.9%	68.2%	68.7%	68.9%	68.7%	68.7%
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	60.8%	57.4%	54.5%	56.0%	58.8%	59.2%	60.3%	60.3%
96	分類不明	42.6%	42.6%	42.7%	43.3%	44.0%	44.2%	43.3%	43.3%
	計	-	-	-	-	-	-	-	-



SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B-3】							
		スポーツ部門GDP (単位：億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	0	0	0	0	0	0	0	0
2	その他の耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0
3	畜産	67	74	80	105	126	157	184	184
4	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
5	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
6	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0
8	金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
9	砂利・碎石	0	0	0	0	0	0	0	0
10	非金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
11	畜産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
12	水産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
13	精穀・製粉	0	0	0	0	0	0	0	0
14	その他の食料品	72	76	77	70	93	104	227	236
15	飲料	1,102	1,119	1,214	1,106	1,110	1,144	1,108	1,273
16	たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0
17	化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0
18	紡績	0	0	0	0	0	0	0	0
19	織物・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0
20	衣服・身回品	253	242	217	264	320	293	331	322
21	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0
22	基礎化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0
23	その他の化学製品	88	86	86	262	297	300	292	316
24	石油製品	7	5	5	4	5	7	6	7
25	石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
26	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0
27	製鉄	0	0	0	0	0	0	0	0
28	その他の鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
29	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
30	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
31	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
32	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
33	業務用機械	340	329	369	421	406	488	600	491
34	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0
35	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0
36	民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0
37	その他の電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0
38	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0
39	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0
40	自動車	18	22	22	24	24	25	24	25
41	船舶・同修理	464	376	450	383	473	297	291	329
42	その他の輸送用機械・同修理	245	152	149	327	407	387	397	479
43	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0
44	木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0
45	家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	31	41	42	40	40	37	31	32
47	ゴム製品	7	7	7	11	13	15	23	19
48	プラスチック製品	1	1	1	2	2	2	1	2
49	その他の製造工業製品	1,290	1,104	1,091	1,148	1,282	1,392	1,217	1,262
50	電気	0	0	0	0	0	0	0	0

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【B-3】							
		スポーツ部門GDP(単位：億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
52	上水道	0	0	0	0	0	0	0	0
53	工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0
54	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
56	建築	566	596	768	868	850	1,135	1,690	1,334
57	土木	0	0	0	0	0	0	0	358
58	卸売	0	0	0	0	0	0	0	0
59	小売	0	0	0	0	0	0	0	0
60	鉄道輸送	1,263	1,322	1,350	1,393	1,415	1,383	1,453	1,450
61	道路輸送	331	347	339	351	375	354	507	510
62	水運	0	0	0	0	0	0	0	0
63	航空輸送	123	122	148	139	140	126	125	127
64	その他の運輸	187	200	207	212	224	207	214	209
65	郵便・信書便	0	0	0	0	0	0	0	0
66	(政府) 水運・空港施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0
67	飲食サービス	490	451	521	579	485	669	636	636
68	宿泊業	655	604	693	642	802	882	928	980
69	通信・インターネット附随サービス	77	82	98	104	125	130	139	165
70	放送	412	418	421	1,024	1,037	1,077	1,049	1,099
71	情報サービス	94	98	114	116	122	135	182	207
72	映像・音声・文字情報制作	836	694	665	705	620	618	754	699
73	金融	0	0	0	0	0	0	0	0
74	保険	31	32	33	32	32	31	33	35
75	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
76	不動産仲介料	0	0	0	0	0	0	0	0
77	不動産賃貸料	0	0	0	0	0	0	120	120
78	研究開発サービス	64	61	59	69	77	80	77	77
79	広告	0	0	0	0	0	0	72	72
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	282	307	481	268	366	384	267	268
81	その他の対事業所サービス	146	143	141	153	148	166	439	439
82	獣医業	36	36	36	35	36	38	44	47
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	417	417	418	429	429	421	417	417
84	(政府) 公務	240	233	213	212	218	220	221	214
85	(市場生産) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0
86	(政府・非営利) 教育	13,332	13,960	13,839	13,525	13,873	14,142	14,238	14,407
87	医療・保健	623	645	655	1,209	1,236	1,274	1,526	1,546
88	介護	0	0	0	0	0	0	0	0
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
90	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0
91	会員制企業団体	179	162	125	136	183	204	225	254
92	娯楽	21,446	22,353	22,801	22,863	23,333	23,148	23,081	23,507
93	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0
94	その他の对个人サービス	2,393	2,473	2,649	2,768	2,734	2,664	2,912	3,013
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	980	964	861	830	811	837	1,088	1,286
96	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	49,187	50,357	51,443	52,829	54,271	54,974	57,168	58,451

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

図表 1-13-C. 各計算結果表 (SNA 産業連関表 内生 96 部門別) 計算過程

SNA 産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【C-1】							
		スポーツ部門投入額(億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	8	7	9	7	7	8	9	9
2	その他の耕種農業	331	328	349	334	357	347	387	335
3	畜産	42	44	46	54	56	59	70	70
4	農業サービス	12	12	12	11	13	16	18	18
5	林業	9	8	9	9	9	9	10	8
6	漁業	60	56	64	63	66	74	69	64
7	石炭・原油・天然ガス	21	19	22	24	17	13	15	1
8	金属鉱物	2	1	2	2	2	2	3	0
9	砂利・碎石	2	2	2	3	2	3	4	12
10	非金属鉱物	8	6	8	7	8	8	8	5
11	畜産食料品	216	218	243	264	262	280	298	235
12	水産食料品	70	74	76	82	82	87	93	77
13	精穀・製粉	79	89	95	87	80	87	103	107
14	その他の食料品	456	474	516	532	542	549	609	597
15	飲料	279	282	304	307	297	320	315	317
16	たばこ	16	17	18	18	19	19	20	15
17	化学繊維	68	67	70	81	93	102	108	90
18	紡績	36	31	32	39	43	39	42	25
19	織物・その他の繊維製品	228	237	226	257	289	288	314	234
20	衣服・身回品	260	264	287	303	318	278	301	203
21	パルプ・紙・紙加工品	455	372	394	400	401	411	424	384
22	基礎化学製品	126	123	134	204	222	201	197	157
23	その他の化学製品	512	489	505	694	768	779	833	699
24	石油製品	952	1,020	1,063	1,078	883	769	897	790
25	石炭製品	4	3	4	3	3	5	7	22
26	窯業・土石製品	220	202	221	239	243	266	313	297
27	製鉄	-2	-3	-3	-4	-4	-4	-2	-2
28	その他の鉄鋼	415	478	476	703	652	675	797	852
29	非鉄金属	199	155	177	204	220	223	253	144
30	金属製品	479	501	575	635	631	721	837	725
31	はん用機械	74	82	106	132	131	178	200	185
32	生産用機械	12	13	13	16	19	21	24	21
33	業務用機械	185	176	179	204	210	205	201	144
34	電子部品・デバイス	170	137	139	161	191	206	240	143
35	産業用電気機器	41	41	48	60	61	74	81	70
36	民生用電気機器	14	14	16	18	18	20	25	20
37	その他の電気機械	66	64	68	79	90	86	87	53
38	通信機械・同関連機器	36	30	33	38	42	39	45	23
39	電子計算機・同附属装置	1	1	1	1	1	1	1	0
40	自動車	81	76	76	98	111	105	113	111
41	船舶・同修理	208	167	189	161	172	189	185	193
42	その他の輸送用機械・同修理	335	306	320	602	594	553	606	434
43	印刷・製版・製本	846	844	845	841	782	731	783	784
44	木材・木製品	171	161	193	205	217	238	285	253
45	家具・装備品	287	296	321	340	355	342	356	301
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	39	41	46	50	53	52	50	28
47	ゴム製品	119	119	119	132	151	141	146	122
48	プラスチック製品	589	560	587	605	647	654	659	629
49	その他の製造工業製品	523	545	583	623	667	650	654	526
50	電気	1,440	1,466	1,575	1,646	1,657	1,618	1,673	1,715

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【C-1】							
		スポーツ部門投入額(億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	208	247	258	300	268	206	230	237
52	上水道	267	273	270	263	280	291	293	300
53	工業用水道	1	1	1	2	2	2	2	2
54	廃棄物処理	474	464	477	512	520	554	646	663
55	(政府)下水道、廃棄物処理	165	164	163	153	170	179	178	182
56	建築	766	830	915	940	975	985	1,090	1,110
57	土木	0	0	0	0	0	0	0	0
58	卸売	1,962	1,988	2,063	2,086	2,080	2,247	2,400	1,965
59	小売	852	882	914	914	900	912	916	942
60	鉄道輸送	182	193	198	210	220	229	243	249
61	道路輸送	521	525	526	563	553	593	647	665
62	水運	41	42	47	52	54	62	65	16
63	航空輸送	178	192	194	204	203	199	221	165
64	その他の運輸	595	650	690	726	793	810	862	861
65	郵便・信書便	97	105	112	121	122	126	141	141
66	(政府)水運・空港施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0
67	飲食サービス	742	761	763	796	812	797	850	864
68	宿泊業	152	159	165	170	174	185	194	191
69	通信・インターネット附随サービス	375	396	388	432	445	455	499	517
70	放送	128	125	154	221	217	207	284	290
71	情報サービス	631	680	710	779	807	822	903	852
72	映像・音声・文字情報制作	1,062	1,096	1,110	1,408	1,454	1,380	1,456	1,436
73	金融	965	868	821	796	816	793	814	802
74	保険	196	222	269	280	289	299	314	306
75	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
76	不動産仲介料	122	129	133	142	143	150	159	164
77	不動産賃貸料	499	530	541	576	573	619	661	671
78	研究開発サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
79	広告	667	731	750	828	825	859	903	784
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	358	379	390	425	426	419	446	448
81	その他の対事業所サービス	1,894	1,973	2,054	2,232	2,336	2,458	2,781	2,676
82	獣医療	49	50	47	48	53	56	62	63
83	(政府・非営利)学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0
84	(政府)公務	11	10	10	15	14	15	16	17
85	(市場生産)教育	36	38	37	40	42	42	48	49
86	(政府・非営利)教育	0	0	0	0	0	0	0	0
87	医療・保健	97	100	102	140	143	147	166	169
88	介護	0	0	0	0	0	0	0	0
89	(政府・非営利)保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
90	自動車整備・機械修理	761	766	832	862	881	932	1,066	1,097
91	会員制企業団体	437	499	437	425	470	440	466	418
92	娯楽	830	870	899	980	988	998	1,072	1,079
93	洗濯・理容・美容・浴場業	42	45	43	56	56	53	54	55
94	その他の対個人サービス	181	181	187	196	196	200	216	220
95	(政府・非営利)社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0
96	分類不明	292	335	308	336	318	290	259	68
	計	27,637	28,208	29,369	31,883	32,369	32,746	35,390	32,980

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【C-2】							
		国内生産比率(1-輸入比率)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	75.6%	79.4%	77.6%	77.1%	75.6%	79.5%	78.6%	78.9%
2	その他の耕種農業	41.2%	41.4%	40.5%	41.9%	42.1%	43.4%	42.3%	43.5%
3	畜産	88.3%	88.1%	88.2%	88.7%	88.8%	89.0%	88.8%	89.2%
4	農業サービス	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5	林業	55.4%	54.1%	52.8%	53.9%	54.3%	55.0%	55.5%	55.7%
6	漁業	53.9%	52.9%	52.7%	55.1%	55.5%	53.7%	55.1%	55.1%
7	石炭・原油・天然ガス	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.9%	1.1%	1.0%	0.8%
8	金属鉱物	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.2%	1.2%	1.0%	1.1%
9	砂利・砕石	61.4%	61.4%	62.2%	62.7%	63.2%	62.0%	62.0%	63.4%
10	非金属鉱物	38.3%	39.2%	39.3%	38.0%	36.8%	38.4%	37.3%	36.9%
11	畜産食料品	49.6%	48.9%	48.8%	48.6%	49.9%	50.8%	48.8%	42.6%
12	水産食料品	41.7%	40.5%	40.5%	40.6%	41.8%	42.1%	40.1%	47.8%
13	精穀・製粉	76.2%	76.1%	76.1%	77.2%	77.1%	76.6%	77.0%	77.0%
14	その他の食料品	55.9%	55.4%	55.4%	56.2%	56.5%	56.7%	56.5%	57.1%
15	飲料	61.2%	60.6%	60.6%	61.5%	61.9%	62.0%	61.5%	62.1%
16	たばこ	46.2%	47.8%	49.0%	51.6%	49.8%	49.7%	46.0%	43.2%
17	化学繊維	62.2%	63.8%	62.4%	62.5%	62.2%	62.3%	61.8%	61.8%
18	紡績	44.0%	46.2%	42.4%	43.1%	43.0%	43.7%	42.0%	40.9%
19	織物・その他の繊維製品	65.1%	64.7%	61.8%	60.9%	61.6%	62.3%	61.3%	66.6%
20	衣服・身回品	17.3%	15.7%	13.5%	13.2%	14.1%	15.0%	13.6%	15.2%
21	パルプ・紙・紙加工品	67.0%	66.7%	66.8%	67.9%	68.2%	67.7%	67.7%	68.7%
22	基礎化学製品	70.6%	71.4%	72.0%	71.4%	69.6%	68.7%	67.5%	66.4%
23	その他の化学製品	56.6%	55.5%	54.8%	55.2%	54.2%	53.6%	54.0%	53.9%
24	石油製品	65.3%	65.0%	65.7%	66.6%	68.2%	70.1%	68.4%	67.8%
25	石炭製品	81.6%	79.3%	79.3%	78.4%	78.6%	77.7%	80.9%	80.6%
26	窯業・土石製品	68.3%	67.1%	66.5%	67.0%	67.2%	67.2%	67.0%	68.2%
27	製鉄	92.2%	93.6%	93.7%	92.9%	92.7%	92.6%	92.5%	92.6%
28	その他の鉄鋼	81.9%	82.0%	82.3%	82.3%	82.7%	82.7%	82.0%	82.5%
29	非鉄金属	61.0%	63.1%	61.0%	61.2%	61.5%	62.3%	59.9%	46.4%
30	金属製品	74.3%	74.3%	73.5%	73.6%	73.4%	73.6%	73.5%	72.9%
31	はん用機械	79.0%	78.8%	77.8%	77.1%	77.1%	77.5%	77.6%	77.7%
32	生産用機械	78.0%	77.7%	76.2%	76.2%	76.2%	77.4%	76.1%	75.7%
33	業務用機械	64.9%	64.8%	63.1%	63.0%	62.8%	62.5%	60.6%	59.6%
34	電子部品・デバイス	75.7%	73.2%	71.0%	71.0%	70.4%	71.5%	70.7%	71.7%
35	産業用電気機器	78.8%	78.7%	77.2%	76.6%	76.1%	76.8%	76.3%	76.8%
36	民生用電気機器	48.4%	51.4%	48.6%	49.3%	50.5%	51.0%	49.8%	50.9%
37	その他の電気機械	67.0%	64.4%	60.3%	58.9%	59.2%	59.4%	58.5%	59.4%
38	通信機械・同関連機器	52.1%	47.7%	41.4%	39.7%	40.1%	39.5%	36.8%	34.0%
39	電子計算機・同附属装置	44.8%	38.6%	34.5%	33.6%	33.9%	35.4%	28.8%	31.8%
40	自動車	86.8%	85.8%	85.7%	85.5%	86.0%	85.9%	85.7%	85.8%
41	船舶・同修理	90.6%	89.7%	89.4%	88.5%	89.4%	88.8%	87.9%	89.6%
42	その他の輸送用機械・同修理	72.7%	67.1%	65.3%	59.0%	62.4%	61.1%	62.6%	61.2%
43	印刷・製版・製本	89.1%	88.7%	88.7%	88.6%	89.6%	89.3%	89.1%	89.6%
44	木材・木製品	49.9%	50.9%	48.4%	49.0%	50.6%	52.5%	50.7%	49.8%
45	家具・装備品	41.9%	40.5%	39.6%	40.0%	40.2%	40.3%	39.0%	39.6%
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	18.7%	16.7%	15.0%	14.7%	14.5%	15.2%	14.5%	14.4%
47	ゴム製品	65.4%	64.2%	61.8%	61.3%	62.0%	62.6%	60.5%	61.3%
48	プラスチック製品	70.6%	70.0%	69.3%	69.7%	70.0%	69.9%	69.7%	70.2%
49	その他の製造工業製品	34.5%	32.5%	30.2%	30.3%	30.9%	31.4%	29.6%	30.6%
50	電気	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNb. 右記：部門名称)		【C-2】 国内生産比率(1-輸入比率)							
Nb.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
52	上水道	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
53	工業用水道	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
54	廃棄物処理	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
56	建築	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
57	土木	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
58	卸売	67.0%	65.9%	68.8%	95.3%	92.1%	89.1%	89.5%	93.1%
59	小売	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
60	鉄道輸送	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
61	道路輸送	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
62	水運	66.6%	64.4%	64.5%	65.3%	63.8%	62.8%	63.3%	63.1%
63	航空輸送	71.5%	70.8%	72.5%	74.3%	76.9%	78.7%	78.6%	79.0%
64	その他の運輸	97.7%	97.6%	97.1%	97.0%	96.8%	97.2%	96.9%	98.0%
65	郵便・信書便	98.6%	98.5%	98.2%	97.4%	97.6%	97.6%	97.7%	97.9%
66	(政府) 水運・空港施設管理	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
67	飲食サービス	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.7%
68	宿泊業	96.6%	97.3%	97.2%	97.0%	97.3%	97.3%	97.4%	96.7%
69	通信・インターネット附随サービス	99.6%	99.6%	99.4%	99.0%	99.1%	99.1%	99.1%	99.2%
70	放送	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
71	情報サービス	94.7%	94.5%	93.8%	91.4%	89.9%	90.7%	90.3%	89.7%
72	映像・音声・文字情報制作	74.0%	73.7%	73.7%	74.2%	74.1%	73.9%	74.4%	75.5%
73	金融	98.8%	98.8%	98.4%	97.4%	96.7%	96.9%	96.5%	95.3%
74	保険	95.5%	95.4%	95.1%	96.0%	96.0%	95.7%	95.2%	94.7%
75	住宅賃貸料	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
76	不動産仲介料	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
77	不動産賃貸料	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
78	研究開発サービス	94.0%	93.9%	91.9%	88.6%	88.0%	88.2%	88.7%	87.6%
79	広告	96.3%	96.1%	95.3%	90.7%	88.6%	88.5%	86.3%	86.2%
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	89.7%	89.6%	89.8%	88.4%	89.7%	90.3%	89.5%	98.6%
81	その他の対事業所サービス	96.8%	96.4%	95.4%	93.3%	92.4%	93.5%	93.2%	93.8%
82	獣医薬	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
84	(政府) 公務	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
85	(市場生産) 教育	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
86	(政府・非営利) 教育	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
87	医療・保健	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
88	介護	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
90	自動車整備・機械修理	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
91	会員制企業団体	95.4%	95.3%	92.9%	89.3%	88.4%	90.2%	89.0%	88.4%
92	娯楽	99.7%	99.7%	99.6%	99.7%	99.5%	99.5%	99.5%	99.6%
93	洗濯・理容・美容・浴場業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
94	その他の对个人サービス	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.8%
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
96	分類不明	66.5%	65.8%	65.5%	65.5%	66.2%	70.3%	68.6%	68.2%
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【C-3】 投入部門生産額(億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	6	6	7	6	5	6	7	7
2	その他の耕種農業	136	136	141	140	150	151	164	146
3	畜産	37	39	40	47	50	52	62	63
4	農業サービス	12	12	12	11	13	16	18	18
5	林業	5	4	5	5	5	5	5	5
6	漁業	32	30	33	35	37	40	38	35
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0
8	金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
9	砂利・砕石	1	1	1	2	1	2	3	8
10	非金属鉱物	3	2	3	3	3	3	3	2
11	畜産食料品	107	107	118	128	131	142	145	100
12	水産食料品	29	30	31	33	34	37	37	37
13	精穀・製粉	60	68	72	67	62	67	80	82
14	その他の食料品	255	263	286	299	306	311	344	341
15	飲料	171	171	184	189	184	198	194	197
16	たばこ	7	8	9	10	9	10	9	6
17	化学繊維	42	43	44	51	58	63	67	56
18	紡績	16	14	14	17	18	17	18	10
19	織物・その他の繊維製品	148	153	140	157	178	180	193	156
20	衣服・身回品	45	42	39	40	45	42	41	31
21	パルプ・紙・紙加工品	305	248	263	272	274	278	287	264
22	基礎化学製品	89	88	96	146	155	138	133	104
23	その他の化学製品	290	271	277	383	416	418	450	376
24	石油製品	622	663	699	718	602	539	614	536
25	石炭製品	3	2	3	3	2	4	6	18
26	窯業・土石製品	150	136	147	160	164	179	210	202
27	製鉄	-2	-3	-2	-4	-4	-3	-2	-2
28	その他の鉄鋼	340	392	391	579	540	559	654	703
29	非鉄金属	121	98	108	125	135	139	152	67
30	金属製品	356	372	423	468	463	530	615	528
31	はん用機械	58	64	82	102	101	138	155	143
32	生産用機械	10	10	10	12	14	17	18	16
33	業務用機械	120	114	113	129	132	128	122	86
34	電子部品・デバイス	129	100	98	115	135	147	170	102
35	産業用電気機器	32	32	37	46	46	56	62	54
36	民生用電気機器	7	7	8	9	9	10	12	10
37	その他の電気機械	44	41	41	47	53	51	51	32
38	通信機械・同関連機器	19	14	14	15	17	15	17	8
39	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0
40	自動車	71	65	65	84	96	90	97	95
41	船舶・同修理	188	150	169	142	154	168	162	173
42	その他の輸送用機械・同修理	244	206	209	355	371	338	379	266
43	印刷・製版・製本	754	749	749	745	701	652	698	702
44	木材・木製品	85	82	93	100	110	125	144	126
45	家具・装備品	120	120	127	136	143	138	139	119
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	7	7	7	7	8	8	7	4
47	ゴム製品	78	76	74	81	94	88	88	75
48	プラスチック製品	416	392	407	422	452	457	460	442
49	その他の製造工業製品	181	177	176	189	206	204	194	161
50	電気	1,440	1,466	1,575	1,646	1,657	1,618	1,673	1,715

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【C-3】 投入部門生産額(億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	208	247	258	300	268	206	230	237
52	上水道	267	273	270	263	280	291	293	300
53	工業用水道	1	1	1	2	2	2	2	2
54	廃棄物処理	474	464	477	512	520	554	646	663
55	(政府)下水道、廃棄物処理	165	164	163	153	170	179	178	182
56	建築	766	830	915	940	975	985	1,090	1,110
57	土木	0	0	0	0	0	0	0	0
58	卸売	1,314	1,310	1,419	1,988	1,915	2,001	2,147	1,829
59	小売	852	882	914	914	900	912	916	942
60	鉄道輸送	182	193	198	210	220	228	243	249
61	道路輸送	519	524	525	561	551	591	645	663
62	水運	27	27	30	34	35	39	41	10
63	航空輸送	128	136	141	151	156	157	174	131
64	その他の運輸	582	634	670	704	768	787	835	844
65	郵便・信書便	95	104	110	118	120	123	138	138
66	(政府)水運・空港施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0
67	飲食サービス	740	759	762	794	810	795	848	862
68	宿泊業	147	155	161	165	170	180	189	185
69	通信・インターネット附随サービス	373	394	386	428	441	451	495	513
70	放送	128	125	154	221	217	207	284	290
71	情報サービス	598	643	666	712	726	746	815	764
72	映像・音声・文字情報制作	786	808	818	1,044	1,078	1,020	1,082	1,084
73	金融	954	858	808	776	789	769	786	764
74	保険	187	211	255	269	277	286	299	290
75	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
76	不動産仲介料	122	129	133	142	143	150	159	164
77	不動産賃貸料	499	530	541	576	573	619	661	671
78	研究開発サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
79	広告	643	703	714	751	732	761	779	676
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	321	340	350	375	382	378	399	441
81	その他の対事業所サービス	1,833	1,902	1,958	2,084	2,158	2,299	2,591	2,510
82	獣医療	49	50	47	48	53	56	62	63
83	(政府・非営利)学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0
84	(政府)公務	11	10	10	15	14	15	16	17
85	(市場生産)教育	36	38	37	40	42	42	48	49
86	(政府・非営利)教育	0	0	0	0	0	0	0	0
87	医療・保健	97	100	102	140	143	147	166	169
88	介護	0	0	0	0	0	0	0	0
89	(政府・非営利)保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
90	自動車整備・機械修理	761	766	832	862	881	932	1,066	1,097
91	会員制企業団体	417	475	406	379	415	397	415	370
92	娯楽	827	867	896	977	983	993	1,066	1,074
93	洗濯・理容・美容・浴場業	42	45	43	56	56	53	54	55
94	その他の対個人サービス	181	181	187	196	196	200	215	219
95	(政府・非営利)社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0
96	分類不明	194	220	201	220	210	204	178	46
	計	22,919	23,361	24,196	26,591	26,905	27,324	29,446	28,097



SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C-4】							
		付加価値率							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	58.5%	62.5%	56.9%	43.8%	49.7%	54.3%	55.2%	55.2%
2	その他の耕種農業	53.4%	54.1%	53.0%	53.0%	53.5%	55.2%	56.0%	56.0%
3	畜産	24.7%	25.5%	25.9%	29.0%	32.1%	36.8%	36.8%	36.8%
4	農業サービス	59.2%	59.6%	59.5%	59.6%	59.6%	59.6%	59.6%	59.6%
5	林業	46.7%	46.6%	46.8%	47.3%	47.5%	47.5%	47.7%	47.7%
6	漁業	47.8%	48.4%	45.1%	47.0%	50.5%	51.5%	52.1%	52.1%
7	石炭・原油・天然ガス	57.4%	57.9%	57.3%	57.6%	57.4%	49.4%	49.8%	49.8%
8	金属鉱物	55.1%	55.2%	55.0%	55.1%	55.0%	81.0%	81.1%	81.1%
9	砂利・碎石	32.0%	23.1%	27.5%	27.9%	29.1%	26.7%	27.3%	27.3%
10	非金属鉱物	36.6%	37.9%	37.4%	37.7%	37.7%	49.2%	49.0%	49.0%
11	畜産食料品	20.5%	19.6%	17.2%	17.0%	19.0%	18.4%	17.9%	17.9%
12	水産食料品	26.3%	27.3%	25.7%	25.8%	26.2%	24.7%	23.9%	23.9%
13	精穀・製粉	9.3%	-0.8%	1.0%	0.4%	3.9%	-0.5%	0.7%	0.7%
14	その他の食料品	35.2%	35.7%	34.8%	34.4%	35.2%	37.3%	36.7%	36.7%
15	飲料	50.0%	50.0%	48.3%	48.0%	49.9%	51.9%	51.6%	51.6%
16	たばこ	88.6%	88.9%	88.8%	88.7%	88.9%	87.7%	87.5%	87.5%
17	化学繊維	36.6%	40.8%	37.2%	35.7%	41.7%	43.2%	43.1%	43.1%
18	紡績	36.8%	40.2%	38.6%	39.8%	42.6%	43.2%	43.7%	43.7%
19	織物・その他の繊維製品	33.6%	37.4%	37.0%	35.7%	38.2%	37.8%	37.3%	37.3%
20	衣服・身回品	33.9%	35.2%	34.1%	34.2%	36.0%	33.4%	32.9%	32.9%
21	パルプ・紙・紙加工品	28.2%	26.4%	25.2%	23.1%	25.6%	27.7%	27.7%	27.7%
22	基礎化学製品	19.1%	19.5%	16.3%	15.6%	26.0%	32.2%	27.0%	27.0%
23	その他の化学製品	44.1%	44.7%	45.2%	43.4%	44.7%	46.8%	46.4%	46.4%
24	石油製品	23.2%	20.5%	19.0%	15.1%	22.3%	33.0%	28.7%	28.7%
25	石炭製品	11.8%	5.5%	20.1%	21.8%	18.7%	20.1%	17.8%	17.8%
26	窯業・土石製品	45.1%	43.4%	43.2%	42.4%	44.5%	46.0%	45.7%	45.7%
27	製鉄	19.4%	21.7%	23.7%	24.5%	27.5%	30.2%	28.2%	28.2%
28	その他の鉄鋼	18.2%	20.3%	19.5%	21.7%	23.8%	23.1%	22.3%	22.3%
29	非鉄金属	23.4%	24.1%	20.1%	21.8%	24.2%	26.4%	23.7%	23.7%
30	金属製品	38.1%	38.9%	40.0%	38.7%	41.2%	42.8%	42.7%	42.7%
31	はん用機械	41.8%	43.7%	43.3%	41.1%	44.4%	43.0%	42.9%	42.9%
32	生産用機械	45.6%	45.3%	45.6%	45.1%	45.7%	47.1%	47.4%	47.4%
33	業務用機械	44.4%	45.7%	47.9%	47.8%	48.9%	49.4%	49.1%	49.1%
34	電子部品・デバイス	34.9%	37.4%	37.8%	37.3%	38.5%	40.4%	39.0%	39.0%
35	産業用電気機器	40.4%	38.7%	38.8%	39.6%	39.0%	40.1%	39.6%	39.6%
36	民生用電気機器	33.2%	36.9%	37.1%	37.6%	37.6%	40.6%	39.8%	39.8%
37	その他の電気機械	38.2%	34.9%	34.2%	33.9%	37.2%	37.9%	37.0%	37.0%
38	通信機械・同関連機器	45.9%	48.5%	51.3%	49.6%	51.5%	49.8%	48.7%	48.7%
39	電子計算機・同附属装置	40.0%	37.4%	37.9%	42.3%	44.1%	45.9%	46.4%	46.4%
40	自動車	25.9%	28.4%	27.9%	28.2%	29.2%	29.5%	29.4%	29.4%
41	船舶・同修理	31.8%	26.1%	26.9%	20.4%	23.8%	14.4%	13.1%	13.1%
42	その他の輸送用機械・同修理	38.0%	31.6%	31.2%	31.0%	36.8%	40.3%	37.4%	37.4%
43	印刷・製版・製本	48.0%	46.9%	47.6%	47.9%	47.3%	47.0%	46.9%	46.9%
44	木材・木製品	38.0%	35.8%	33.9%	34.3%	37.1%	37.2%	37.3%	37.3%
45	家具・装備品	34.6%	34.8%	36.7%	37.6%	38.8%	35.5%	36.2%	36.2%
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	39.5%	40.5%	39.4%	40.7%	42.6%	38.1%	38.6%	38.6%
47	ゴム製品	40.2%	41.7%	42.6%	43.7%	46.1%	46.8%	47.5%	47.5%
48	プラスチック製品	30.4%	32.1%	31.7%	30.4%	31.5%	31.4%	32.2%	32.2%
49	その他の製造工業製品	38.8%	39.6%	38.7%	39.4%	38.0%	38.9%	39.4%	39.4%
50	電気	21.1%	14.4%	17.8%	23.6%	33.0%	37.3%	34.9%	34.9%

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C-4】							
		付加価値率							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	27.1%	25.7%	23.9%	24.2%	31.4%	32.7%	27.9%	27.9%
52	上水道	59.8%	59.2%	59.0%	58.3%	57.5%	58.0%	56.8%	56.8%
53	工業用水道	81.6%	80.1%	79.7%	79.6%	79.5%	79.1%	78.4%	78.4%
54	廃棄物処理	73.5%	72.7%	70.9%	69.1%	68.1%	68.1%	67.9%	67.9%
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	52.8%	52.4%	51.7%	50.8%	51.1%	50.5%	50.4%	50.4%
56	建築	44.3%	43.3%	42.4%	43.2%	43.8%	44.8%	45.2%	45.2%
57	土木	49.1%	48.8%	47.9%	48.7%	49.1%	50.1%	50.0%	50.0%
58	卸売	68.9%	70.2%	70.1%	70.8%	72.3%	72.1%	72.5%	72.5%
59	小売	59.2%	60.0%	59.1%	59.1%	59.7%	60.1%	60.1%	60.1%
60	鉄道輸送	67.8%	68.9%	68.9%	70.1%	69.3%	69.1%	69.1%	69.1%
61	道路輸送	72.0%	73.1%	71.3%	72.4%	73.3%	72.8%	73.0%	73.0%
62	水運	28.6%	29.3%	29.6%	29.6%	29.5%	31.2%	30.9%	30.9%
63	航空輸送	28.1%	27.4%	32.9%	30.5%	29.5%	28.1%	25.7%	25.7%
64	その他の運輸	60.3%	60.5%	60.6%	60.8%	60.8%	60.9%	60.8%	60.8%
65	郵便・信書便	78.1%	78.0%	78.5%	78.3%	78.1%	78.1%	78.1%	78.1%
66	(政府) 水運・空港施設管理	83.3%	83.1%	82.7%	82.5%	82.0%	81.5%	81.5%	81.5%
67	飲食サービス	42.1%	40.1%	41.2%	42.0%	38.1%	41.1%	41.0%	41.0%
68	宿泊業	45.7%	39.9%	43.9%	39.5%	45.0%	50.0%	50.1%	50.1%
69	通信・インターネット附随サービス	51.4%	51.1%	50.6%	49.6%	49.3%	48.2%	46.9%	46.9%
70	放送	40.4%	41.0%	41.0%	41.4%	41.6%	42.8%	42.4%	42.4%
71	情報サービス	63.1%	63.6%	64.0%	64.3%	64.6%	64.4%	64.2%	64.2%
72	映像・音声・文字情報制作	38.4%	31.8%	31.0%	31.4%	30.9%	31.5%	31.4%	31.4%
73	金融	67.7%	66.7%	66.3%	65.0%	62.8%	62.2%	61.5%	61.5%
74	保険	64.6%	66.8%	67.4%	68.5%	68.3%	67.3%	67.3%	67.3%
75	住宅賃貸料	82.5%	82.3%	82.6%	82.5%	83.0%	83.3%	83.3%	83.3%
76	不動産仲介料	57.0%	57.4%	57.8%	58.1%	58.1%	58.3%	58.2%	58.2%
77	不動産賃貸料	67.7%	67.6%	69.3%	69.1%	69.0%	69.0%	72.3%	72.3%
78	研究開発サービス	40.3%	41.1%	41.5%	40.6%	41.6%	42.5%	42.1%	42.1%
79	広告	26.0%	24.6%	19.6%	19.5%	19.6%	22.1%	22.5%	22.5%
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	65.3%	71.0%	76.1%	73.1%	72.9%	76.4%	76.0%	76.0%
81	その他の対事業所サービス	72.4%	72.2%	72.5%	72.5%	72.6%	73.0%	73.2%	73.2%
82	獣医薬	66.9%	66.1%	65.1%	65.6%	65.0%	66.5%	67.1%	67.1%
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	76.8%	77.4%	77.6%	76.5%	75.1%	75.9%	76.5%	76.5%
84	(政府) 公務	69.0%	68.8%	67.3%	68.1%	68.2%	68.1%	68.4%	68.4%
85	(市場生産) 教育	75.2%	75.4%	75.3%	75.5%	75.4%	75.6%	75.2%	75.2%
86	(政府・非営利) 教育	84.2%	84.1%	83.5%	83.5%	83.4%	83.9%	83.7%	83.7%
87	医療・保健	56.8%	57.4%	57.2%	55.6%	55.3%	56.2%	56.1%	56.1%
88	介護	73.9%	73.9%	73.8%	73.3%	73.1%	73.1%	73.2%	73.2%
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	64.2%	65.6%	64.6%	64.2%	64.7%	65.8%	65.8%	65.8%
90	自動車整備・機械修理	35.8%	35.8%	36.0%	36.2%	36.2%	36.5%	36.7%	36.7%
91	会員制企業団体	38.2%	34.2%	25.6%	27.2%	33.7%	34.5%	33.3%	33.3%
92	娯楽	66.9%	67.1%	67.2%	67.3%	67.3%	67.3%	66.8%	66.8%
93	洗濯・理容・美容・浴場業	65.2%	64.1%	63.8%	65.0%	65.3%	65.4%	65.4%	65.4%
94	その他の对个人サービス	67.8%	67.9%	67.9%	68.2%	68.6%	68.6%	68.7%	68.7%
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	60.8%	57.4%	54.5%	56.0%	58.8%	59.1%	60.3%	60.3%
96	分類不明	42.6%	42.6%	42.7%	43.3%	43.4%	43.6%	43.3%	43.3%
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C-5】							
		投入部門GDP(単位：億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	4	4	4	2	3	3	4	5
2	その他の耕種農業	73	73	75	74	80	83	92	188
3	畜産	9	10	10	14	16	19	23	26
4	農業サービス	7	7	7	7	8	9	11	11
5	林業	2	2	2	2	2	2	3	4
6	漁業	15	14	15	16	18	21	20	34
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	1
8	金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
9	砂利・碎石	0	0	0	0	0	0	1	3
10	非金属鉱物	1	1	1	1	1	2	1	2
11	畜産食料品	22	21	20	22	25	26	26	42
12	水産食料品	8	8	8	9	9	9	9	18
13	精穀・製粉	6	▲1	1	0	2	▲0	1	1
14	その他の食料品	90	94	99	103	108	116	126	219
15	飲料	85	85	89	91	92	103	100	164
16	たばこ	6	7	8	8	8	8	8	13
17	化学繊維	15	17	16	18	24	27	29	39
18	紡績	6	6	5	7	8	7	8	11
19	織物・その他の繊維製品	50	57	52	56	68	68	72	87
20	衣服・身回品	15	15	13	14	16	14	13	67
21	パルプ・紙・紙加工品	86	66	66	63	70	77	80	106
22	基礎化学製品	17	17	16	23	40	44	36	42
23	その他の化学製品	128	121	125	166	186	195	209	324
24	石油製品	145	136	133	108	135	178	176	227
25	石炭製品	0	0	1	1	0	1	1	4
26	窯業・土石製品	68	59	63	68	73	82	96	136
27	製鉄	▲0	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲0	▲1
28	その他の鉄鋼	62	79	76	126	128	129	146	190
29	非鉄金属	28	24	22	27	33	37	36	34
30	金属製品	136	145	169	181	191	227	262	309
31	はん用機械	24	28	36	42	45	59	66	79
32	生産用機械	4	5	5	5	6	8	9	10
33	業務用機械	53	52	54	62	65	63	60	71
34	電子部品・デバイス	45	38	37	43	52	60	66	56
35	産業用電気機器	13	13	14	18	18	23	25	28
36	民生用電気機器	2	3	3	3	3	4	5	8
37	その他の電気機械	17	14	14	16	20	19	19	20
38	通信機械・同関連機器	9	7	7	8	9	8	8	11
39	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0
40	自動車	18	18	18	24	28	27	28	33
41	船舶・同修理	60	39	45	29	37	24	21	25
42	その他の輸送用機械・同修理	93	65	65	110	136	136	142	162
43	印刷・製版・製本	362	352	356	356	332	307	327	368
44	木材・木製品	32	29	32	34	41	46	54	95
45	家具・装備品	42	42	47	51	55	49	50	109
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	3	3	3	3	3	3	3	11
47	ゴム製品	31	32	31	35	43	41	42	58
48	プラスチック製品	127	126	129	128	143	143	148	203
49	その他の製造工業製品	70	70	68	74	78	80	76	207
50	電気	304	211	280	388	547	603	584	599

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【C-5】							
		投入部門GDP (単位：億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	56	63	62	73	84	67	64	66
52	上水道	160	161	159	153	161	169	167	171
53	工業用水道	1	1	1	1	1	1	1	1
54	廃棄物処理	348	337	338	354	354	378	439	450
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	87	86	84	78	87	90	90	92
56	建築	340	359	389	406	427	442	493	502
57	土木	0	0	0	0	0	0	0	0
58	卸売	906	919	995	1,407	1,386	1,443	1,557	1,425
59	小売	504	529	540	541	538	548	551	566
60	鉄道輸送	123	133	136	147	152	158	168	172
61	道路輸送	374	383	374	406	404	430	471	485
62	水運	8	8	9	10	10	12	13	5
63	航空輸送	36	37	46	46	46	44	45	43
64	その他の運輸	351	383	406	428	467	479	508	524
65	郵便・信書便	75	81	86	92	93	96	107	110
66	(政府) 水運・空港施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0
67	飲食サービス	312	304	314	334	309	327	348	355
68	宿泊業	67	62	70	65	76	90	95	96
69	通信・インターネット附随サービス	192	202	195	212	218	217	232	243
70	放送	52	51	63	91	90	89	120	123
71	情報サービス	377	409	427	457	469	480	523	547
72	映像・音声・文字情報制作	302	257	253	328	333	321	340	451
73	金融	646	572	535	504	495	478	484	494
74	保険	121	141	172	184	189	192	202	206
75	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
76	不動産仲介料	70	74	77	82	83	87	92	95
77	不動産賃貸料	338	358	375	398	396	427	478	485
78	研究開発サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
79	広告	167	173	140	147	143	168	176	177
80	物品賃貸サービス (不動産業を除く。)	210	241	267	274	278	289	303	340
81	その他の対事業所サービス	1,328	1,374	1,420	1,511	1,567	1,677	1,896	1,957
82	獣医業	33	33	30	31	34	37	41	42
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0
84	(政府) 公務	7	7	7	10	10	10	11	12
85	(市場生産) 教育	27	28	28	31	31	32	36	37
86	(政府・非営利) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0
87	医療・保健	55	57	58	78	79	83	93	95
88	介護	0	0	0	0	0	0	0	0
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
90	自動車整備・機械修理	272	274	299	312	319	341	391	403
91	会員制企業団体	159	163	104	103	140	137	138	139
92	娯楽	554	582	602	657	662	669	712	721
93	洗濯・理容・美容・浴場業	28	29	28	36	36	34	35	36
94	その他の对个人サービス	123	123	127	133	134	137	148	151
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0
96	分類不明	83	94	86	95	91	89	77	29
	計	11,282	11,301	11,645	12,856	13,402	13,961	14,965	16,301

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

図表 1 - 13 - D. 各計算結果表 (SNA 産業連関表 内生 96 部門別) 計算過程

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【D-1】							
		スポーツ部門需要 (単位:億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	0	0	0	0	0	0	0	0
2	その他の耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0
3	畜産	581	634	701	822	924	941	1,122	1,122
4	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
5	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
6	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0
8	金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
9	砂利・砕石	0	0	0	0	0	0	0	0
10	非金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
11	畜産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
12	水産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
13	精穀・製粉	0	0	0	0	0	0	0	0
14	その他の食料品	412	438	455	413	526	547	1,230	1,230
15	飲料	3,547	3,616	4,032	3,614	3,476	3,466	3,379	3,379
16	たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0
17	化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0
18	紡績	0	0	0	0	0	0	0	0
19	織物・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0
20	衣服・身回品	6,509	6,748	7,647	9,260	9,628	8,701	10,951	10,951
21	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0
22	基礎化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0
23	その他の化学製品	345	344	347	1,098	1,266	1,232	1,197	1,197
24	石油製品	42	38	41	41	33	30	30	30
25	石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
26	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0
27	製鉄	0	0	0	0	0	0	0	0
28	その他の鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
29	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
30	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
31	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
32	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
33	業務用機械	12	12	13	24	15	13	8	8
34	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0
35	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0
36	民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0
37	その他の電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0
38	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0
39	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0
40	自動車	86	96	100	107	102	106	100	100
41	船舶・同修理	1,557	1,536	1,782	1,998	2,116	2,195	2,406	2,406
42	その他の輸送用機械・同修理	1,218	972	1,016	2,102	2,220	1,814	2,035	2,035
43	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0
44	木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0
45	家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	420	624	750	687	699	691	648	648
47	ゴム製品	116	124	145	290	343	381	526	526
48	プラスチック製品	5	5	5	9	9	10	6	6
49	その他の製造工業製品	11,753	10,977	12,077	12,320	13,327	13,568	13,254	13,254
50	電気	0	0	0	0	0	0	0	0

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-1】							
		スポーツ部門需要 (単位：億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
52	上水道	0	0	0	0	0	0	0	0
53	工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0
54	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
56	建築	1,219	1,300	1,699	1,882	1,812	2,313	2,909	2,909
57	土木	58	75	110	129	130	219	831	831
58	卸売	0	0	0	0	0	0	0	0
59	小売	0	0	0	0	0	0	0	0
60	鉄道輸送	1,865	1,920	1,961	1,989	2,042	2,004	2,104	2,104
61	道路輸送	462	477	477	487	513	488	697	697
62	水運	0	0	0	0	0	0	0	0
63	航空輸送	0	0	0	0	0	0	0	0
64	その他の運輸	335	359	375	388	413	377	395	395
65	郵便・信書便	0	0	0	0	0	0	0	0
66	(政府) 水運・空港施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0
67	飲食サービス	1,167	1,127	1,265	1,381	1,276	1,631	1,555	1,555
68	宿泊業	1,482	1,558	1,627	1,674	1,833	1,813	1,902	1,902
69	通信・インターネット附随サービス	150	160	193	211	254	270	297	297
70	放送	1,019	1,020	1,027	2,471	2,492	2,518	2,476	2,476
71	情報サービス	157	162	188	192	202	224	304	304
72	映像・音声・文字情報制作	3,190	3,206	3,144	3,233	2,874	2,827	3,441	3,441
73	金融	0	0	0	0	0	0	0	0
74	保険	56	55	56	52	52	52	56	56
75	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
76	不動産仲介料	0	0	0	0	0	0	0	0
77	不動産賃貸料	0	0	0	0	0	0	166	166
78	研究開発サービス	171	160	158	194	213	215	209	209
79	広告	0	0	0	0	0	0	369	369
80	物品賃貸サービス (不動産業を除く。)	439	438	641	378	521	518	362	362
81	その他の対事業所サービス	211	207	207	231	225	251	668	668
82	獣医薬	54	55	55	54	56	58	65	65
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0
84	(政府) 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
85	(市場生産) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0
86	(政府・非営利) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0
87	医療・保健	1,097	1,125	1,146	2,175	2,235	2,269	2,718	2,718
88	介護	0	0	0	0	0	0	0	0
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
90	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0
91	会員制企業団体	2,183	2,261	2,226	2,216	2,178	2,223	2,784	2,784
92	娯楽	32,093	33,380	34,013	34,031	34,801	34,482	34,651	34,651
93	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0
94	その他の对个人サービス	3,530	3,642	3,904	4,059	3,985	3,883	4,239	4,239
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0
96	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	77,540	78,850	83,581	90,212	92,792	92,328	100,091	100,091

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-2】							
		運輸・商業マージン比率							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	-	-	-	-	-	-	-	-
2	その他の耕種農業	-	-	-	-	-	-	-	-
3	畜産	23.1%	23.7%	23.4%	22.1%	21.7%	22.4%	22.5%	22.0%
4	農業サービス	-	-	-	-	-	-	-	-
5	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
6	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
7	石炭・原油・天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-
8	金属鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-
9	砂利・砕石	-	-	-	-	-	-	-	-
10	非金属鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-
11	畜産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-
12	水産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-
13	精穀・製粉	-	-	-	-	-	-	-	-
14	その他の食料品	45.7%	46.1%	45.4%	44.2%	43.8%	44.2%	44.0%	43.8%
15	飲料	36.6%	37.0%	36.3%	35.0%	34.7%	35.3%	35.3%	39.0%
16	たばこ	-	-	-	-	-	-	-	-
17	化学繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
18	紡績	-	-	-	-	-	-	-	-
19	織物・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20	衣服・身回品	57.7%	58.2%	57.7%	57.2%	55.8%	56.0%	55.7%	60.6%
21	パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
22	基礎化学製品	-	-	-	-	-	-	-	-
23	その他の化学製品	27.7%	28.0%	27.6%	26.2%	25.9%	26.7%	26.5%	27.6%
24	石油製品	27.9%	28.3%	27.8%	26.6%	26.1%	26.7%	26.5%	27.8%
25	石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
26	窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-
27	製鉄	-	-	-	-	-	-	-	-
28	その他の鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
29	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
30	金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-
31	はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-
32	生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-
33	業務用機械	24.8%	25.3%	25.0%	23.6%	23.1%	23.9%	23.9%	2010.2%
34	電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-
35	産業用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-
36	民生用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-
37	その他の電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-
38	通信機械・同関連機器	-	-	-	-	-	-	-	-
39	電子計算機・同附属装置	-	-	-	-	-	-	-	-
40	自動車	11.1%	12.3%	11.8%	11.4%	11.2%	11.9%	10.2%	11.0%
41	船舶・同修理	5.5%	5.7%	5.5%	5.2%	5.3%	5.4%	5.4%	5.8%
42	その他の輸送用機械・同修理	23.0%	24.2%	24.2%	21.9%	21.3%	21.3%	21.5%	23.5%
43	印刷・製版・製本	-	-	-	-	-	-	-	-
44	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
45	家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	43.7%	44.2%	43.8%	42.8%	42.1%	42.6%	42.4%	42.8%
47	ゴム製品	41.5%	42.2%	42.4%	43.0%	41.8%	42.6%	42.5%	41.7%
48	プラスチック製品	24.3%	24.8%	24.6%	23.5%	23.1%	23.8%	23.6%	25.1%
49	その他の製造工業製品	59.0%	59.1%	59.3%	58.0%	56.7%	57.9%	56.7%	57.4%
50	電気	-	-	-	-	-	-	-	-

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-2】							
		運輸・商業マージン比率							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	-	-	-	-	-	-	-	-
52	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-
53	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
54	廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-
56	建築	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57	土木	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58	卸売	-	-	-	-	-	-	-	-
59	小売	-	-	-	-	-	-	-	-
60	鉄道輸送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
61	道路輸送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
62	水運	-	-	-	-	-	-	-	-
63	航空輸送	-	-	-	-	-	-	-	-
64	その他の運輸	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
65	郵便・信書便	-	-	-	-	-	-	-	-
66	(政府) 水運・空港施設管理	-	-	-	-	-	-	-	-
67	飲食サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
68	宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
69	通信・インターネット附随サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70	放送	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
71	情報サービス	4.5%	4.5%	4.4%	4.2%	3.8%	3.8%	4.1%	4.7%
72	映像・音声・文字情報制作	31.3%	31.5%	31.0%	29.9%	29.6%	30.1%	29.5%	26.6%
73	金融	-	-	-	-	-	-	-	-
74	保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75	住宅賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-
76	不動産仲介料	-	-	-	-	-	-	-	-
77	不動産賃貸料	-	-	-	-	-	-	0.0%	0.0%
78	研究開発サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
79	広告	-	-	-	-	-	-	0.0%	0.0%
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
81	その他の対事業所サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
82	獣医薬業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	-	-	-	-	-	-	-	-
84	(政府) 公務	-	-	-	-	-	-	-	-
85	(市場生産) 教育	-	-	-	-	-	-	-	-
86	(政府・非営利) 教育	-	-	-	-	-	-	-	-
87	医療・保健	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
88	介護	-	-	-	-	-	-	-	-
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	-	-	-	-	-	-	-	-
90	自動車整備・機械修理	-	-	-	-	-	-	-	-
91	会員制企業団体	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
92	娯楽	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
93	洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	-	-	-	-	-
94	その他の对个人サービス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	-	-	-	-	-	-	-	-
96	分類不明	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-



SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-3】							
		流通部門生産額(単位：億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	0	0	0	0	0	0	0	0
2	その他の耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0
3	畜産	135	150	164	182	200	211	253	247
4	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
5	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
6	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0
8	金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
9	砂利・碎石	0	0	0	0	0	0	0	0
10	非金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
11	畜産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
12	水産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
13	精穀・製粉	0	0	0	0	0	0	0	0
14	その他の食料品	188	202	206	182	231	242	541	539
15	飲料	1,298	1,338	1,465	1,265	1,206	1,223	1,192	1,319
16	たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0
17	化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0
18	紡績	0	0	0	0	0	0	0	0
19	織物・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0
20	衣服・身回品	3,754	3,927	4,414	5,296	5,374	4,874	6,104	6,632
21	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0
22	基礎化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0
23	その他の化学製品	96	96	96	288	327	328	317	331
24	石油製品	12	11	11	11	9	8	8	8
25	石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
26	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0
27	製鉄	0	0	0	0	0	0	0	0
28	その他の鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
29	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
30	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
31	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
32	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
33	業務用機械	3	3	3	6	3	3	2	168
34	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0
35	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0
36	民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0
37	その他の電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0
38	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0
39	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0
40	自動車	10	12	12	12	11	13	10	11
41	船舶・同修理	86	88	98	104	111	118	130	141
42	その他の輸送用機械・同修理	281	235	245	460	472	386	437	478
43	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0
44	木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0
45	家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	183	276	329	294	294	295	275	277
47	ゴム製品	48	52	62	125	143	162	224	219
48	プラスチック製品	1	1	1	2	2	2	1	2
49	その他の製造工業製品	6,938	6,491	7,162	7,145	7,555	7,853	7,516	7,609
50	電気	0	0	0	0	0	0	0	0

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-3】							
		流通部門生産額(単位：億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
52	上水道	0	0	0	0	0	0	0	0
53	工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0
54	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
56	建築	0	0	0	0	0	0	0	0
57	土木	0	0	0	0	0	0	0	0
58	卸売	0	0	0	0	0	0	0	0
59	小売	0	0	0	0	0	0	0	0
60	鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0
61	道路輸送	0	0	0	0	0	0	0	0
62	水運	0	0	0	0	0	0	0	0
63	航空輸送	0	0	0	0	0	0	0	0
64	その他の運輸	0	0	0	0	0	0	0	0
65	郵便・信書便	0	0	0	0	0	0	0	0
66	(政府) 水運・空港施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0
67	飲食サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
68	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0
69	通信・インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
70	放送	0	0	0	0	0	0	0	0
71	情報サービス	7	7	8	8	8	9	13	14
72	映像・音声・文字情報制作	998	1,010	976	968	852	850	1,013	914
73	金融	0	0	0	0	0	0	0	0
74	保険	0	0	0	0	0	0	0	0
75	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
76	不動産仲介料	0	0	0	0	0	0	0	0
77	不動産賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
78	研究開発サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
79	広告	0	0	0	0	0	0	0	0
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0
81	その他の対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
82	獣医療	0	0	0	0	0	0	0	0
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0
84	(政府) 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
85	(市場生産) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0
86	(政府・非営利) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0
87	医療・保健	0	0	0	0	0	0	0	0
88	介護	0	0	0	0	0	0	0	0
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
90	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0
91	会員制企業団体	0	0	0	0	0	0	0	0
92	娯楽	0	0	0	0	0	0	0	0
93	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0
94	その他の对个人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0
96	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	14,038	13,901	15,252	16,348	16,799	16,577	18,036	18,909

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-4】							
		流通部門付加価値率							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	-	-	-	-	-	-	-	-
2	その他の耕種農業	-	-	-	-	-	-	-	-
3	畜産	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
4	農業サービス	-	-	-	-	-	-	-	-
5	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
6	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
7	石炭・原油・天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	-
8	金属鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-
9	砂利・砕石	-	-	-	-	-	-	-	-
10	非金属鉱物	-	-	-	-	-	-	-	-
11	畜産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-
12	水産食料品	-	-	-	-	-	-	-	-
13	精穀・製粉	-	-	-	-	-	-	-	-
14	その他の食料品	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
15	飲料	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
16	たばこ	-	-	-	-	-	-	-	-
17	化学繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
18	紡績	-	-	-	-	-	-	-	-
19	織物・その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20	衣服・身回品	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
21	パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
22	基礎化学製品	-	-	-	-	-	-	-	-
23	その他の化学製品	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
24	石油製品	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
25	石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
26	窯業・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-
27	製鉄	-	-	-	-	-	-	-	-
28	その他の鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
29	非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
30	金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-
31	はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-
32	生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-
33	業務用機械	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
34	電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-
35	産業用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-
36	民生用電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-
37	その他の電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-
38	通信機械・同関連機器	-	-	-	-	-	-	-	-
39	電子計算機・同附属装置	-	-	-	-	-	-	-	-
40	自動車	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
41	船舶・同修理	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
42	その他の輸送用機械・同修理	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
43	印刷・製版・製本	-	-	-	-	-	-	-	-
44	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
45	家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
47	ゴム製品	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
48	プラスチック製品	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
49	その他の製造工業製品	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
50	電気	-	-	-	-	-	-	-	-

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-4】							
		流通部門付加価値率							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	-	-	-	-	-	-	-	-
52	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-
53	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
54	廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-
56	建築	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
57	土木	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
58	卸売	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
59	小売	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
60	鉄道輸送	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
61	道路輸送	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
62	水運	-	-	-	-	-	-	-	-
63	航空輸送	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
64	その他の運輸	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
65	郵便・信書便	-	-	-	-	-	-	-	-
66	(政府) 水運・空港施設管理	-	-	-	-	-	-	-	-
67	飲食サービス	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
68	宿泊業	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
69	通信・インターネット附随サービス	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
70	放送	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
71	情報サービス	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
72	映像・音声・文字情報制作	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
73	金融	-	-	-	-	-	-	-	-
74	保険	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
75	住宅賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-
76	不動産仲介料	-	-	-	-	-	-	-	-
77	不動産賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-
78	研究開発サービス	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
79	広告	-	-	-	-	-	-	-	-
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
81	その他の対事業所サービス	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
82	獣医業	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	-	-	-	-	-	-	-	-
84	(政府) 公務	-	-	-	-	-	-	-	-
85	(市場生産) 教育	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
86	(政府・非営利) 教育	-	-	-	-	-	-	-	-
87	医療・保健	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
88	介護	-	-	-	-	-	-	-	-
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	-	-	-	-	-	-	-	-
90	自動車整備・機械修理	-	-	-	-	-	-	-	-
91	会員制企業団体	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
92	娯楽	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
93	洗濯・理容・美容・浴場業	-	-	-	-	-	-	-	-
94	その他の対個人サービス	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	64.0%	64.0%	64.0%	64.0%	65.0%	65.4%	65.2%	65.2%
96	分類不明	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-5】 流通部門GDP (単位：億円)							
Nb.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	0	0	0	0	0	0	0	0
2	その他の耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0
3	畜産	86	96	105	116	130	138	165	161
4	農業サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
5	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
6	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0
8	金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
9	砂利・砕石	0	0	0	0	0	0	0	0
10	非金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
11	畜産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
12	水産食料品	0	0	0	0	0	0	0	0
13	精穀・製粉	0	0	0	0	0	0	0	0
14	その他の食料品	120	130	132	117	150	158	353	352
15	飲料	831	857	938	810	783	799	777	860
16	たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0
17	化学繊維	0	0	0	0	0	0	0	0
18	紡績	0	0	0	0	0	0	0	0
19	織物・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0
20	衣服・身回品	2,403	2,514	2,826	3,391	3,492	3,185	3,980	4,324
21	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0	0	0	0	0
22	基礎化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0
23	その他の化学製品	61	62	61	184	213	215	207	216
24	石油製品	8	7	7	7	6	5	5	5
25	石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
26	窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0
27	製鉄	0	0	0	0	0	0	0	0
28	その他の鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
29	非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
30	金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
31	はん用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
32	生産用機械	0	0	0	0	0	0	0	0
33	業務用機械	2	2	2	4	2	2	1	109
34	電子部品・デバイス	0	0	0	0	0	0	0	0
35	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0
36	民生用電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0
37	その他の電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0
38	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0	0	0
39	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0
40	自動車	6	8	8	8	7	8	7	7
41	船舶・同修理	55	56	62	67	72	77	85	92
42	その他の輸送用機械・同修理	180	150	157	295	307	252	285	312
43	印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	0	0	0
44	木材・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0
45	家具・装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	117	177	210	188	191	193	179	181
47	ゴム製品	31	33	39	80	93	106	146	143
48	プラスチック製品	1	1	1	1	1	2	1	1
49	その他の製造工業製品	4,442	4,155	4,585	4,574	4,908	5,133	4,900	4,961
50	電気	0	0	0	0	0	0	0	0

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【D-5】 流通部門GDP (単位：億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
52	上水道	0	0	0	0	0	0	0	0
53	工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0
54	廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
56	建築	0	0	0	0	0	0	0	0
57	土木	0	0	0	0	0	0	0	0
58	卸売	0	0	0	0	0	0	0	0
59	小売	0	0	0	0	0	0	0	0
60	鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0
61	道路輸送	0	0	0	0	0	0	0	0
62	水運	0	0	0	0	0	0	0	0
63	航空輸送	0	0	0	0	0	0	0	0
64	その他の運輸	0	0	0	0	0	0	0	0
65	郵便・信書便	0	0	0	0	0	0	0	0
66	(政府) 水運・空港施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0
67	飲食サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
68	宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0
69	通信・インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
70	放送	0	0	0	0	0	0	0	0
71	情報サービス	5	5	5	5	5	6	8	9
72	映像・音声・文字情報制作	639	647	625	620	553	556	661	596
73	金融	0	0	0	0	0	0	0	0
74	保険	0	0	0	0	0	0	0	0
75	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
76	不動産仲介料	0	0	0	0	0	0	0	0
77	不動産賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
78	研究開発サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
79	広告	0	0	0	0	0	0	0	0
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0
81	その他の対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
82	獣医療	0	0	0	0	0	0	0	0
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0
84	(政府) 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
85	(市場生産) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0
86	(政府・非営利) 教育	0	0	0	0	0	0	0	0
87	医療・保健	0	0	0	0	0	0	0	0
88	介護	0	0	0	0	0	0	0	0
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
90	自動車整備・機械修理	0	0	0	0	0	0	0	0
91	会員制企業団体	0	0	0	0	0	0	0	0
92	娯楽	0	0	0	0	0	0	0	0
93	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0
94	その他の対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	0	0	0	0	0	0	0	0
96	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8,986	8,899	9,764	10,465	10,914	10,835	11,759	12,328

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

図表1-14. 各計算結果表 (SNA 産業連関表 内生 96 部門別) 計算過程  
 スポーツ部門 GDP + 投入部門 GDP + 流通部門 GDP = スポーツ GDP

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記:コードNo. 右記:部門名称)		【A-8】							
		スポーツGDP(単位:億円)							
Nb.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1	米麦	4	4	4	2	3	3	4	5
2	その他の耕種農業	73	73	75	74	80	83	92	188
3	畜産	162	180	195	235	273	314	372	371
4	農業サービス	7	7	7	7	8	9	11	11
5	林業	2	2	2	2	2	2	3	4
6	漁業	15	14	15	16	18	21	20	34
7	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	1
8	金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0
9	砂利・碎石	0	0	0	0	0	0	1	3
10	非金属鉱物	1	1	1	1	1	2	1	2
11	畜産食料品	22	21	20	22	25	26	26	42
12	水産食料品	8	8	8	9	9	9	9	18
13	精穀・製粉	6	▲ 1	1	0	2	▲ 0	1	1
14	その他の食料品	282	300	309	290	351	378	706	807
15	飲料	2,018	2,061	2,241	2,007	1,985	2,046	1,985	2,297
16	たばこ	6	7	8	8	8	8	8	13
17	化学繊維	15	17	16	18	24	27	29	39
18	紡績	6	6	5	7	8	7	8	11
19	織物・その他の繊維製品	50	57	52	56	68	68	72	87
20	衣服・身回品	2,672	2,771	3,056	3,668	3,828	3,493	4,324	4,713
21	パルプ・紙・紙加工品	86	66	66	63	70	77	80	106
22	基礎化学製品	17	17	16	23	40	44	36	42
23	その他の化学製品	277	269	272	613	696	710	707	855
24	石油製品	159	148	146	120	145	191	188	239
25	石炭製品	0	0	1	1	0	1	1	4
26	窯業・土石製品	68	59	63	68	73	82	96	136
27	製鉄	▲ 0	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 0	▲ 1
28	その他の鉄鋼	62	79	76	126	128	129	146	190
29	非鉄金属	28	24	22	27	33	37	36	34
30	金属製品	136	145	169	181	191	227	262	309
31	はん用機械	24	28	36	42	45	59	66	79
32	生産用機械	4	5	5	5	6	8	9	10
33	業務用機械	395	383	425	486	473	554	661	671
34	電子部品・デバイス	45	38	37	43	52	60	66	56
35	産業用電気機器	13	13	14	18	18	23	25	28
36	民生用電気機器	2	3	3	3	3	4	5	8
37	その他の電気機械	17	14	14	16	20	19	19	20
38	通信機械・同関連機器	9	7	7	8	9	8	8	11
39	電子計算機・同附属装置	0	0	0	0	0	0	0	0
40	自動車	43	48	47	55	59	60	59	65
41	船舶・同修理	579	471	557	479	582	399	398	446
42	その他の輸送用機械・同修理	517	368	371	732	850	776	823	953
43	印刷・製版・製本	362	352	356	356	332	307	327	368
44	木材・木製品	32	29	32	34	41	46	54	95
45	家具・装備品	42	42	47	51	55	49	50	109
46	皮革・皮革製品・毛皮製品	151	220	255	231	235	233	213	224
47	ゴム製品	70	73	78	126	149	162	211	220
48	プラスチック製品	128	128	131	132	146	147	151	205
49	その他の製造工業製品	5,801	5,329	5,744	5,796	6,269	6,604	6,194	6,430
50	電気	304	211	280	388	547	603	584	599

SNA産業連関表 内生部門名称 (左記：コードNo. 右記：部門名称)		【A-8】							
		スポーツGDP(単位：億円)							
No.	部門名称	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
51	ガス・熱供給	56	63	62	73	84	67	64	66
52	上水道	160	161	159	153	161	169	167	171
53	工業用水道	1	1	1	1	1	1	1	1
54	廃棄物処理	348	337	338	354	354	378	439	450
55	(政府) 下水道、廃棄物処理	87	86	84	78	87	90	90	92
56	建築	906	955	1,156	1,274	1,278	1,577	2,182	1,835
57	土木	0	0	0	0	0	0	0	358
58	卸売	906	919	995	1,407	1,386	1,443	1,557	1,425
59	小売	504	529	540	541	538	548	551	566
60	鉄道輸送	1,386	1,455	1,486	1,540	1,567	1,541	1,621	1,622
61	道路輸送	705	730	713	757	779	784	978	996
62	水運	8	8	9	10	10	12	13	5
63	航空輸送	159	160	195	185	186	170	170	169
64	その他の運輸	538	584	613	640	691	686	722	732
65	郵便・信書便	75	81	86	92	93	96	107	110
66	(政府) 水運・空港施設管理	0	0	0	0	0	0	0	0
67	飲食サービス	802	755	835	913	794	996	984	991
68	宿泊業	722	666	764	708	879	972	1,023	1,075
69	通信・インターネット附随サービス	269	283	293	316	343	347	371	408
70	放送	464	470	484	1,116	1,127	1,165	1,169	1,221
71	情報サービス	475	511	545	578	596	621	714	763
72	映像・音声・文字情報制作	1,776	1,598	1,543	1,653	1,507	1,495	1,754	1,746
73	金融	646	572	535	504	495	478	484	494
74	保険	152	174	205	216	221	223	234	241
75	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
76	不動産仲介料	70	74	77	82	83	87	92	95
77	不動産賃貸料	338	358	375	398	396	427	597	605
78	研究開発サービス	64	61	59	69	77	80	77	77
79	広告	167	173	140	147	143	168	247	248
80	物品賃貸サービス(不動産業を除く。)	492	547	748	542	644	673	570	608
81	その他の対事業所サービス	1,474	1,517	1,560	1,664	1,715	1,843	2,334	2,396
82	獣医療	69	69	66	67	70	75	85	89
83	(政府・非営利) 学術研究、研究機関	417	417	418	429	429	421	417	417
84	(政府) 公務	247	240	219	222	228	231	232	226
85	(市場生産) 教育	27	28	28	31	31	32	36	37
86	(政府・非営利) 教育	13,332	13,960	13,839	13,525	13,873	14,142	14,238	14,407
87	医療・保健	678	702	713	1,287	1,315	1,357	1,619	1,641
88	介護	0	0	0	0	0	0	0	0
89	(政府・非営利) 保健衛生、社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0
90	自動車整備・機械修理	272	274	299	312	319	341	391	403
91	会員制企業団体	339	325	228	239	323	341	364	393
92	娯楽	22,000	22,935	23,404	23,520	23,995	23,816	23,793	24,227
93	洗濯・理容・美容・浴場業	28	29	28	36	36	34	35	36
94	その他の对个人サービス	2,515	2,596	2,776	2,901	2,868	2,801	3,060	3,164
95	(政府・非営利) 社会教育・その他	980	964	861	830	811	837	1,088	1,286
96	分類不明	83	94	86	95	91	89	77	29
	計	69,456	70,557	72,852	76,151	78,586	79,770	83,892	87,080

注) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある



[コラム]

株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ という。）、株式会社日本経済研究所及び同志社大学は、2017 年度に初めて研究・調査主体として、スポーツ産業の経済規模を推計する手法である「日本版スポーツサテライトアカウント（Sport Satellite Account）」を開発した。この手法により 2018 年度と 2019 年度においてもスポーツ産業経済規模推計を実施してきた。当該年度に実施したスポーツ産業経済規模推計は、「SSA2018」、「SSA2019」などと称する。

図表 1-14 は、過去に実施した SSA2017、SSA2018、SSA2019 と本年度に実施した SSA2020 を比較している。SSA2017 から SSA2018 への変更点は、推計の基本データを総務省発出の産業連関表（以下、「総務省産業連関表」）から内閣府経済社会総合研究所（以下、「ESRI」という。）発出の国民経済計算 SNA（以下、「SNA 産業連関表」）に変更したことと、一部スポーツシェア算出に際して新たに社会調査アンケート（消費者アンケート）を実施したことである。SSA2018 から SSA2019 への変更点は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京オリパラ」）、スポーツイベント、公務、マリレジャーに関するスポーツ GDP を新規追加算出したことである。SSA2019 から SSA2020 への変更点は、ESRI による更新が行われなかったため、SNA 産業連関表の基準年は 2017 年に据え置いている点である。なお、SSA2020 では、2011 年から 2017 年までの過去のスポーツ GDP も新規追加項目含む値で再推計した。

図表 1-15. SSA2017・SSA2018・SSA2019・SSA2020 の比較

	SSA2017	SSA2018	SSA2019	SSA2020
対象年次	2011-2014 年	2014-2016 年	2017 年	2011-2018 年
実施主体	DBJ		スポーツ庁	DBJ
品目別生産額データ	H23 産業連関表基本表、国内生産額表	工業統計品目別統計表などの基礎統計（一部推計） コモ 6 桁コード別産出額、SNA 産業連関表部門別生産金額		
スポーツシェア算出方法	関連統計	関連統計＋ 社会調査（インターネットアンケート）		
シェア年次	原則 2011 年	原則 2014-2016 年の各年 +18 年アンケート シェア	原則 2011-2018 の各年＋19 年のアンケート シェア	
スポーツシェア算出対象品目数	100 品目		左記に加えて、東京オリパラ、スポーツイベント、公務、マリレジャー、業務用フィットネス機器を追加し、計 109 品目	
産業連関表	H23 産業連関表基本表、産業連関表延長表	2011 年基準 SNA 産業連関表（2011～2017 年）		
部門数	518 部門	96 部門		
算出指標の名称	スポーツ GVA (Gross Value Added;粗付加価値)	スポーツ GDP (Gross Domestic Product;国内総生産)		

## II. 新型コロナ影響度調査

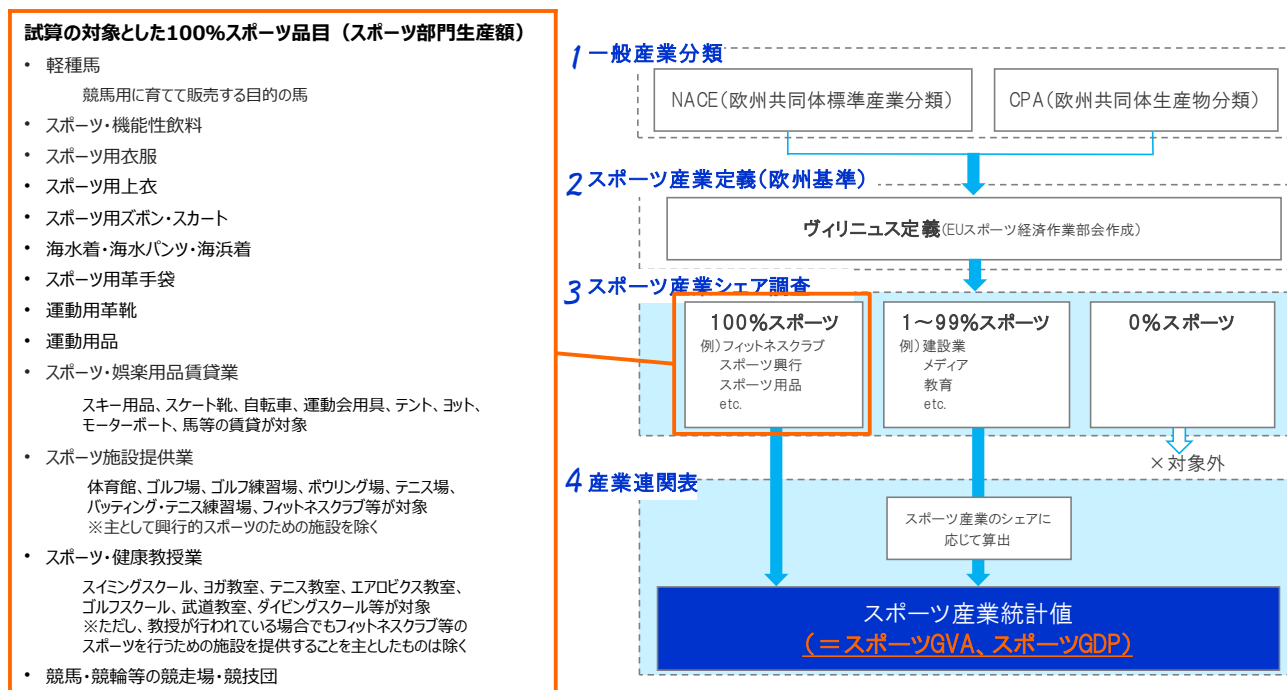
# 1. 新型コロナ影響度速報値

## 1-1. 実施概要

2020年以降、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の影響を受け、スポーツ産業も大きな打撃を受けたことが想定されている。

しかしながら、スポーツ産業への経済的な影響の程度を試算した調査報告等は見当たらず、現状の把握が困難な状況にある。そこで本調査では、これまでSSAの試算経験で培った知見等を活かし、新型コロナの影響によりスポーツ産業が経済的にどの程度の影響を受けたのかを試算することとした。その際、新型コロナの影響下における実態をより反映した試算値を得るため、ヴィリニウス定義で明確な範囲限定ができるスポーツシェア100%品目を対象とし、各種統計資料を用いて2019年および2020年における生産額の伸び率を想定することとした。それにより、スポーツ部門生産額の50%程度を捕捉し、過年度との比較により、新型コロナによる影響度合いに関する示唆を得ることを目的とする。なお、付加価値額の算出に必要な2019年および2020年のSNA産業連関表が現時点では公表されていないことから、付加価値額ではなく生産額ベースでの算出としている。

図表2-1-1. 速報値試算の対象



図表 2 - 1 - 2. 対象品目の伸び率推定根拠統計資料

細品目名称	伸び率推定根拠統計資料
軽種馬	公益社団法人日本軽種馬協会 生産関連統計 サラブレッドせり市場 価格総額
スポーツ・機能性飲料	総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、総務省家計調査 総世帯・年間平均支出
スポーツ用衣服	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2021」スポーツ用品国内出荷額推移
スポーツ上衣	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2021」スポーツ用品国内出荷額推移
スポーツ用ズボン・スカート	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2021」スポーツ用品国内出荷額推移
海水着・海水パンツ・海浜着	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2021」スポーツ用品国内出荷額推移
運動用革靴	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2021」スポーツ用品国内出荷額推移
スポーツ用革手袋(合成皮革製を含む)	矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2021」スポーツ用品国内出荷額推移
運動用品	経済産業省 工業統計品目別統計表、矢野経済研究所「スポーツ産業白書 2021」スポーツ用品国内出荷額推移
スポーツ・娯楽用品賃貸業	経済産業省 経済構造実態調査、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、総務省家計調査 総世帯・年間平均支出
競輪・競馬等の競走場・競技団	経済産業省 経済構造実態調査、JRA 日本中央競馬協会 成長推移 売場金額
スポーツ施設提供業	経済産業省 経済構造実態調査、経済産業省 特定サービス産業動態統計調査、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、総務省 家計調査 総世帯・年間平均支出
スポーツ・健康教授業	経済産業省 経済構造実態調査、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、総務省 家計調査 総世帯・年間平均支出

注) 家計調査を用いた延長推計によるスポーツ生産額の計算には次のような特徴がある。

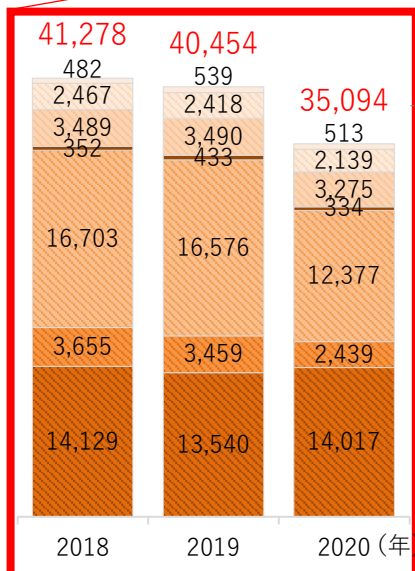
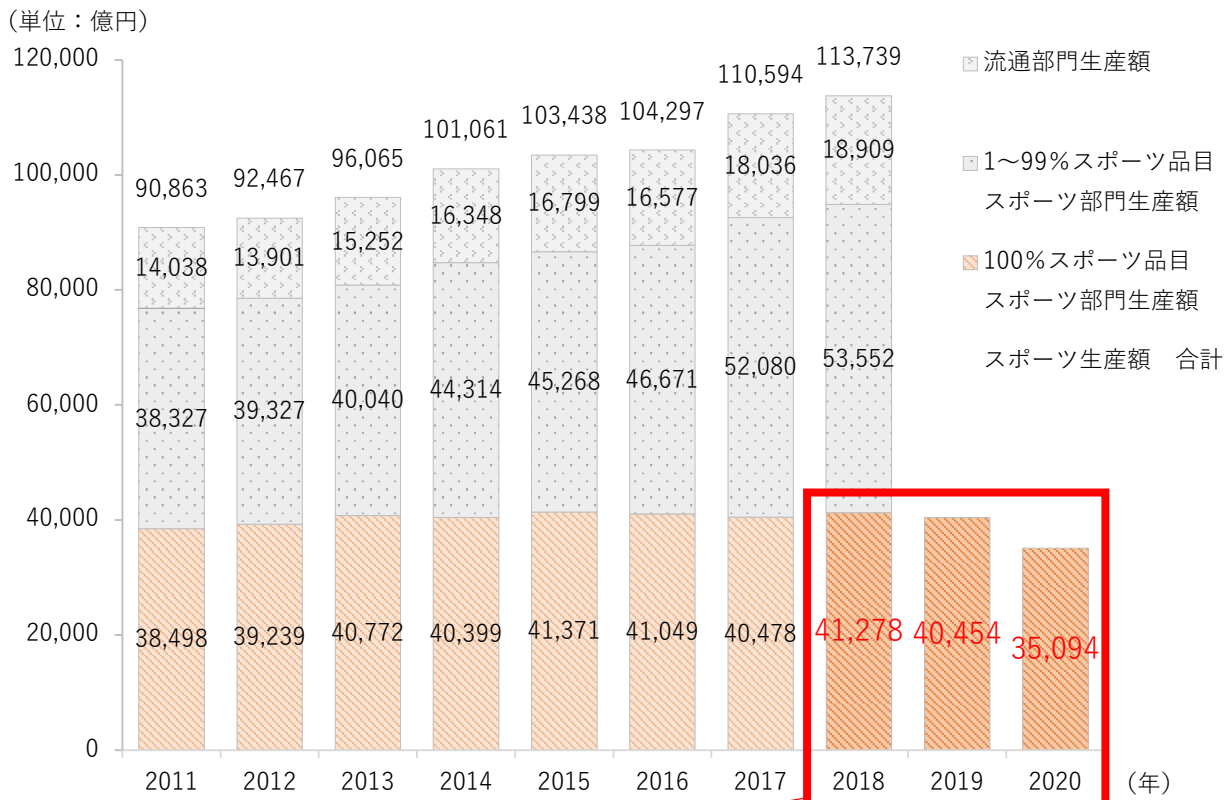
- ・家計調査は購入者価格での評価になるため、生産者価格ベースのスポーツ生産額と比べて流通マージンの伸び率を反映している。
- ・家計調査の購入品目は輸入品を含むため、国内生産額ベースのスポーツ生産額と比べて輸入品の伸び率を反映している。
- ・家計調査は一般家計の消費支出だけであり、企業支出（福利厚生等）を含まないため、品目によってはトレンドの実態から乖離する（例：福利厚生費によるスポーツ施設の利用など）。

特に、推計値に卸・小売業、輸入品が取り扱われないことはスポーツ生産額と消費実態を乖離させる要因になるため、注意が必要である。

## 1-2. 試算結果

以下に、スポーツ生産額の試算結果を示す。新型コロナの影響を受けた2020年は、2019年に比し▲約0.5兆円、割合にして約13.3%減少する結果となった。

図表2-1-3. 試算結果



(単位：億円)

(対前年比)

	2019/2018年	2020/2019年
軽種馬	111.7%	95.2%
スポーツ・機能性飲料	98.0%	88.5%
スポーツ用品・スポーツウェア類	100.0%	93.9%
スポーツ・娯楽用品賃貸業	122.9%	77.2%
スポーツ施設提供業	99.2%	74.7%
スポーツ・健康教授業	94.7%	70.5%
競輪・競馬等の競走場・競技団	95.8%	103.5%
総計	98.0%	86.7%

## 2. 社会調査による新型コロナ感染拡大前後比較

### 2-1. 実施概要

スポーツシェア算出に際し、一部細品目に関し、社会調査（インターネットアンケート、n=4,000、20～60代まで年代で層化抽出）を実施しているが、そのうち、スポーツに対する支出や、スポーツ実施頻度においては、新型コロナ感染拡大以前と新型コロナ感染拡大以後では変化が生じている可能性が考えられた。

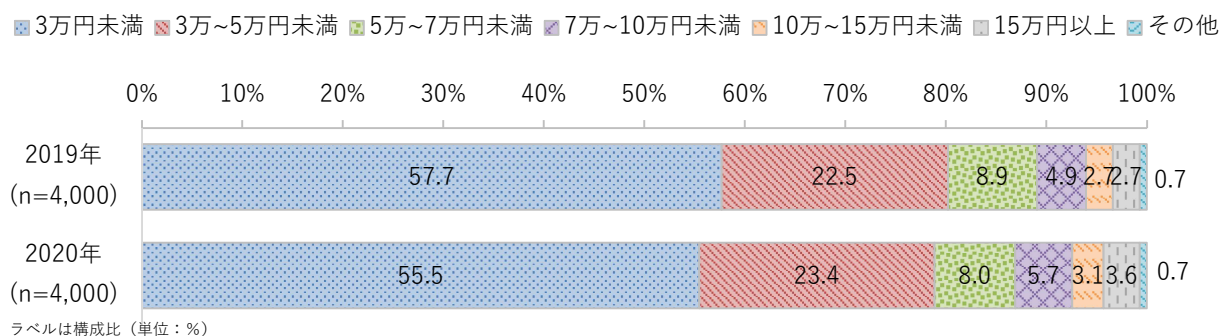
そこで、新型コロナ感染拡大以前に実施した前回調査の結果（2020年1月に実施したため、2019年時点での回答）と、新型コロナ感染拡大以後に実施した今回の調査結果（2021年3月に実施したため2020年時点での回答）の対比を以下に実施した。

### 2-2. アンケート結果

#### 2-2-1. スポーツに費やした金額

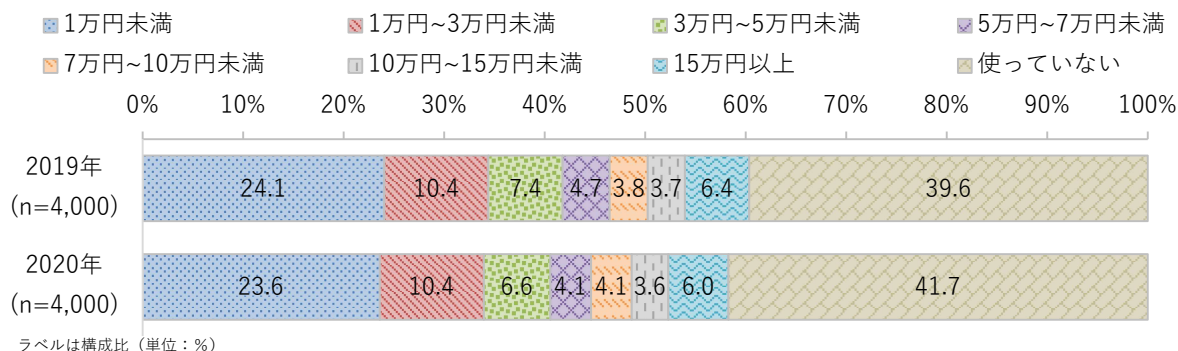
図表2-2-1によると、一人あたりが一カ月で自由に使える金額は、2019年の新型コロナ感染拡大以前と2020年の新型コロナ感染拡大以後ではいずれも「3万円未満」が最も多く、次いで「3～5万円未満」「5万～7万円未満」と続いている。2020年は、2019年と比較すると、「3万円未満」「5万～7万円未満」の回答数が減少している一方、「3～5万円未満」「7～10万円未満」「10～15万円未満」「15万円以上」は増加している。

図表2-2-1. 一カ月に生活費や貯金を除き自由に使える金額（単一回答）



図表2-2-2によると、1年間でスポーツに使った金額をみると、「使っていない」との回答が2019年、2020年ともに最も多く、全体の40%程度を占め、また、2019年に比し2020年の方が高い割合を示している。なお、「1万円未満」と回答した人が20%以上を占めており、「使っていない」に次いで多い結果となった。

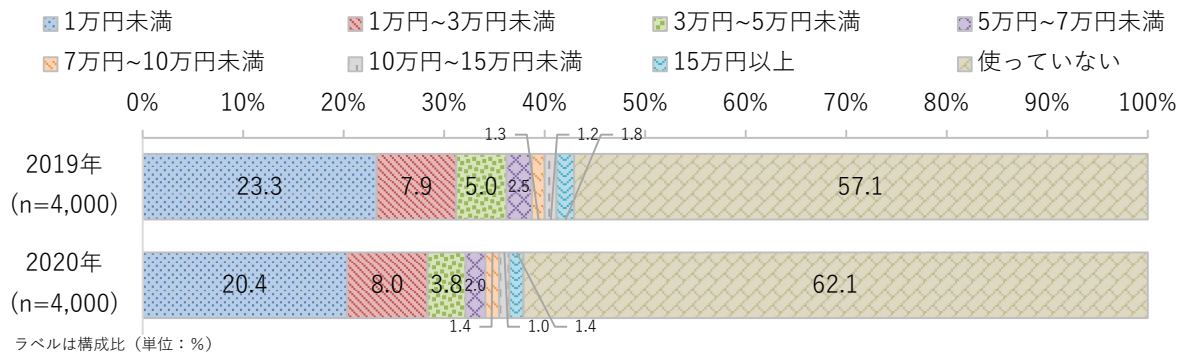
図表2-2-2. 1年間でするスポーツ（スポーツ用品、衣料品、利用料・旅費・飲食費等）に使った金額（単一回答）





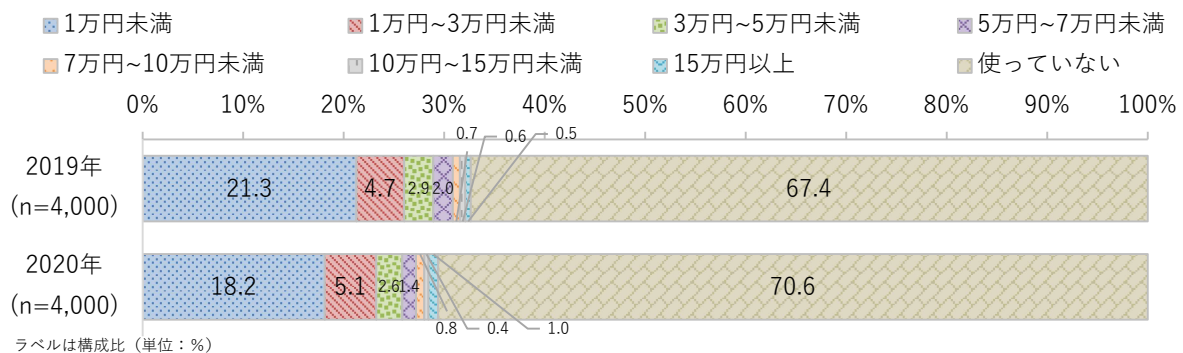
図表2-2-3によると、1年間で観るスポーツに使った金額では、2019年、2020年ともに「使っていない」が最も多い。特に、2020年は2019年よりも「使っていない」との回答者が増加しており、新型コロナの影響によるスポーツ観戦機会の減少等が要因と考えられる。

図表2-2-3. 1年間で観るスポーツ（チケット代、グッズ代、旅費・飲食費等）に使った金額（単一回答）



図表2-2-4によると、1年間でスポーツを利用したコンテンツに使った金額では、2019年、2020年ともに「使っていない」との回答者が最も多く全体の70%前後を占め、2019年に比し2020年が高い割合を示している。図表2-2-3との比較において、2019年および2020年ともに「使っていない」との回答者が多いことから、そもそもスポーツを利用したコンテンツよりも観るスポーツの方が、需要・消費額ともに高い可能性がうかがえる。

図表2-2-4. 1年間でスポーツを利用したコンテンツ（ゲーム、雑誌・新聞・インターネット動画等）に使った金額（単一回答）



## 2-2-2. スポーツ実施状況

この1年間のスポーツ実施状況に関し、図表2-2-5に示す分野を対象に調査を実施した。

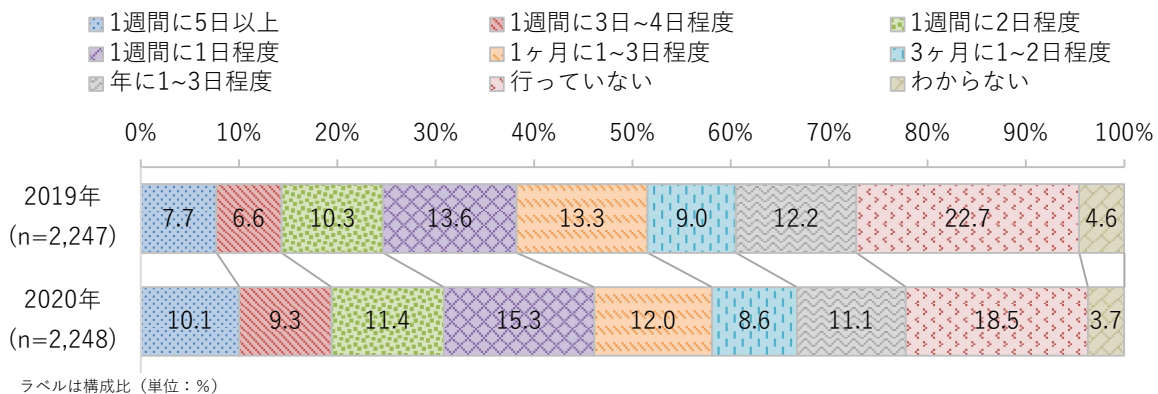
結果、図表2-2-6の「器具や施設を使わない健康づくり系の運動やスポーツ（ウォーキング、ジョギング・ランニング、ラジオ体操、スクワット、自重を使った筋力トレーニングなど）」は、新型コロナウイルス感染拡大以前の2019年に比して、新型コロナウイルス感染拡大以後の2020年に実施者が増加した。一方、図表2-2-6以外のスポーツでは、いずれも2020年には「行っていない」との回答者が最も多く、2019年に比して「行っていない」人が増加している。なお、図表2-2-6以外のスポーツは、2019年および2020年ともに、屋内外を問わず「行っていない」人が大勢を占めていた。

以上のことから、2020年は、ウォーキングやジョギングなど、どこでも気軽にできるスポーツの需要は高まったが、それ以外のスポーツは、不要不急の外出や人との接触を避けるといった新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響で、実施者が減少したと考えられる。

図表2-2-5 スポーツ実施状況調査分野対象分野

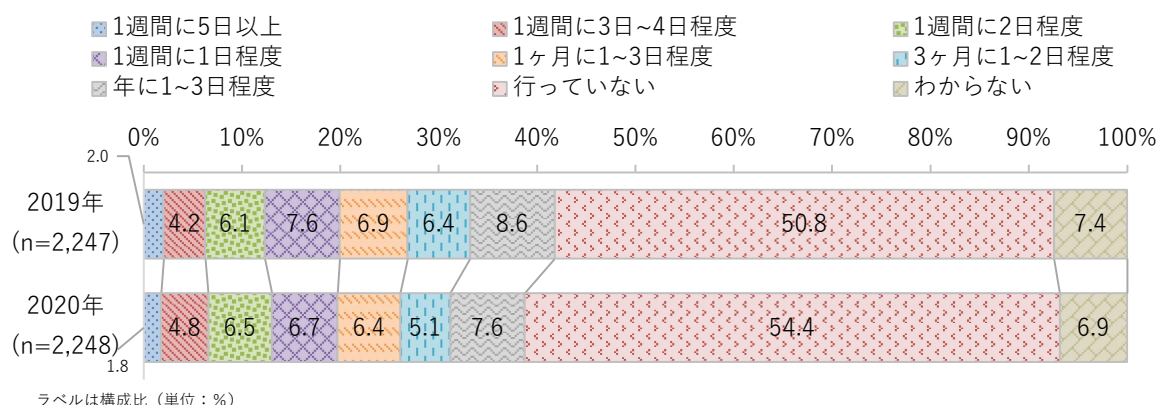
対象分野	図表番号
器具や施設を使わない健康づくり系の運動やスポーツ（ウォーキング、ジョギング・ランニング、ラジオ体操、スクワット、自重を使った筋力トレーニングなど）	図表2-2-6
器具や施設などを必要とするフィットネス・トレーニング系の運動やスポーツ	図表2-2-7
球技系の運動やスポーツ（サッカー、バスケットボール、野球、フットサル、テニス、卓球、キャッチボールなど）	図表2-2-8
山・海・川など自然を使ったレジャー系の運動やスポーツ（スキー、スノーボード、ゴルフ、登山、海水浴、ラフティング、釣り、ボート、ヨット、馬術、スカイダイビングなど）	図表2-2-9
都市にある人工的な施設を使ったレジャー系の運動やスポーツ（ボウリング、ゴルフ練習、パッティングセンター、スポッチャなど）	図表2-2-10
ダンス系の運動やスポーツ（フォークダンス、社交ダンス、ストリートダンスなど）	図表2-2-11
クラブや道場での格闘技（ボクシング、空手、柔道、相撲、剣道、弓道など）	図表2-2-12

図表2-2-6. この1年間で行った器具や施設を使わない健康づくり系の運動やスポーツ（ウォーキング、ジョギング・ランニング、ラジオ体操、スクワット、自重を使った筋力トレーニングなど）の頻度（単一回答）

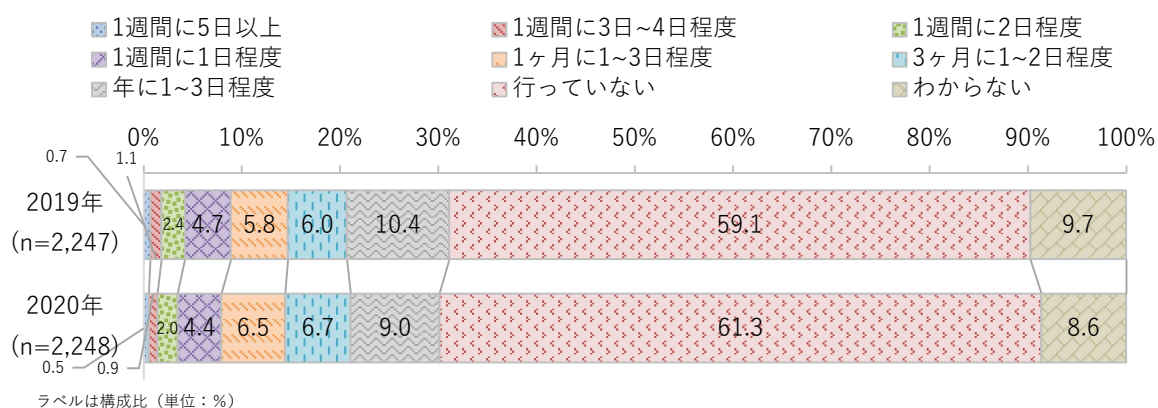




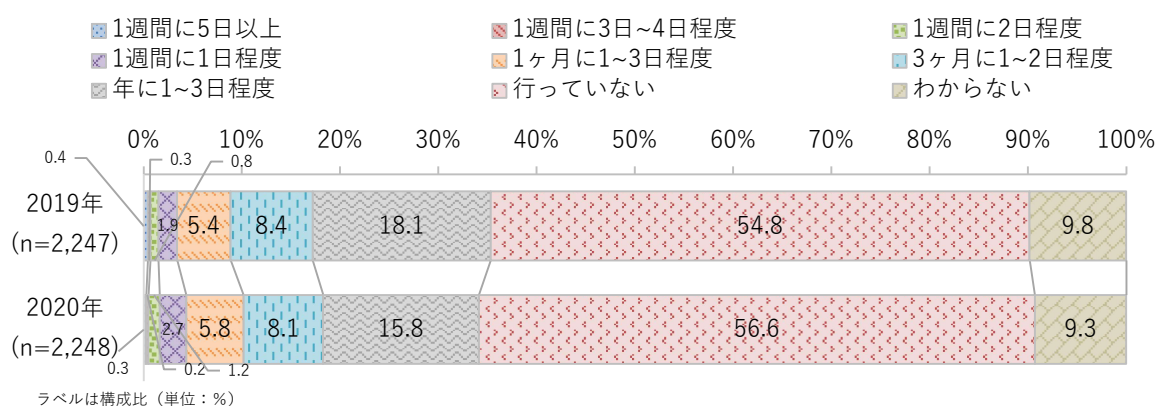
図表2-2-7. この1年間で行った用具や施設などを必要とするフィットネス・トレーニング系の運動やスポーツ（水泳、ヨガ、ピラティス、マシンを使った筋力トレーニング、スポーツジムでのトレーニング、自転車など）の頻度（単一回答）



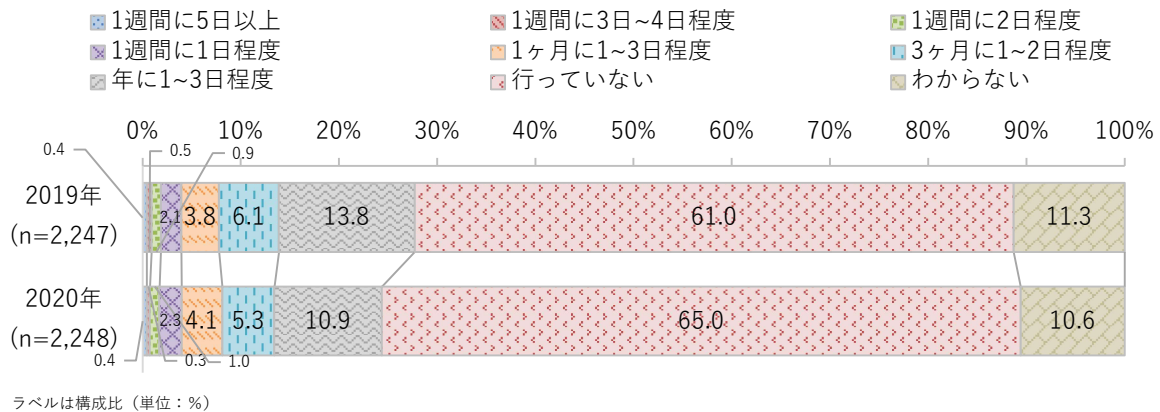
図表2-2-8. この1年間で行った球技系の運動やスポーツ（サッカー、バスケットボール、野球、フットサル、テニス、卓球、キャッチボールなど）の頻度（単一回答）



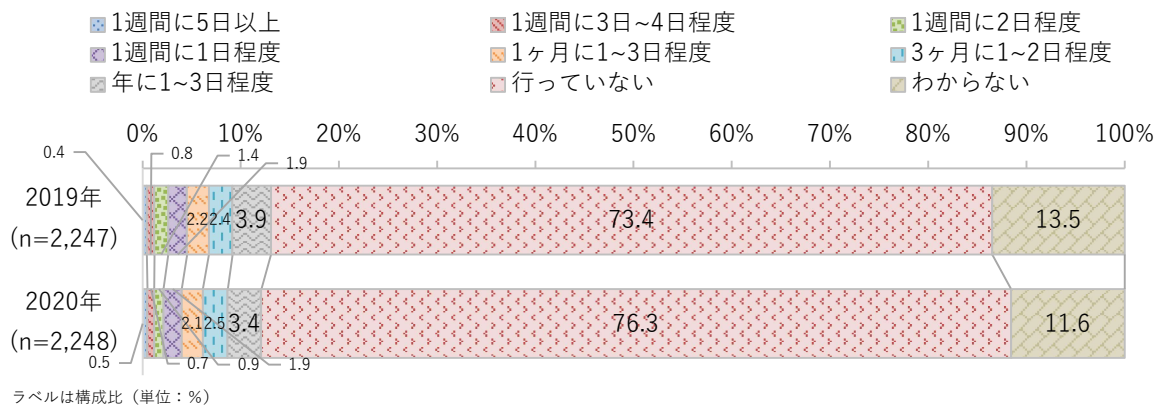
図表2-2-9. この1年間で行った山・海・川など自然を使ったレジャー系の運動やスポーツ（スキー、スノーボード、ゴルフ、登山、海水浴、ラフティング、釣り、ボート、ヨット、馬術、スカイダイビングなど）の頻度（単一回答）



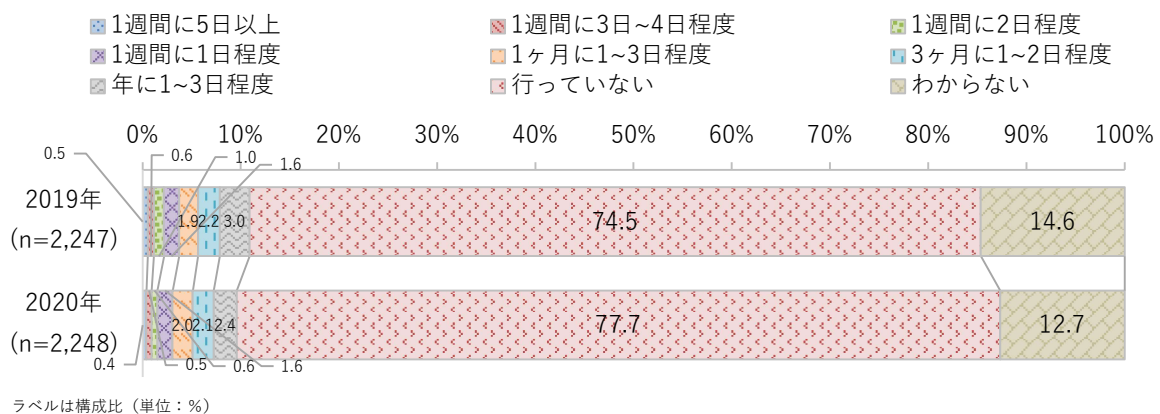
図表 2-2-10. この1年間で行った都市にある人工的な施設を使ったレジャー系の運動やスポーツ（ボウリング、ゴルフ練習、バッティングセンター、スポッチャなど）の頻度（単一回答）



図表 2-2-11. この1年間で行ったダンス系の運動やスポーツ（フォークダンス、社交ダンス、ストリートダンスなど）の頻度（単一回答）



図表 2-2-12. この1年間で行ったクラブや道場での格闘技（ボクシング、空手、柔道、相撲、剣道、弓道など）の頻度（単一回答）



### 3. 新型コロナ影響度アンケート

#### 3-1. 実施概要

新型コロナ感染拡大の影響による社会全体の経済状況悪化と同じく、スポーツ産業にも大きな打撃が予想されるなか、以下の2点に関する実態を把握するための設問を検討し、スポーツシェア算出に際して実施する社会調査（インターネットアンケート、n=4,000、20～60代まで年代で層化抽出）に付随させ、調査を行った。

- 新型コロナ感染拡大以後におけるスポーツ分野の変化が実際にスポーツ産業の新たな消費やビジネスにつながっているのか
- そして新型コロナ感染終息後においても継続性があり、今後のスポーツ産業の経済規模の成長に寄与していくものになるか

図表 3-1-1. 調査背景

新型コロナ感染拡大以後における社会全体の変化例	
<b>新しい生活様式とレジャー・娯楽の環境変化</b>	<b>様々な分野でのデジタル・オンライン化の加速</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外出や人との接触を極力避けて遊ぶ・楽しむ</li> <li>・3密になりにくい屋外レジャー需要の高まり</li> <li>・テレワーク（在宅勤務）等での可処分時間の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワーク・web会議・オンライン授業・EC通販</li> <li>・オンラインスポーツ観戦・音楽コンサートライブ配信</li> <li>・キャッシュレス決済・EC通販・SNSによる情報発信</li> </ul>

社会全体の変化に伴ったスポーツ分野における変化例	
<b>スポーツ・運動をする環境・習慣の変化</b>	<b>スポーツコンテンツのデジタル・オンライン化</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者が増えたスポーツ・運動種目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインスポーツ観戦</li> <li>・オンラインフィットネス</li> <li>・オンラインマラソン大会</li> <li>・スポーツ・運動用のスマートフォンアプリ</li> <li>・動画配信サイトやSNS等投稿の無料レッスン動画</li> </ul>

新型コロナ感染拡大以後におけるスポーツの変化によって生じる需要・ニーズが  
新しいサービスやコンテンツとなり新たな消費やビジネスにつながる

新型コロナ感染終息後でも継続される得るものとなれば  
今後のスポーツ産業経済規模の成長に寄与する

次項では、新型コロナ感染拡大以前・新型コロナ感染拡大以後・新型コロナ感染終息後のそれぞれに関して調査推した、スポーツの実施実態や意向等の結果を示す。

### 3-2. アンケート結果

#### 3-2-1. スポーツ観戦

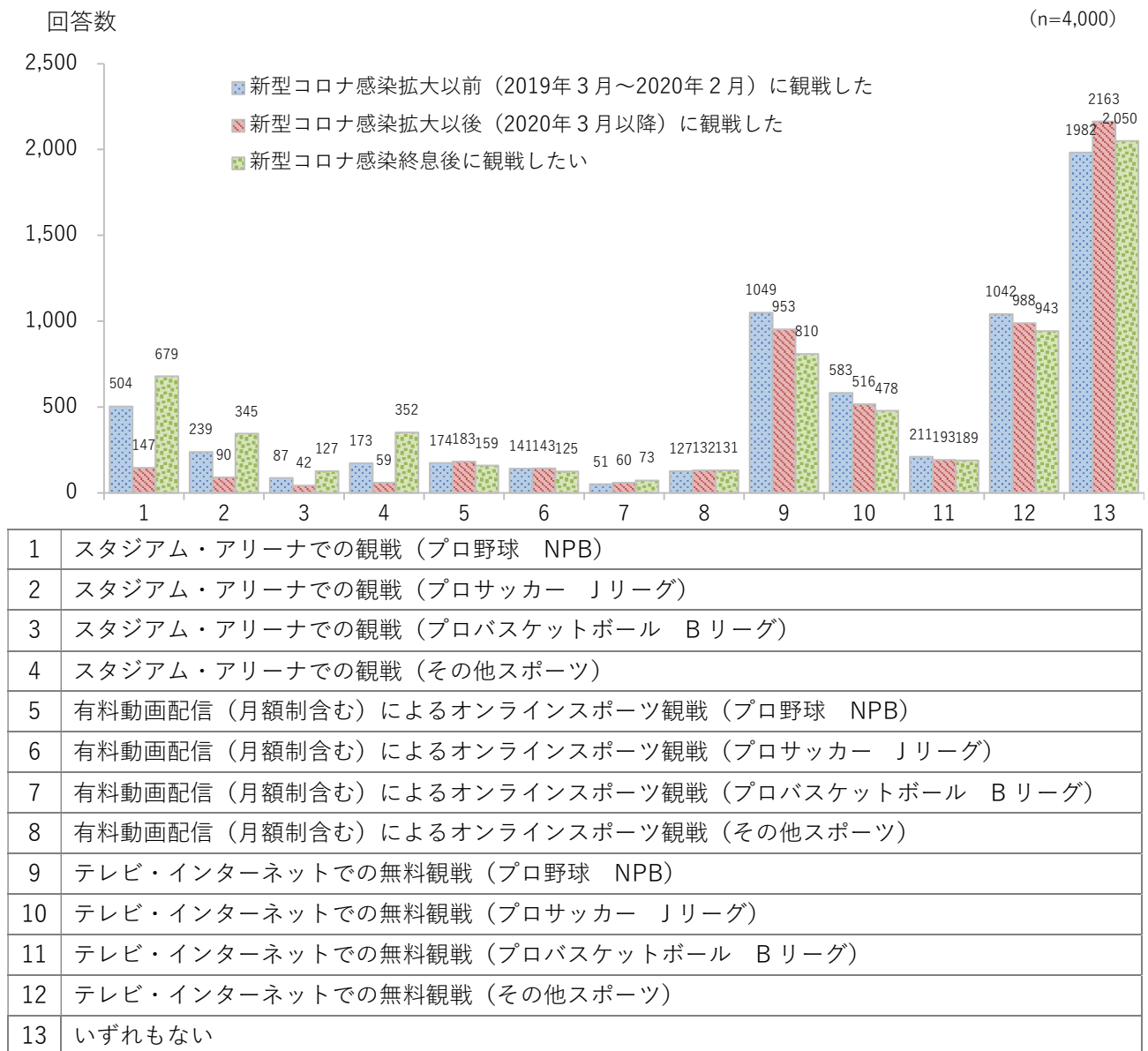
新型コロナ感染拡大以前・以後に観戦したスポーツおよび新型コロナ感染終息後に観戦したいスポーツに関して調査した結果を、以下に示す。

「スタジアム・アリーナでの観戦」は、いずれも感染拡大以後に減少しているが、新型コロナ感染終息後における観戦意欲は新型コロナ感染拡大以前を上回っている。

「有料動画配信」は、いずれも感染拡大以前・以後とも大きな変化がなく、新型コロナ感染終息後における観戦意欲にも特段の変化は見られない。

「テレビ・インターネットでの無料観戦」は、いずれも新型コロナ感染拡大以前から以後にかけて減少し、新型コロナ感染終息後における観戦意欲はいずれも新型コロナ感染拡大以前を下回っている。

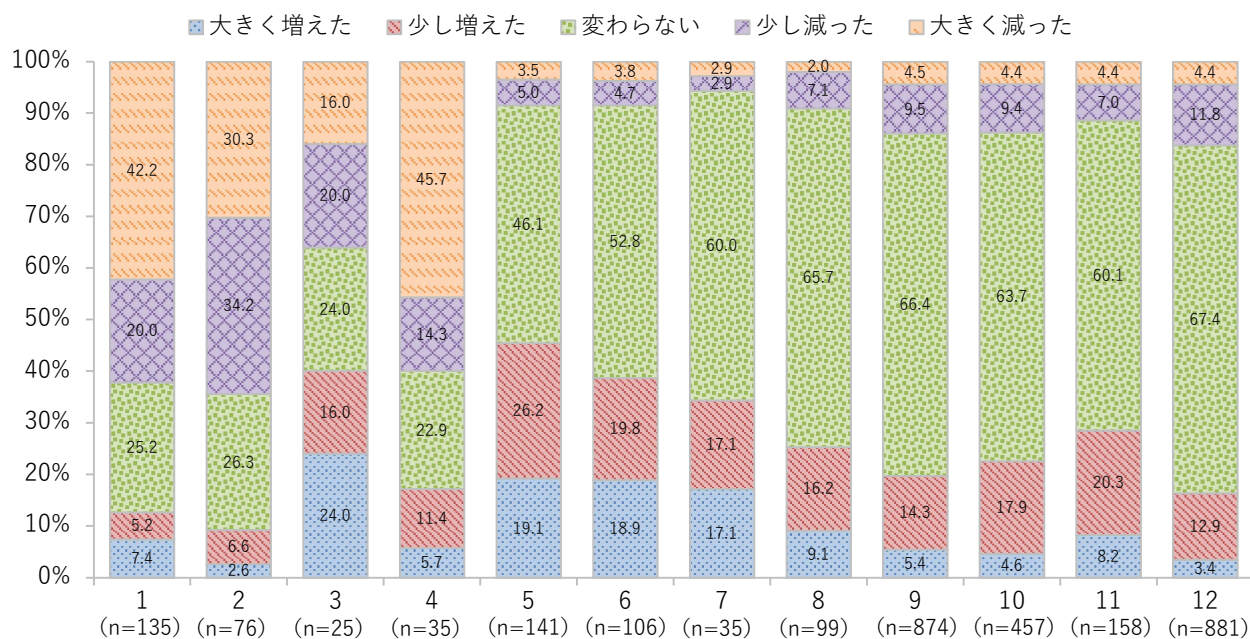
図表 3-2-1. 新型コロナ感染拡大以前・以後に観戦したスポーツおよび新型コロナ感染終息後に観戦したいスポーツ（複数回答）





次に、新型コロナ感染拡大以後に実施したことがあるそれぞれのスポーツ観戦を実施する頻度は新型コロナ感染拡大以前と比べてどのように変化したかを調査した結果では、「スタジアム・アリーナでの観戦」に「大きく減った」「少し減った」との回答が多い。一方、「有料動画配信」や「テレビ・インターネットでの無料観戦」では、「変わらない」との回答割合が多く、新型コロナ感染拡大防止のため、試合の中止や自粛要請により外出を控えるなどの影響が現れている。

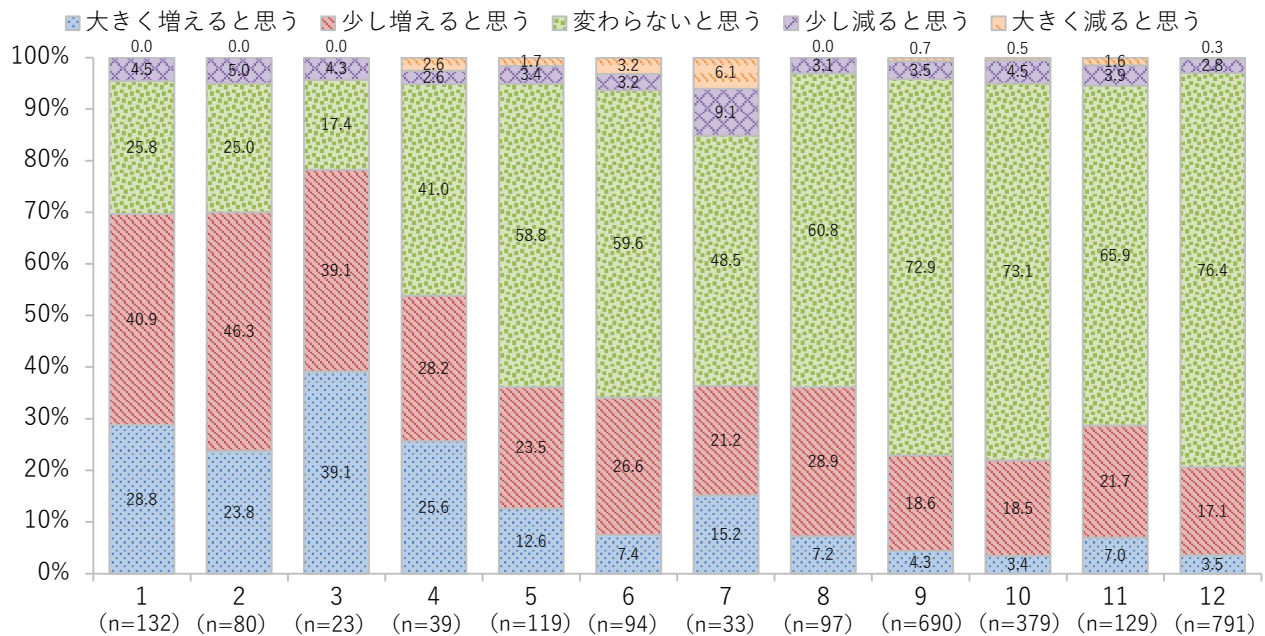
図表3-2-2. 新型コロナ感染拡大以後（2020年3月以降）に実施したことがあるそれぞれのスポーツ観戦を実施する頻度は新型コロナ感染拡大以前（2019年3月～2020年2月）と比べてどのように変化したか（単一回答）



1	スタジアム・アリーナでの観戦（プロ野球 NPB）
2	スタジアム・アリーナでの観戦（プロサッカー Jリーグ）
3	スタジアム・アリーナでの観戦（プロバスケットボール Bリーグ）
4	スタジアム・アリーナでの観戦（その他スポーツ）
5	有料動画配信（月額制含む）によるオンラインスポーツ観戦（プロ野球 NPB）
6	有料動画配信（月額制含む）によるオンラインスポーツ観戦（プロサッカー Jリーグ）
7	有料動画配信（月額制含む）によるオンラインスポーツ観戦（プロバスケットボール Bリーグ）
8	有料動画配信（月額制含む）によるオンラインスポーツ観戦（その他スポーツ）
9	テレビ・インターネットでの無料観戦（プロ野球 NPB）
10	テレビ・インターネットでの無料観戦（プロサッカー Jリーグ）
11	テレビ・インターネットでの無料観戦（プロバスケットボール Bリーグ）
12	テレビ・インターネットでの無料観戦（その他スポーツ）

さらに、新型コロナ感染拡大終息後に実施したいと思うそれぞれのスポーツ観戦を実施する頻度は、新型コロナ感染拡大以後と比べてどのように変化するというかを調査した結果、「スタジアム・アリーナでの観戦」では「大きく増えると思う」の割合が他に比して高い傾向にあった。

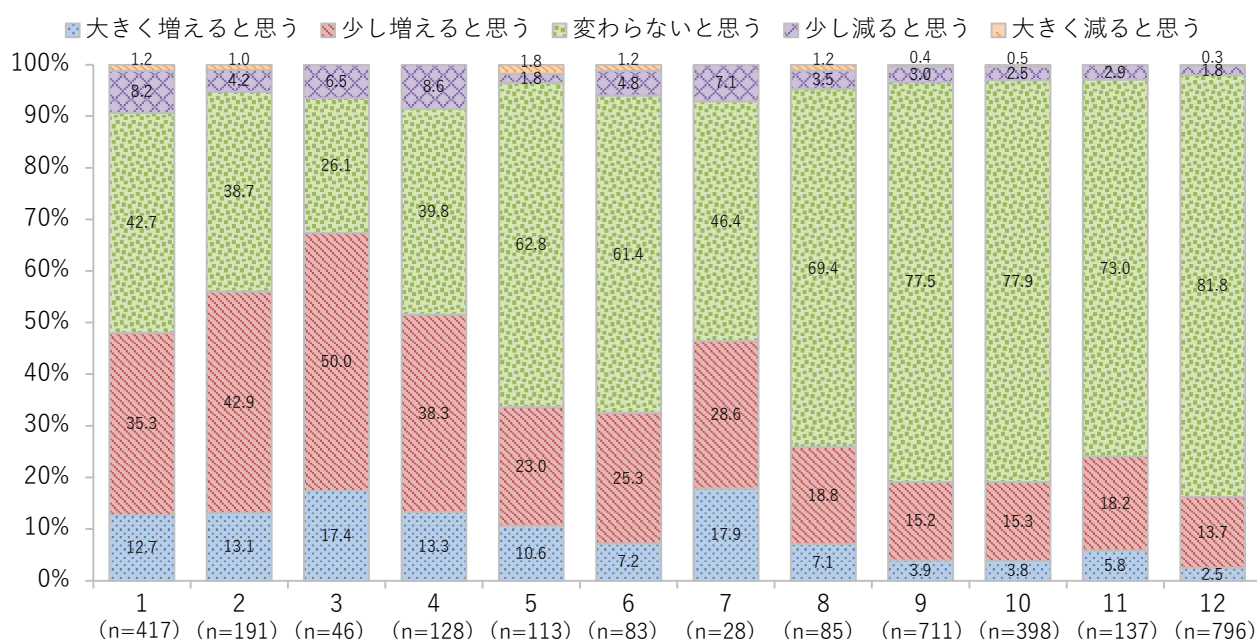
図表 3-2-3. 新型コロナ感染拡大終息後に実施したいと思うそれぞれのスポーツ観戦を実施する頻度は新型コロナ感染拡大以後（2020年3月以降）と比べてどのように変化するというか（単一回答）



1	スタジアム・アリーナでの観戦（プロ野球 NPB）
2	スタジアム・アリーナでの観戦（プロサッカー Jリーグ）
3	スタジアム・アリーナでの観戦（プロバスケットボール Bリーグ）
4	スタジアム・アリーナでの観戦（その他スポーツ）
5	有料動画配信（月額制含む）によるオンラインスポーツ観戦（プロ野球 NPB）
6	有料動画配信（月額制含む）によるオンラインスポーツ観戦（プロサッカー Jリーグ）
7	有料動画配信（月額制含む）によるオンラインスポーツ観戦（プロバスケットボール Bリーグ）
8	有料動画配信（月額制含む）によるオンラインスポーツ観戦（その他スポーツ）
9	テレビ・インターネットでの無料観戦（プロ野球 NPB）
10	テレビ・インターネットでの無料観戦（プロサッカー Jリーグ）
11	テレビ・インターネットでの無料観戦（プロバスケットボール Bリーグ）
12	テレビ・インターネットでの無料観戦（その他スポーツ）

また、新型コロナ感染終息後に実施したいと思うそれぞれのスポーツ観戦を実施する頻度は、新型コロナ感染拡大以前と比べてどう変化と思うかを調査した結果、「大きく増えると思う」「少し増えると思う」が占める割合は、「プロ野球 NPB」「プロサッカー Jリーグ」では約50%、「プロバスケットボール Bリーグ」では約70%と、新型コロナ感染終息後ではスタジアム・アリーナでの観戦の参加率は改善する可能性がうかがえる。一方、「有料動画配信」「テレビ・インターネットでの無料観戦」に関しては、「プロ野球 NPB」「プロサッカー Jリーグ」では「変わらないと思う」が大半を占めたが、「プロバスケットボール Bリーグ」ではいずれも「大きく増えると思う」「少し増えると思う」の割合が他のスポーツに比して高い結果となった。

図表3-2-4. 新型コロナ感染拡大終息後に実施したいと思うそれぞれのスポーツ観戦を実施する頻度は、新型コロナ感染拡大以前（2019年3月～2020年2月）と比べてどう変化と思うか（単一回答）



1	スタジアム・アリーナでの観戦 (プロ野球 NPB)
2	スタジアム・アリーナでの観戦 (プロサッカー Jリーグ)
3	スタジアム・アリーナでの観戦 (プロバスケットボール Bリーグ)
4	スタジアム・アリーナでの観戦 (その他スポーツ)
5	有料動画配信 (月額制含む) によるオンラインスポーツ観戦 (プロ野球 NPB)
6	有料動画配信 (月額制含む) によるオンラインスポーツ観戦 (プロサッカー Jリーグ)
7	有料動画配信 (月額制含む) によるオンラインスポーツ観戦 (プロバスケットボール Bリーグ)
8	有料動画配信 (月額制含む) によるオンラインスポーツ観戦 (その他スポーツ)
9	テレビ・インターネットでの無料観戦 (プロ野球 NPB)
10	テレビ・インターネットでの無料観戦 (プロサッカー Jリーグ)
11	テレビ・インターネットでの無料観戦 (プロバスケットボール Bリーグ)
12	テレビ・インターネットでの無料観戦 (その他スポーツ)

新型コロナ感染拡大状況がどのようになれば、スタジアム・アリーナでのスポーツ観戦を実施するかを調査した結果、特に「スポーツ観戦・イベントの収容人数制限が解除されたら」「自身が/日本国民の大半ワクチンの接種を完了したら」といった回答が多くみられた。

**図表 3-2-5. 新型コロナ感染拡大状況がどのような状況になれば、スタジアム・アリーナでのスポーツ観戦（プロ野球 NPB・プロサッカー Jリーグ・プロバスケットボール Bリーグ・その他スポーツ）を実施するか（複数回答、3つまで）**

		回答者数	%
全体		1,033	100
1	日本国民の大半がワクチンの接種を完了したら	223	21.6
2	自身がワクチンの接種を完了したら	211	20.4
3	スポーツ観戦・イベントの収容人数制限が解除されたら	180	17.4
4	勤め先や学校での行動自粛指示・ルールがなくなったら	147	14.2
5	日本政府の安全宣言後	145	14
6	声だし応援・肩組み応援禁止などのルールが解除されて、新型コロナ影響前と同じ観戦・応援スタイルができるようになったら	127	12.3
7	知人や友人、家族がスタジアム・アリーナでのスポーツ観戦をするようになったら	110	10.6
8	既にスタジアム・アリーナでの観戦を実施している	104	10.1
9	新型コロナが終息しても、当面の間（2～3年）は難しいと思う	94	9.1
10	日本政府の感染状況のレベルがステージⅠ～ⅣのうちのステージⅠ「感染者の散発的発生および医療提供体制に特段の支障がない段階」になったら	91	8.8
11	スタジアム・アリーナでのスポーツ観戦に関する報道（テレビニュースなど）をよく見るようになったら	90	8.7
12	WHO のパンデミック終息宣言後	88	8.5
13	GoTo トラベルキャンペーンなどの政府の需要回復施策が再開されたら	61	5.9
14	東京オリンピック開催後	50	4.8
15	日本の出入国制限が解除されたら	39	3.8
16	SNS でスタジアム・アリーナでのスポーツ観戦をしている人の投稿をよく見るようになったら	29	2.8
17	その他	4	0.4
18	わからない	114	11



「スタジアム・アリーナでの観戦」をしたい理由としては、「感動・興奮・臨場感を味わいたいから」が最も多く挙げられており、次いで「非日常感・特別感を味わいたいから」「ストレス発散・気分転換をしたいから」が多かった。

**図表3-2-6. スタジアム・アリーナでのスポーツ観戦（プロ野球NPB・プロサッカーJリーグ・プロバスケットボールBリーグ・その他スポーツ）をしたい理由（複数回答、3つまで）**

		回答者数	%
全体		1,033	100
1	感動・興奮・臨場感を味わいたいから	582	56.3
2	非日常感・特別感を味わいたいから	414	40.1
3	ストレス発散・気分転換をしたいから	361	34.9
4	選手のプレーや表情を生で見たいから	296	28.7
5	試合の全体を見渡せるから	260	25.2
6	選手・チームを近くで応援したい・一体感を味わいたいから	246	23.8
7	友人や知人、家族と一緒に観戦するのが楽しいから	213	20.6
8	観戦者の歓声、応援を聞くのが楽しいから	148	14.3
9	特定の選手やポジション・エリアを自由に見ることができるから	146	14.1
10	スタジアムグルメやお酒を飲むのが楽しみだから	138	13.4
11	他のファンやサポーターと一緒に応援したいから	118	11.4
12	観戦前後に周辺地域での飲食・観光も楽しみたいから	91	8.8
13	会場での買い物（応援・チームグッズ等の販売）が楽しいから	66	6.4
14	選手と交流することができるから	55	5.3
15	ディスプレイや音楽などの演出が楽しいから	47	4.5
16	マスコットキャラクターやチアリーディングの応援デモンストレーションが楽しいから	40	3.9
17	SNSに投稿したいから	12	1.2
18	周囲で話題になっているから	8	0.8
19	その他	3	0.3
20	わからない	46	4.5

新型コロナ感染終息後にスタジアム・アリーナでスポーツ観戦をするにあたっては、「リラックスできる座り心地の良い観客席」に加え、引き続き「ソーシャルディスタンスが確保された座席配置」が求められている。これら以外では、「飲食しながら観戦できるバーやレストラン」「飲食サービス・グッズ販売のキャッシュレス化」「Wi-Fi 設備等通信環境の充実」といった、観戦環境をより快適に過ぎたいという意向が高まっている。

図表 3-2-7. 新型コロナ感染拡大終息後、スタジアム・アリーナでのスポーツ観戦をするにあたって利用したいと思うサービス・機能（複数回答、3つまで）

		回答者数	%
全体		1,033	100.0
1	リラックスできる座り心地の良い観客席	350	33.9
2	ソーシャルディスタンスが確保された座席配置	235	22.7
3	飲食しながら観戦できるバーやレストラン	180	17.4
4	飲食サービス・グッズ販売のキャッシュレス決済	169	16.4
5	Wi-Fi 設備等通信環境の充実	144	13.9
6	ファミリールーム・グループルーム	127	12.3
7	施設内設備の非接触化（入場ゲートや自動ドア、キャッシュレス決済等）や十分な換気設備といった感染症対策	125	12.1
8	スタジアムグルメやドリンクのクオリティ、バリエーション	122	11.8
9	レストランルーム	115	11.1
10	テーブル席	113	10.9
11	ご当地グルメや地域特産品の販売	110	10.6
12	スイートルーム・VIP 席	104	10.1
13	観戦席（自席）へのフードデリバリー	102	9.9
14	立ち見席・フリースペース	92	8.9
15	カップルシート	74	7.2
16	試合前後やハーフタイムでの音楽ライブ・バンド演奏やマーチングバンド・ダンス等のエンターテインメントショー	70	6.8
17	自由視点・多視点映像・リプレイ映像といったスマートフォン等での観戦補助サービス	66	6.4
18	選手・チーム・試合データ表示といったスマートフォン等での観戦補助サービス	66	6.4
19	観戦している他のファンやサポーターとコミュニケーション・交流ができるイベントルーム・フリースペース	57	5.5
20	託児室・子供用のプレイルーム	39	3.8
21	観戦している他のファンやサポーターとコミュニケーション・交流ができる SNS・マッチングサービス等	32	3.1
22	テレワークルーム・スペース	24	2.3
23	特にない	156	15.1
24	わからない	58	5.6

「プロ野球（NPB）のオンラインスポーツ観戦」で、今後利用したいと思うサービス・機能は、「VRを活用した立体映像や360°パノラマ映像」が最も多く挙げられており、次いで「自由視点映像・アングルの選択機能」「多視点映像・複数アングルの同時画面表示」が多かった。

**図表3-2-8. プロ野球（NPB）のオンラインスポーツ観戦で、今後あなたが利用したいと思うサービス・機能（既に利用したことがあるものも含めて）（複数回答、3つまで）**

		回答者数	
		①	②
①今後あなたが利用したいと思うサービス・機能（既に利用したことがあるものも含めて）。			
②①の、有料のオプション価格（通常視聴料金に利用料金追加）でも利用したいと思うサービス。			
全体		159	125
1	VRを活用した立体映像や360°パノラマ映像	40	26
2	自由視点映像・アングルの選択機能	41	26
3	多視点映像・複数アングルの同時画面表示	39	25
4	特定選手の自動追尾視点	31	17
5	審判視点やゴール前視点などのフィールド内のリアルタイム映像	31	16
6	自由にリプレイ映像を表示できる機能	31	15
7	ハイライト・ダイジェスト配信	36	15
8	実況者や解説者を選べるサービス（副音声コンテンツ）	27	15
9	自分の好きな選手を集めて架空のオリジナルチームを作り、実際の選手の成績を加算して対戦するシュミレーションゲーム機能（ファンタジースポーツ）	25	14
10	複数試合の同時観戦	29	13
11	選手・チーム・試合データ表示といった観戦補助機能	32	10
12	スタジアムグルメやご当地グルメのデリバリーサービス	16	10
13	試合前後のロッカールームやミーティングの様子の配信	13	8
14	投げ銭・ギフティング	12	6
15	家族、友人や知人とのビデオ通話などのグループ観戦機能	11	6
16	観戦している他のファンやサポーターと会話ができるコメント・チャット機能	13	6
17	選手とのコミュニケーション（試合後のインタビューでのチャットによるQ&A等）	9	6
18	観戦している他のファンやサポーターと一緒に観戦体験ができる、VRやアバターを活用した仮想空間機能	13	5
19	観戦している他のファンやサポーターと交流ができるSNS・マッチングサービス等	15	4
20	応援メッセージ（動画・音声）のスタジアム・アリーナのビジョン等での投影	7	4
21	スポーツ選手や芸能人などのゲストと会話やチャットをしながら一緒に観戦できるトークルーム	15	3
22	応援コメント（文章）のスタジアム・アリーナのビジョン等での表示	9	3
23	特にない	34	24

「プロサッカー（Jリーグ）のオンラインスポーツ観戦」で、今後利用したいと思うサービス・機能は、「多視点映像・複数アングルの同時画面表示」が最も多く挙げられており、次いで「VRを活用した立体映像や360°パノラマ映像」「審判視点やゴール前視点などのフィールド内のリアルタイム映像」が多かった。

**図表3-2-9. プロサッカー（Jリーグ）のオンラインスポーツ観戦で、今後あなたが利用したいと思うサービス・機能（既に利用したことがあるものも含めて）（複数回答、3つまで）**

		回答者数	
		①	②
①今後あなたが利用したいと思うサービス・機能（既に利用したことがあるものも含めて）。			
②①の内、有料のオプション価格（通常視聴料金に利用料金追加）でも利用したいと思うサービス。			
全体		125	101
1	多視点映像・複数アングルの同時画面表示	35	20
2	VRを活用した立体映像や360°パノラマ映像	25	18
3	審判視点やゴール前視点などのフィールド内のリアルタイム映像	32	17
4	自由にリプレイ映像を表示できる機能	33	17
5	自由視点映像・アングルの選択機能	30	16
6	ハイライト・ダイジェスト配信	42	15
7	複数試合の同時観戦	27	13
8	特定選手の自動追尾視点	19	12
9	スポーツ振興くじ「toto」（Jリーグ・Bリーグ）のオンライン購入・決済サービス	25	10
10	自分の好きな選手を集めて架空のオリジナルチームを作り、実際の選手の成績を加算して対戦するシュミレーションゲーム機能（ファンタジースポーツ）	16	9
11	選手・チーム・試合データ表示といった観戦補助機能	20	9
12	スタジアムグルメやご当地グルメのデリバリーサービス	15	9
13	観戦している他のファンやサポーターと会話ができるコメント・チャット機能	18	9
14	投げ銭・ギフティング	10	7
15	実況者や解説者を選べるサービス（副音声コンテンツ）	18	6
16	観戦している他のファンやサポーターと交流ができるSNS・マッチングサービス等	14	6
17	家族、友人や知人とのビデオ通話などのグループ観戦機能	11	5
18	スポーツ選手や芸能人などのゲストと会話やチャットをしながら一緒に観戦できるトークルーム	8	5
19	応援コメント（文章）のスタジアム・アリーナのビジョン等での表示	6	5
20	観戦している他のファンやサポーターと一緒に観戦体験ができる、VRやアバターを活用した仮想空間機能	8	4
21	選手とのコミュニケーション（試合後のインタビューでのチャットによるQ&A等）	8	4
22	試合前後のロッカールームやミーティングの様子配信	12	4
23	応援メッセージ（動画・音声）のスタジアム・アリーナのビジョン等での投影	5	3
24	特にない	24	26

「プロバスケットボール（Bリーグ）のオンラインスポーツ観戦」で、今後利用したいと思うサービス・機能は、「自由視点映像・アングルの選択機能」が最も多く挙げられており、次いで「自由にリプレイ映像を表示できる機能」「多視点映像・複数アングルの同時画面表示」が多かった。

**図表3-2-10. プロバスケットボール（Bリーグ）のオンラインスポーツ観戦で、今後あなたが利用したいと思うサービス・機能（既に利用したことがあるものも含めて）（複数回答、3つまで）**

		回答者数	
		①	②
①今後あなたが利用したいと思うサービス・機能（既に利用したことがあるものも含めて）。			
②①の内、有料のオプション価格（通常視聴料金に利用料金追加）でも利用したいと思うサービス。			
全体		73	64
1	自由視点映像・アングルの選択機能	14	10
2	自由にリプレイ映像を表示できる機能	15	10
3	多視点映像・複数アングルの同時画面表示	12	9
4	審判視点やゴール前視点などのフィールド内のリアルタイム映像	18	9
5	自分の好きな選手を集めて架空のオリジナルチームを作り、実際の選手の成績を加算して対戦するシュミレーションゲーム機能（ファンタジースポーツ）	12	9
6	特定選手の自動追尾視点	13	8
7	実況者や解説者を選べるサービス（副音声コンテンツ）	10	8
8	スタジアムグルメやご当地グルメのデリバリーサービス	12	8
9	家族、友人や知人とのビデオ通話などのグループ観戦機能	9	8
10	VRを活用した立体映像や360°パノラマ映像	8	7
11	スポーツ振興くじ「toto」（Jリーグ・Bリーグ）のオンライン購入・決済サービス	14	7
12	選手・チーム・試合データ表示といった観戦補助機能	13	7
13	選手とのコミュニケーション（試合後のインタビューでのチャットによるQ&A等）	10	7
14	複数試合の同時観戦	9	6
15	投げ銭・ギフティング	11	6
16	ハイライト・ダイジェスト配信	11	6
17	スポーツ選手や芸能人などのゲストと会話やチャットをしながら一緒に観戦できるトークルーム	6	6
18	観戦している他のファンやサポーターと会話ができるコメント・チャット機能	4	4
19	観戦している他のファンやサポーターと一緒に観戦体験ができる、VRやアバターを活用した仮想空間機能	10	4
20	応援メッセージ（動画・音声）のスタジアム・アリーナのビジョン等での投影	5	3
21	試合前後のロッカールームやミーティングの様子の配信	4	3
22	観戦している他のファンやサポーターと交流ができるSNS・マッチングサービス等	6	2
23	応援コメント（文章）のスタジアム・アリーナのビジョン等での表示	5	2
24	特にない	9	10

### 3-2-2. フィットネス

新型コロナ感染拡大以前・以後に利用したフィットネスプログラムや各種トレーニングやエクササイズなどのサービス・コンテンツおよび新型コロナ感染終息後に利用したいサービス・コンテンツに関して調査した結果を、以下に示す。

「有料の対面式指導」は個人・集団ともに新型コロナ感染拡大以後に減少し、新型コロナ感染終息後の利用意向が新型コロナ感染以前に比して高まっている。

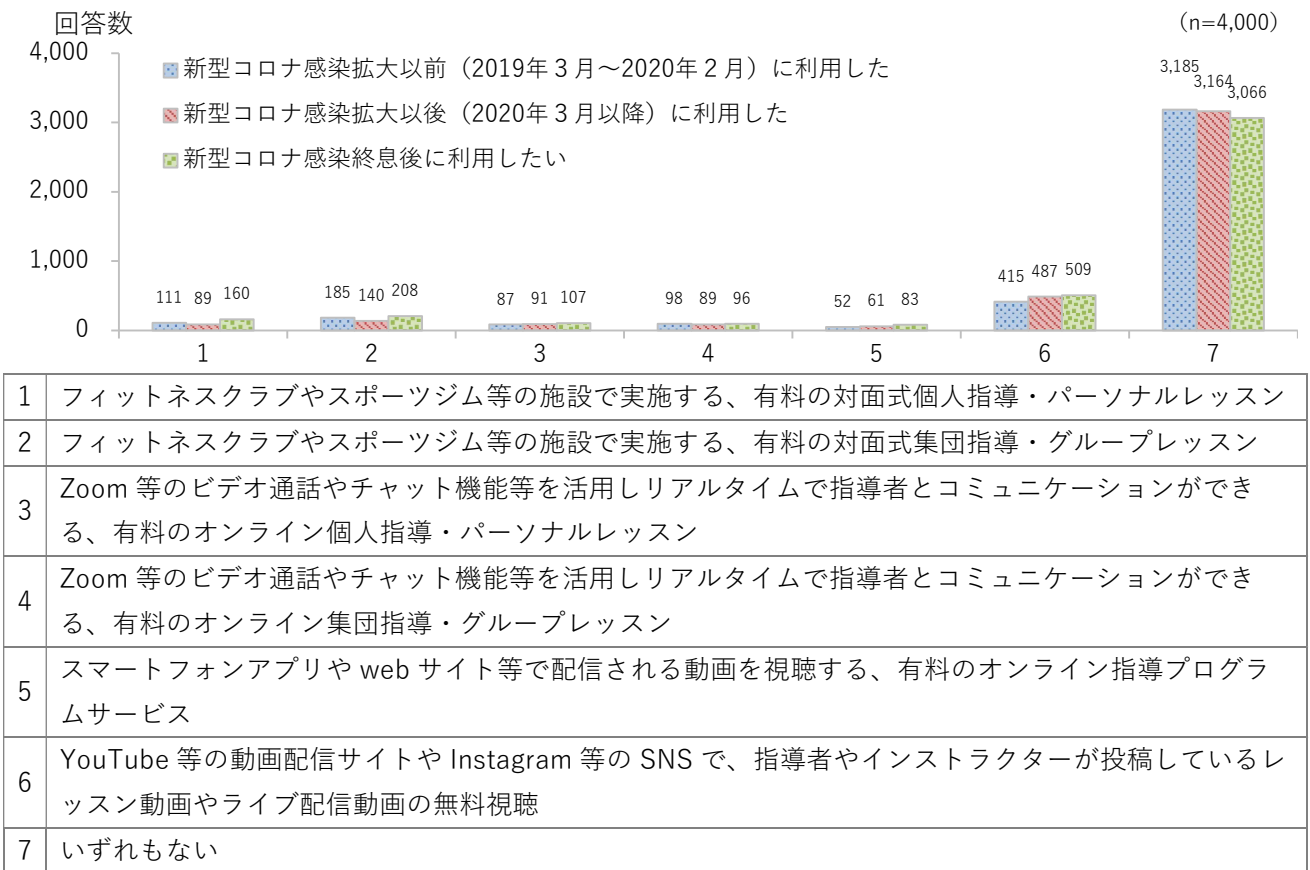
「リアルタイムの有料オンライン指導」に関しては、新型コロナ感染拡大以前・以後に大きな傾向の変化はないが、いずれも新型コロナ感染終息後の利用意向が新型コロナ感染拡大以前・以後を上回っている。

「動画を視聴する有料オンライン指導」は、利用者数および利用意向は他に比して小さいものの、新型コロナ感染拡大以前から以後にかけて利用者は増加し、新型コロナ感染終息後の利用意向は新型コロナ感染拡大以前・以後に比して高まっている。

「レッスン動画やライブ配信動画による無料視聴」は、他に比して最も利用者数が多く、新型コロナ感染拡大以前から以後にかけて増加し、新型コロナ感染終息後の利用意向はコロナ感染拡大以前・以後を上回っている。

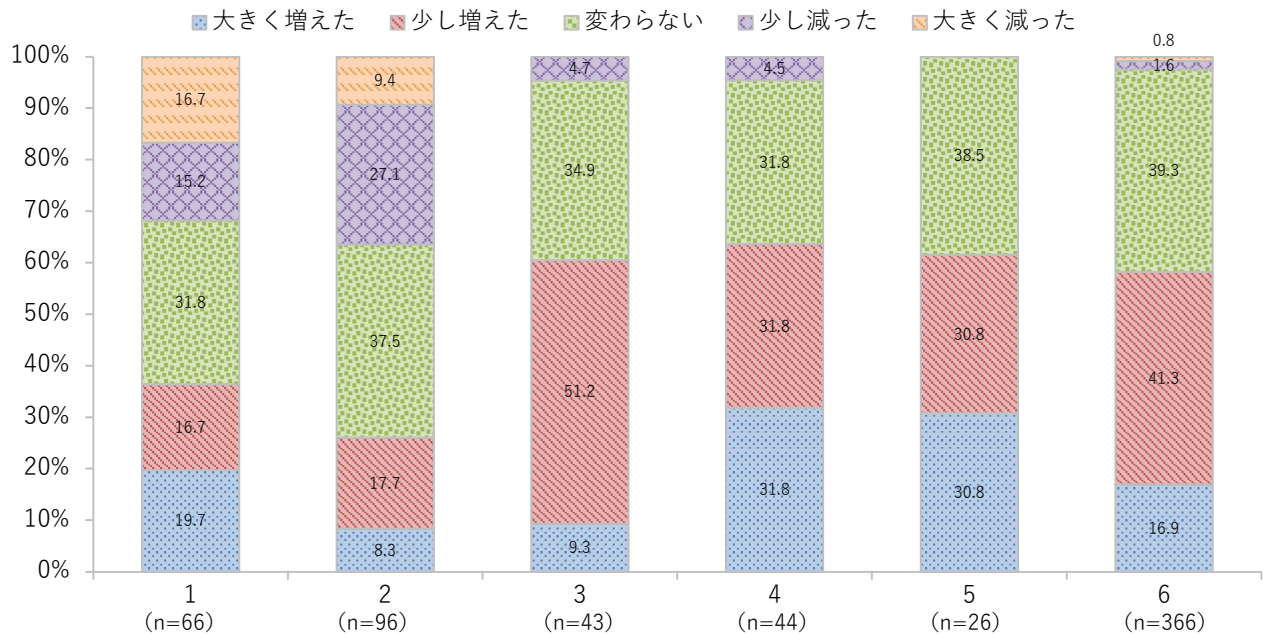
「いずれもない」との回答者が本設問においては最も多いが、新型コロナ感染拡大以前から以後にかけて減少している。「いずれもない」との回答者を、いずれかのサービス・コンテンツ利用意向者に移行させることが、利用者の裾野拡大に貢献すると考えられる。

図表3-2-11. 新型コロナ感染拡大以前・以後に利用したフィットネスプログラムや各種トレーニングやエクササイズなどのサービス・コンテンツおよび新型コロナ感染終息後に利用したいサービス・コンテンツ（複数回答）



新型コロナ感染拡大以後に利用したことがある、フィットネスプログラムや各種トレーニングやエクササイズそれぞれの指導サービス・コンテンツを利用する頻度は新型コロナ感染拡大以前と比べてどう変化したかを調査した結果、「リアルタイムの有料オンライン指導」が「少し減った」「大きく減った」と回答した割合が高い。

図表3-2-12. 新型コロナ感染拡大以後（2020年3月以降）に利用したことがある、フィットネスプログラムや各種トレーニングやエクササイズそれぞれの指導サービス・コンテンツを利用する頻度は新型コロナ感染拡大以前（2019年3月～2020年2月）と比べてどう変化したか（単一回答）

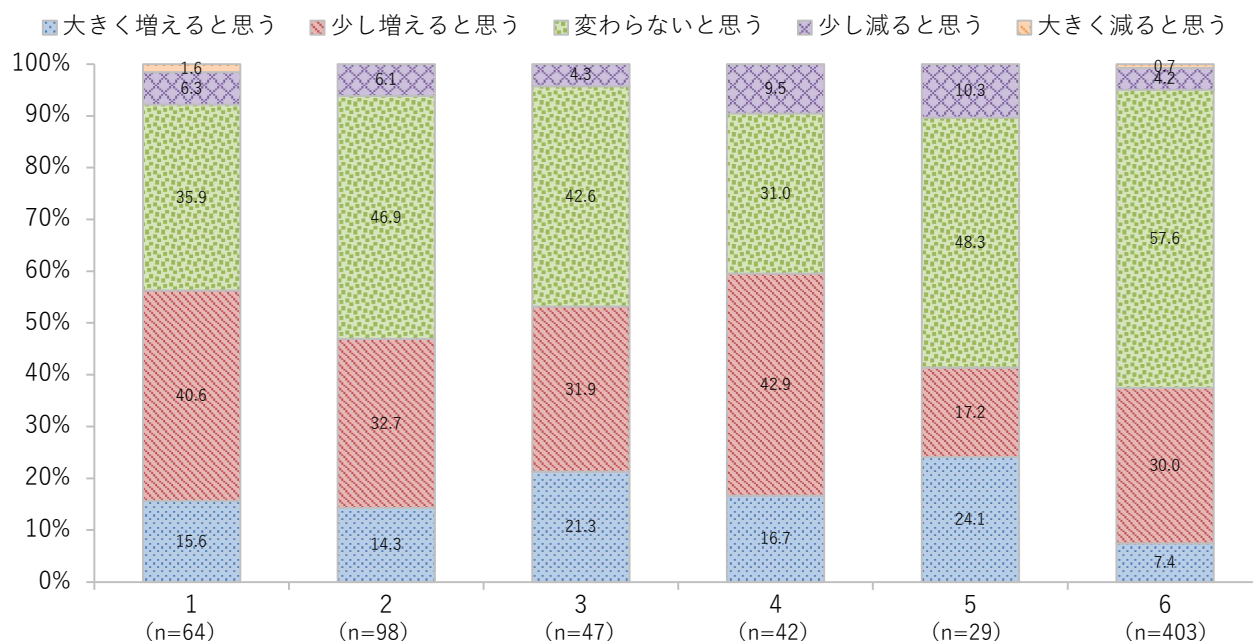


1	フィットネスクラブやスポーツジム等の施設で実施する、有料の対面式個人指導・パーソナルレッスン
2	フィットネスクラブやスポーツジム等の施設で実施する、有料の対面式集団指導・グループレッスン
3	Zoom等のビデオ通話やチャット機能等を活用しリアルタイムで指導者とコミュニケーションができる、有料のオンライン個人指導・パーソナルレッスン
4	Zoom等のビデオ通話やチャット機能等を活用しリアルタイムで指導者とコミュニケーションができる、有料のオンライン集団指導・グループレッスン
5	スマートフォンアプリやwebサイト等で配信される動画を視聴する、有料のオンライン指導プログラムサービス
6	YouTube等の動画配信サイトやInstagram等のSNSで、指導者やインストラクターが投稿しているレッスン動画やライブ配信動画の無料視聴



新型コロナ感染終息後に利用したいと思う、フィットネスプログラムや各種トレーニングやエクササイズそれぞれの指導サービス・コンテンツを利用する頻度は新型コロナ感染拡大以後と比べてどう変化すると思うかを調査した結果、「有料の対面式指導」「リアルタイムの有料オンライン指導」が「大きく増えると思う」「少し増えると思う」との回答者数が、約半数に上った。

図表3-2-13. 新型コロナ感染終息後に利用したいと思う、フィットネスプログラムや各種トレーニングやエクササイズそれぞれの指導サービス・コンテンツを利用する頻度は新型コロナ感染拡大以後(2020年3月以降)と比べてどう変化すると思うか(単一回答)

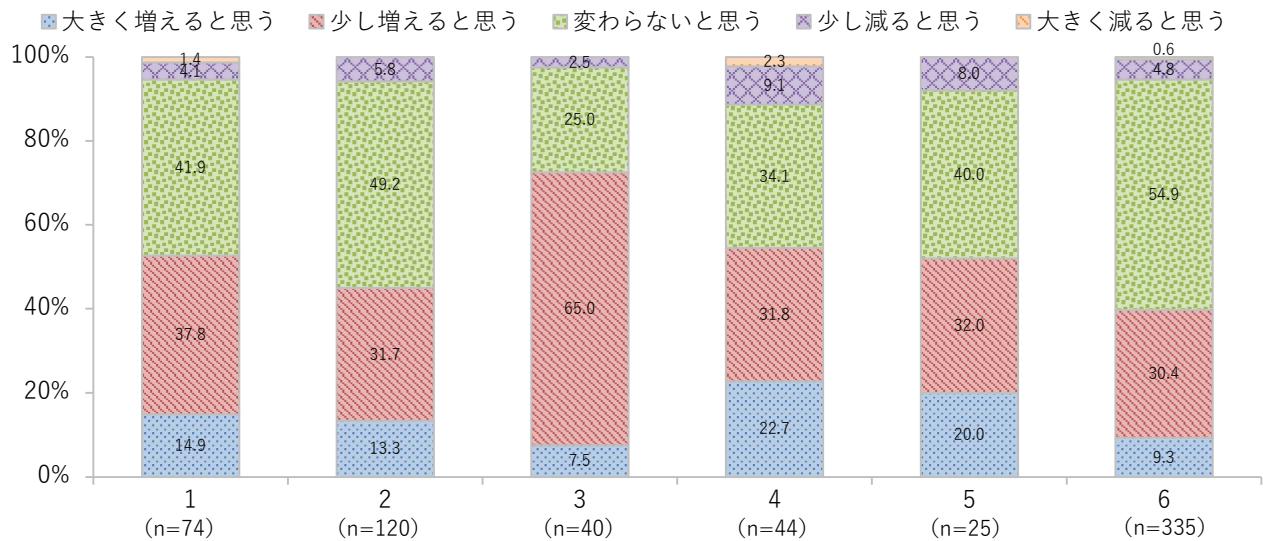


1	フィットネスクラブやスポーツジム等の施設で実施する、有料の対面式個人指導・パーソナルレッスン
2	フィットネスクラブやスポーツジム等の施設で実施する、有料の対面式集団指導・グループレッスン
3	Zoom等のビデオ通話やチャット機能等を活用しリアルタイムで指導者とコミュニケーションができる、有料のオンライン個人指導・パーソナルレッスン
4	Zoom等のビデオ通話やチャット機能等を活用しリアルタイムで指導者とコミュニケーションができる、有料のオンライン集団指導・グループレッスン
5	スマートフォンアプリやwebサイト等で配信される動画を視聴する、有料のオンライン指導プログラムサービス
6	YouTube等の動画配信サイトやInstagram等のSNSで、指導者やインストラクターが投稿しているレッスン動画やライブ配信動画の無料視聴



また、新型コロナ感染終息後に利用したいと思う、フィットネスプログラムや各種トレーニングやエクササイズそれぞれの指導サービス・コンテンツを利用する頻度は新型コロナ感染拡大以前と比べてどう変化するかを調査した結果、特に「Zoom等のビデオ通話やチャット機能等を活用しリアルタイムで指導者とコミュニケーションができる、有料のオンライン個人指導・パーソナルレッスン」を受けることが少し増えると思う回答者が多かった。

図表3-2-14. 新型コロナ感染終息後に利用したいと思う、フィットネスプログラムや各種トレーニングやエクササイズそれぞれの指導サービス・コンテンツを利用する頻度は新型コロナ感染拡大以前(2019年3月~2020年2月)と比べてどう変化するか(単一回答)



1	フィットネスクラブやスポーツジム等の施設で実施する、有料の対面式個人指導・パーソナルレッスン
2	フィットネスクラブやスポーツジム等の施設で実施する、有料の対面式集団指導・グループレッスン
3	Zoom等のビデオ通話やチャット機能等を活用しリアルタイムで指導者とコミュニケーションができる、有料のオンライン個人指導・パーソナルレッスン
4	Zoom等のビデオ通話やチャット機能等を活用しリアルタイムで指導者とコミュニケーションができる、有料のオンライン集団指導・グループレッスン
5	スマートフォンアプリやwebサイト等で配信される動画を視聴する、有料のオンライン指導プログラムサービス
6	YouTube等の動画配信サイトやInstagram等のSNSで、指導者やインストラクターが投稿しているレッスン動画やライブ配信動画の無料視聴

個人指導・パーソナルレッスンの内、フィットネスクラブやスポーツジムなどの施設で実施する対面式個人指導で最も利用したことが多い価格帯は月額制 5,001～10,000 円/月、Zoom 等のビデオ通話やチャット機能等を活用しリアルタイムで指導者とコミュニケーションができるオンライン個人指導では月額制～5,000 円/月という結果となった。また、オンライン個人指導では月額制 200,000 円/月を超える利用実績があるとの回答も見られており、新型コロナの影響で対面式個人指導が困難な中、オンライン個人指導への取り組みに期待が持てる。

図表 3-2-15. 個人指導・パーソナルレッスンの内、最も利用したことが多い価格帯（単一回答）

個人指導・パーソナルレッスン		回答者数	
		①対面式	②オンライン
		134	135
1	月額制 ～5,000 円/月	28	23
2	月額制 5,001～10,000 円/月	40	11
3	月額制 10,001～20,000 円/月	19	9
4	月額制 20,001～30,000 円/月	9	11
5	月額制 30,001～50,000 円/月	4	16
6	月額制 50,001～70,000 円/月	8	13
7	月額制 70,001～100,000 円/月	2	8
8	月額制 100,001～150,000 円/月	3	13
9	月額制 150,001～200,000 円/月	1	10
10	月額制 200,001 円～/月	2	4
11	都度利用制 ～500 円/回	2	7
12	都度利用制 501～1,000 円/回	4	2
13	都度利用制 1,001～2,000 円/回	0	4
14	都度利用制 2,001～3,000 円/回	2	0
15	都度利用制 3,001～5,000 円/回	3	0
16	都度利用制 5,001～7,000 円/回	4	1
17	都度利用制 7,001～10,000 円/回	1	1
18	都度利用制 10,001～15,000 円/回	1	0
19	都度利用制 15,001～20,000 円/回	0	2
20	都度利用制 20,001 円～/回	1	0

集団指導・グループレッスンの内、フィットネスクラブやスポーツジムなどの施設で実施する対面式個人指導で最も利用したことが多い価格帯は月額制 5,001～7,000 円/月、Zoom 等のビデオ通話やチャット機能等を活用しリアルタイムで指導者とコミュニケーションができるオンライン個人指導では月額制～2,000 円/月という結果となった。

図表 3 - 2 - 16. 集団指導・グループレッスン内、最も利用したことが多い価格帯（単一回答）

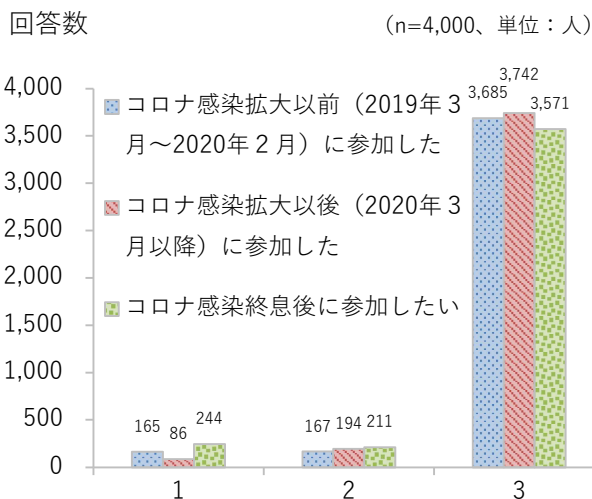
集団指導・グループレッスン		回答者数	
		①対面式	②オンライン
		229	143
1	月額制 ～2,000 円/月	22	28
2	月額制 2,001～3,000 円/月	20	9
3	月額制 3,001～4,000 円/月	18	7
4	月額制 4,001～5,000 円/月	22	10
5	月額制 5,001～7,000 円/月	55	17
6	月額制 7,001～10,000 円/月	34	10
7	月額制 10,001～20,000 円/月	26	11
8	月額制 20,001～30,000 円/月	5	10
9	月額制 30,001～50,000 円/月	1	11
10	月額制 50,001 円～/月	4	4
11	都度利用制 ～500 円/回	7	11
12	都度利用制 501～1,000 円/回	3	3
13	都度利用制 1,001～1,500 円/回	1	1
14	都度利用制 1,501～2,000 円/回	3	5
15	都度利用制 2,001～3,000 円/回	2	2
16	都度利用制 3,001～4,000 円/回	1	1
17	都度利用制 4,001～5,000 円/回	2	0
18	都度利用制 5,001～7,000 円/回	2	0
19	都度利用制 7,001～10,000 円/回	1	1
20	都度利用制 10,001 円～/回	0	2

### 3-2-3. マラソン大会・ランニング

新型コロナ感染拡大以前・以後におけるマラソン大会への参加の有無および参加したことのある開催形式の大会および新型コロナ感染終息後におけるマラソン大会への参加意向および参加意向のある開催形式の大会に関して調査した結果、「リアル開催」「オンライン」ともに新型コロナ感染拡大以前の参加者数に比し、新型コロナ感染終息後において参加意向を持つ者が多かった。

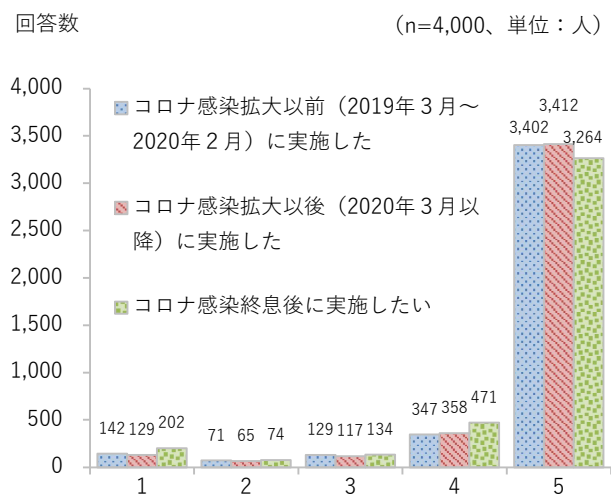
新型コロナ感染拡大以前・以後におけるランニングの実施の有無およびランニングをする際に利用した用品やアプリおよび新型コロナ感染終息後におけるランニング実施意向および利用したい用品やアプリに関して調査した結果、「無料のスマートフォンアプリで無料サービスのみ利用」との回答者が新型コロナ感染拡大以前・以後ともに他に比して多く、新型コロナ感染終息後において利用意向を持つ者も多くみられた。

図表3-2-17. 新型コロナ感染拡大以前・以後におけるマラソン大会への参加の有無および参加したことのある開催形式の大会および新型コロナ感染終息後におけるマラソン大会への参加意向および参加意向のある開催形式の大会（複数回答）



1	リアル開催のマラソン大会（現地に赴いての参加）
2	オンラインマラソン大会（GPS機能付きランニングウォッチやスマートフォンアプリ等を活用して距離やタイムを計測するなど、遠隔で参加するもの）
3	どちらもなし

図表3-2-18. 新型コロナ感染拡大以前・以後におけるランニングの実施の有無およびランニングをする際に利用した用品やアプリおよび新型コロナ感染終息後におけるランニング実施意向および利用したい用品やアプリ（複数回答）



1	GPS機能付きのランニングウォッチや小型センサーなどの専用の用品
2	有料のスマートフォンアプリ
3	無料のスマートフォンアプリでアプリ内課金の有料サービスを利用
4	無料のスマートフォンアプリで無料サービスのみ利用
5	いずれもない

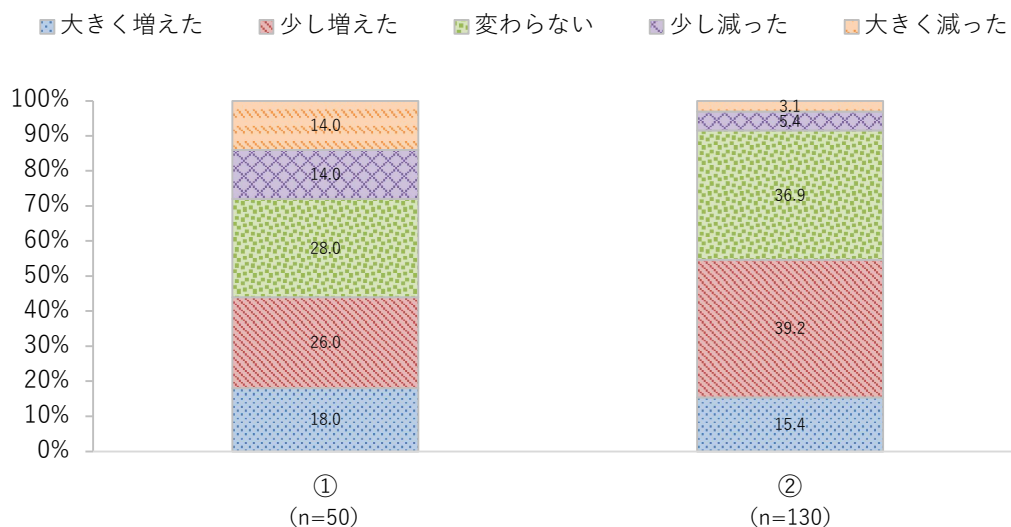
マラソン大会に関して、リアル開催と、オンラインへの参加頻度を、新型コロナ感染拡大以後と新型コロナ感染拡大以前と比較したところ、「大きく減った」と回答した人は、リアル開催の方が多し一方、「大きく増えた」と回答した人は、オンラインの方が多かった。新型コロナ感染拡大以後では、不特定多数の人が集まるリアル開催よりも、個人で楽しめるオンラインの方が、需要があったと考えられる。

リアル開催とオンラインへの参加意向をみると、新型コロナ感染終息後は、新型コロナ感染拡大以後と比して、リアル開催・オンラインともに「大きく増えると思う」「少し増えると思う」と回答した割合に大きな差は見られなかった。一方、「大きく減ると思う」「少し減ると思う」に関しては、オンラインよりリアル開催の方が、回答率が高い。このことから、新型コロナ感染終息後も、リアル開催に比し、オンラインへの参加が支持される可能性がある。

また、新型コロナ感染終息後と新型コロナ感染拡大以前のマラソン大会への参加意向をそれぞれ比較すると、「大きく増えると思う」「少し増えると思う」と回答した割合が、リアル開催では約40%、オンラインでは約60%と、オンラインの方が高かった。一方、「大きく減ると思う」「少し減ると思う」と回答した割合では、リアル開催は約18%と、オンラインの約12%に比して回答率が高かった。

**図表3-2-19. 新型コロナ感染拡大以後（2020年3月以降）に参加したことがあるそれぞれのマラソン大会に参加をする頻度は新型コロナ感染拡大以前と比べてどう変化したか（単一回答）**

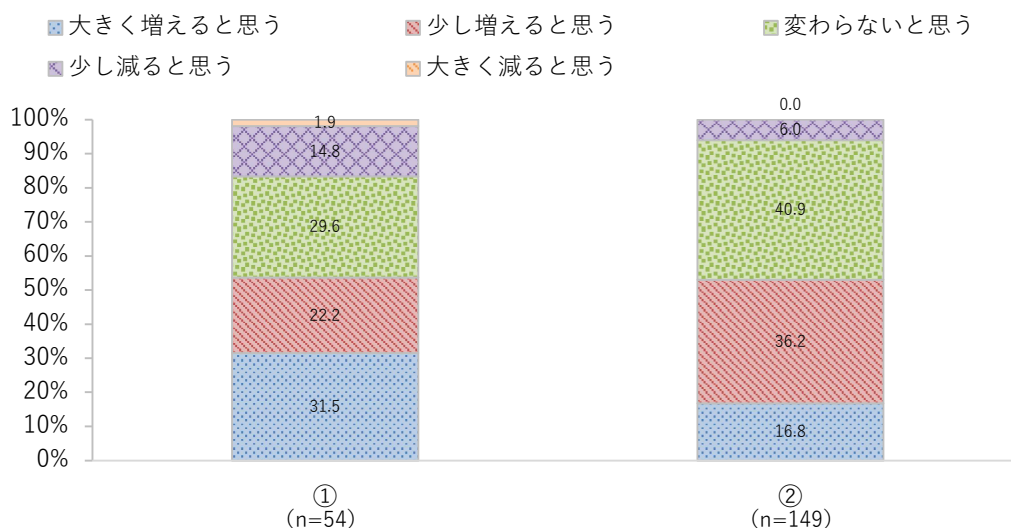
- ①リアル開催のマラソン大会（現地に赴いての参加）
- ②オンラインマラソン大会（GPS機能付きランニングウォッチやスマートフォンアプリ等を活用して距離やタイムを計測するなど、遠隔で参加するもの）





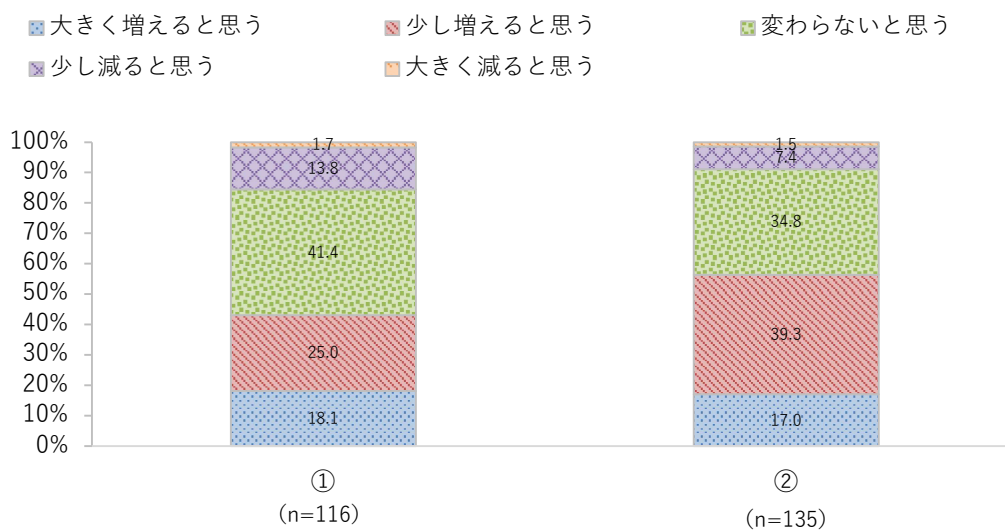
図表3-2-20. 新型コロナ感染終息後に参加したいと思うそれぞれのマラソン大会に参加をする頻度は新型コロナ感染拡大以後（2020年3月以降）と比べてどう変化したか（単一回答）

- ①リアル開催のマラソン大会（現地に赴いての参加）
- ②オンラインマラソン大会（GPS機能付きランニングウォッチやスマートフォンアプリ等を活用して距離やタイムを計測するなど、遠隔で参加するもの）



図表3-2-21. 新型コロナ感染終息後に参加したいと思うそれぞれのマラソン大会に参加をする頻度は新型コロナ拡大以前（2019年3月～2020年2月）と比べてどう変化したか（単一回答）

- ①リアル開催のマラソン大会（現地に赴いての参加）
- ②オンラインマラソン大会（GPS機能付きランニングウォッチやスマートフォンアプリ等を活用して距離やタイムを計測するなど、遠隔で参加するもの）



参加経験があるマラソン大会の内、最も多く参加したことがある価格帯をみると、リアル開催では「無料」が最も多く、次いで「5,001～10,000円」「1,001～2,000円」が多い。一方、オンラインでは、「1,001～2,000円」が最も多く、次いで「2,001～3,000円」「無料」が多かった。

図表 2-2-22. マラソン大会で最も多く参加したことがある価格帯（単一回答）

		回答者数	
		①リアル開催	②オンライン
全体		201	231
1	無料	35	43
2	～500円	5	16
3	501～1,000円	25	32
4	1,001～2,000円	29	58
5	2,001～3,000円	27	48
6	3,001～5,000円	24	20
7	5,001～10,000円	33	10
8	10,001円～	23	4

### 3-2-4. スポーツ・運動の種目

実施したことがあるスポーツ・運動の種目を、新型コロナ感染拡大以前、新型コロナ感染拡大以後、新型コロナ感染終息後のそれぞれを対象に調査した結果、いずれも「ウォーキング」「ランニング・マラソン・駅伝」と回答した人が多かった。このことから、個人で気軽にできるスポーツは、新型コロナの影響をあまり受けていないと考えられる。

コロナ感染拡大以前と比較して、新型コロナ感染拡大以後に実施した人が増えたスポーツはなかったが、新型コロナ感染終息後と比較すると、「登山・トレッキング・トレイルランニング・ロッククライミング」「キャンプ・オートキャンプ」との回答者が大幅に増加した。このことから、新型コロナ感染終息後は、自然と触れ合うスポーツへの意欲・関心が高まることが予測される。

図表3-2-23. 実施したことがあるスポーツ・運動の種目（複数回答）

		回答数		
		①	②	③
①新型コロナ感染拡大以前（2019年3月～2020年2月）				
②新型コロナ感染拡大以後（2020年3月以降）				
③新型コロナ感染終息後に実施したい				
1	ウォーキング（散歩・ぶらぶら歩き・一駅歩きなどを含む）	1,850	1,797	1,811
2	ランニング（ジョギング）・マラソン・駅伝	733	650	793
3	トレーニング	369	320	396
4	階段昇降	493	438	384
5	エアロビクス・ヨガ・バレエ・ピラティス	272	223	322
6	自転車（BMX含む）・サイクリング	288	216	281
7	水泳	230	112	258
8	登山・トレッキング・トレイルランニング・ロッククライミング	191	118	245
9	ゴルフ（コースでのラウンド）	181	137	196
10	体操	180	163	176
11	キャンプ・オートキャンプ	99	34	172
12	釣り	154	88	172
13	ゴルフ（練習・シミュレーションゴルフ）	177	124	157
14	スキー	152	59	151
15	テニス・ソフトテニス	146	80	138
16	ハイキング・ワンダーフォーゲル・オリエンテーリング	96	43	135
17	ボウリング	164	43	126
18	バドミントン	117	56	111
19	スノーボード	92	48	110
20	ダンス	76	64	104
21	野球	122	66	104
22	卓球（ラージボール含む）	97	37	79
23	サッカー	93	46	79
24	フットサル	71	48	79
25	アクアエクササイズ・水中ウォーキング	45	38	72
26	キャッチボール	78	47	68
27	縄跳び	81	65	65



		回答数		
		①	②	③
①新型コロナウイルス感染拡大以前（2019年3月～2020年2月）				
②新型コロナウイルス感染拡大以後（2020年3月以降）				
③新型コロナウイルス感染終息後に実施したい				
28	スクーバダイビング・スキンドайビング・フリーダイビング・シュノーケリング	31	12	51
29	バスケットボール・ポートボール	57	29	48
30	バレーボール・ビーチバレー・ソフトバレーボール	52	25	44
31	陸上競技	44	34	42
32	ソフトボール	50	24	39
33	器械体操・新体操・トランポリン	28	24	38
34	ローラースケート・インラインスケート・一輪車	44	27	37
35	乗馬	18	6	33
36	フリークライミング・ボルダリング	19	6	29
37	チアリーダーイング・バトントワリング	21	17	24
38	サーフィン・ボディボード・ボードセーリング・ウインドサーフィン	22	11	23
39	スケートボード	18	15	22
40	ドッジボール	24	7	20
41	アイススケート・アイスホッケー・カーリング	24	7	19
42	レスリング・相撲・ボクシング	18	10	16
43	ヨット・水上スキー・ウェイクボード・水上バイク・ジェットスキー	16	7	16
44	レクリエーションスポーツ	10	7	15
45	クロスカントリースキー・スノーシュー	9	5	15
46	グラウンドゴルフ・パークゴルフ・マレットゴルフ 等	20	11	14
47	テコンドー・太極拳・合気道	12	10	14
48	ボート・漕艇・カヌー・カヤック・ラフティング	19	8	14
49	剣道・居合道・なぎなた・銃剣道	16	6	13
50	一輪車	17	11	12
51	アーチェリー・弓道・射撃・クレー射撃	11	5	12
52	ハンドボール・その他屋内球技	8	4	11
53	ラグビー・アメリカンフットボール・タグラグビー	12	7	11
54	柔道	20	5	11
55	グライダー・ハンググライダー・パラグライダー・スカイダイビング	7	4	11
56	空手・少林寺拳法	10	4	10
57	ゲートボール	4	7	6
58	グラウンドホッケー・ラクロス・その他屋外球技	5	4	5
59	障害者スポーツ	1	1	2
60	その他	32	30	37
61	いずれもない	1,344	1,455	1,295

# III. 総括

(※)

(※) 株式会社日本政策投資銀行による私見

株式会社日本政策投資銀行では、2015年5月に公表した調査報告書「2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」において、2012年時点での国内スポーツ産業の規模を試算した。以降、弊行のほか、同志社大学、釧路公立大学、株式会社日本経済研究所も調査主体に加わり、SSA2017より毎年のスポーツ産業経済規模の推計を続けてきたところである。

今般、『わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2020～2011～2018年推計、新型コロナ影響度調査』を実施したところ、わが国スポーツGDPについて2018年まで順調に伸長していることが明らかとなった。

ここで、スポーツGDPの推計の前段階において算出されるスポーツ生産額について、その伸長がSNA産業連関表に基づく効果なのか、スポーツシェアの上昇に基づく効果なのかを分析したのが図表3-1である。

図表3-1. SSA2020におけるスポーツ部門生産額の推移及び増減要因（単位：億円）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
産業連関表生産額（※）	9,402,268	9,482,593	9,687,142	9,942,809	10,058,080	9,936,305	10,201,531	10,201,531
スポーツシェア	0.82%	0.83%	0.83%	0.85%	0.86%	0.88%	0.91%	0.93%
スポーツ部門生産額	76,825	78,566	80,812	84,713	86,639	87,720	92,558	94,830
対前年比の増減 （上段：金額、下段：増加率）		1,741 2.27%	2,247 2.86%	3,900 4.83%	1,927 2.27%	1,081 1.25%	4,838 5.52%	2,272 2.45%
うち「産業連関表生産額」の増減による効果		656	1,695	2,133	982	▲1,049	2,341	0
うち「スポーツシェア」の増減による効果		1,084	552	1,767	945	2,130	2,496	2,272
対2011年比の増減 （上段：金額、下段：増加率）		1,741 2.27%	3,988 5.19%	7,888 10.27%	9,814 12.78%	10,895 14.18%	15,733 20.48%	18,005 23.44%
うち「産業連関表生産額」の増減による効果		656	2,328	4,417	5,359	4,364	6,531	6,531
うち「スポーツシェア」の増減による効果		1,084	1,660	3,471	4,456	6,532	9,202	11,474

注）四捨五入の関係で内訳の合計値が一致しない場合がある。

※）産業連関表生産額は、2008SNAによる平成29年SNA産業連関表（平成23年基準）を使用。

※）2018年はESRIによる統計の更新が実施されなかったため、2017年の数値を据え置いている。

これに基づけば、2011年から2018年のスポーツ生産額は、スポーツシェアの上昇に基づく効果により増加している。

また、スポーツGDPベースではP7の図表1-2にあるように、「商業・輸送」、「競馬・競馬等の競走場・競技団」、「興行場・興行団」、「教育」、「情報通信」といった分野である。いずれもインターネットの活用やスポーツコンテンツに付随するホスピタリティ等を活かして伸長していったと考えられる。

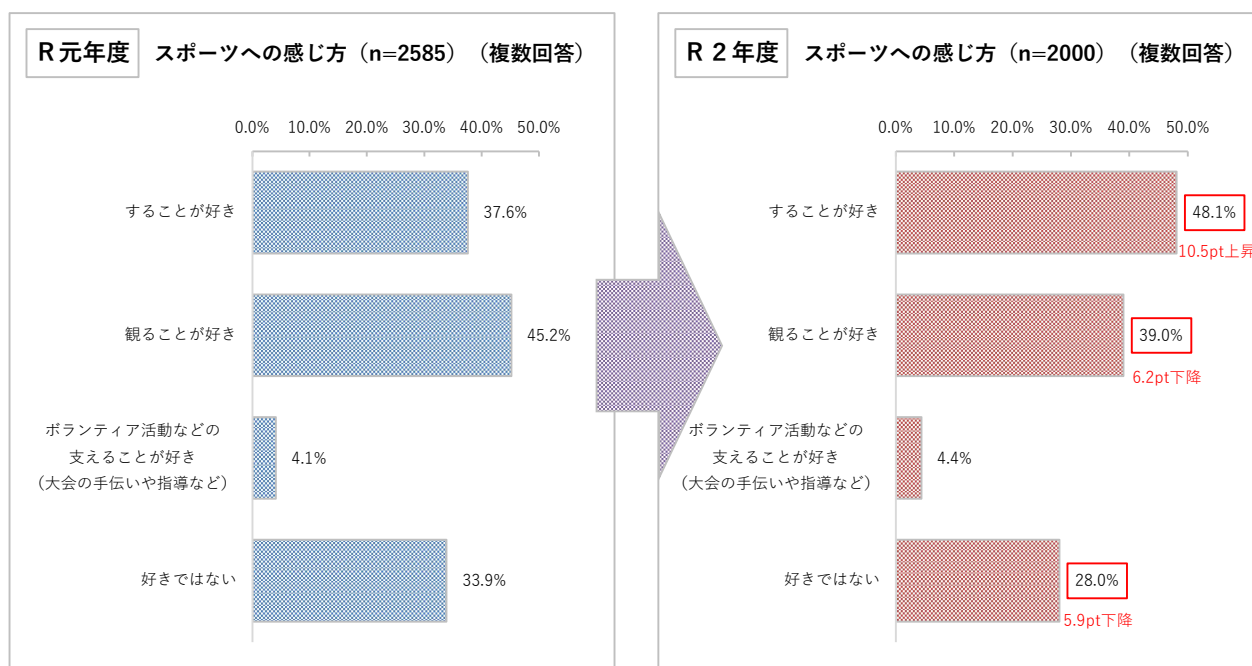
しかし、2020年から蔓延した新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の影響で、密な空間を生み出す、リアルな交流人口や人々の接触に依拠している部分が大きなスポーツ産業は、緊急事態宣言下での休業など、売上を上げられず大きなダメージを受けた。

今般、新型コロナ感染拡大に伴うスポーツ産業の影響を把握するべく、100%スポーツの細品目のスポーツ生産額をサンプルとして推計を行ったところ、2019年比で2020年は▲13.3%となった。

内閣府が算出した国見経済計算（GDP統計）によれば、2020年の民間最終消費支出は2019年比▲5.9%であり、日本フードサービス協会によると2020年の外食産業市場規模は2019年比▲15.1%となっていた。単純に比較できるものではないが、わが国のスポーツ産業は外食産業に近い打撃を受けていたと考えられるだろう。

しかし、100%スポーツ細品目全体では▲13.3%であったが、その内訳をみると、緊急事態宣言中の施設休業の影響を受けたと思われる「スポーツ施設提供業」が2019年比▲25.4%、「スポーツ・健康教授業」が2019年比▲29.5%である一方、インターネットでの馬券購入など巣ごもり需要に寄与したと考えられる「競輪・競馬等の競走場・競技団」は2019年比+3.5%となっており、新型コロナウイルスの影響で全てのスポーツ産業がダメージを受けたわけではなく、新型コロナ感染拡大の最中における生活の変化をうまく取り込んでいる品目もあり、スポーツ産業の構成に変化が表れている。

図表3-2. 健康意識の高まりについて（昨年度との比較）スポーツへの感じ方



出所:横浜市記者発表資料「令和2年度 横浜市民スポーツ意識調査 結果報告」(令和3年2月17日)

令和2年(2020年)10月に横浜市が満20歳以上の横浜市居住者から抽出して行ったインターネットアンケート調査「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査」によれば、令和2年度成人のスポーツ実施率(週1回以上)が令和元年度(2019年度)比+8.7%の64.5%に上昇しており、横浜市では「新型コロナウイルス感染症拡大により、健康への意識が高まったことや、自宅で過ごす時間が増え、健康・体力の維持・増進や運動不足解消のためにスポーツをする人が増えたことが、スポーツ実施率の向上に繋がったと考えられます。」と分析している。さらに、スポーツへの感じ方として、「(スポーツを)することが好き」と回答した割合が令和元年度(2019年度)比+10.5%の48.1%に上昇した一方、「(スポーツを)観ることが好き」と回答した割合が令和元年度(2019年度)比▲6.2%の39.0%に減少している。そして全体では、「(スポーツを)好きではない」と回答した割合は令和元年度(2019年度)比▲5.9%の28.0%に減少した。横浜市では、「自宅でできるスポーツや、3密を回避できるスポーツの実施率が増加しており、新しい生活様式の中でできるスポーツの需要が高まっていると考えられます。」と分析している。さらに加えるならば、先に記載した通り、スポーツ産業の嗜好性の変化にも示唆をしているとも言えるだろう。

また、本調査で実施した新型コロナ影響度調査において、スポーツ観戦、フィットネス、マラソン大会のいずれもが、オンラインの需要がありながらも、新型コロナ感染拡大以前よりも新型コロナ感染終息後の方が、リアルでの観戦や参加を望む回答割合が増加している結果が明らかとなった。今後は、新型コロナの影響がもたらした新しいスポーツ産業の変化の姿、そして新型コロナ感染終息後も変わらないニーズの両面を意識しながら、オンライン・デジタルという新たなスポーツ産業へのアプローチも活用しながら、スポーツ産業経済規模の拡大を図っていることになるのではないかと考える。

スポーツ産業の特徴は、ステークホルダーにもたらす価値として「経済的価値」だけではなく「社会的価値」もある点にある。新型コロナ感染拡大の最中である今だからこそ、スポーツ産業が他産業や地域のステークホルダーにどのような貢献をできるのか、そして、その結果としてスポーツのプロフィットセンター化とは何か、そしてそのプロフィットはどのようにして成し遂げられるのか、今一度考えなおす時期に来ているのだと思う。

### SSA2020 の課題

SSA2020 は、そのシェア年次を 2018 年としているが、一部 SSA2019 で実施したアンケートの結果等を適用している。この背景には、2020 年に入って発生した新型コロナ感染拡大により、スポーツを含む人々の生活が大きく変化しており、SSA2019 まで実施してきたアンケートを実施した場合、2018 年時点の状況と乖離した結果になるとの危惧があった。

そもそも、SSA とは各種統計データを加工した 2 次統計であることから、推計対象年とデータ入手可能時期にタイムラグが生じてしまうことがその要因の一つにあげられる。日本再興戦略 2016 以降、毎年のわが国の成長戦略に記載されているわが国スポーツ産業市場規模の KPI（2020 年に 10 兆円、2025 年に 15 兆円）の達成を検証していくための数値として、スポーツ GDP の継続算出とスポーツシェア等の精緻化に加え、タイムラグへの対応検討についても、引き続き取り組むことが重要であると考えられる。

## 謝辞

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部長  
高橋 明

まずは、今般の「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2020～」によるスポーツ産業経済規模（スポーツ GDP）の算出におかれましても、引き続き顧問にご就任下さいました東京大学名誉教授の伊藤元重先生、座長の同志社大学スポーツ健康科学部准教授の庄子博人先生をはじめとされますスポーツ産業経済規模調査検討委員会委員の皆様にご御礼を申し上げます。そして、スポーツ庁ならびに経済産業省からも引き続きご監修を頂きましたことにも感謝申し上げます。

今回のわが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2020～」は、弊行地域調査部と弊行シンクタンクグループ株式会社日本経済研究所が「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2018～」以来、昨年にスポーツ庁が実施した「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2019～」を間に挟み、2年振りに実施したものです。

2年振りの弊行グループでの推計実施にあたり、以下の点に新たに取り組みました。

一点目に、スポーツ産業の規模推計を算出できるにも関わらず日本版スポーツサテライトアカウント 2018 までは推計を行っていなかった品目（スポーツイベント、公務等）を追加し、わが国スポーツ産業の姿を出来るだけ取りこぼさないようにしたことです。

二点目に、スポーツ産業経済規模調査検討委員会の委員メンバーの充実を図るべく、スポーツ産業の実務経験が豊かな委員の方々に新たに加わって頂きました。スポーツサテライトアカウントの開発元であります Sport Industry Research Centre, Sheffield Hallam University より推計に当たっては必ず有識者から結果について理解を得なければならない、とアドバイスを頂いており、当該アドバイスをより忠実に実行せんとするためです。

なお、今般の調査の結果としましては、2011 年から 2018 年までスポーツ GDP 合計数値は一貫として数値が増えており、わが国のスポーツ産業が成長していることが示されました。一方で、推計が可能な品目のみを対象にコロナ禍の影響を受けたと思われる 2020 年のスポーツ部門生産額の数値を試算しましたところ、2019 年比 13.3%の減少となり、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の落ち込みがスポーツ産業にも及んでいることも明らかとなっております。

今後、弊行では、引き続き日本版スポーツサテライトアカウントの継続算出と推計方法の更なる精緻化を進める等行い、産業の活性化だけではなく地域の活性化にも貢献するわが国スポーツ産業の経済規模の再生や拡大に今後も情報面や金融面から貢献して参る所存です。

最後に本報告書作成にご支援を下さいました皆様にご改めまして感謝を申し上げ、結びの言葉とさせていただきます。

## 【執筆】

庄子 博人（同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授）  
小林 純子（株式会社日本経済研究所 地域本部 部長）  
浦 豪彦（株式会社日本経済研究所 地域本部 副主任研究員）  
池原 沙都実（株式会社日本経済研究所 地域本部 副主任研究員）  
桂田 隆行（株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 課長）  
野沢 亮太（株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 調査役）

©Development Bank of Japan Inc. 2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、出所が「株式会社日本政策投資銀行」である旨を明記してください。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部

〒100-8178 東京都千代田区大手町 1-9-6 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL : 03-3244-1633 FAX : 03-3270-5237 MAIL : sports@dbj.jp

<https://www.dbj.jp>

